

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	4				
小松市	6				
珠洲市	8				
加賀市	10				
羽咋市	12				
かほく市	14				
白山市	16				
能美市	18				
野々市市	20				
川北町	22				
津幡町	24				
内灘町	26				
志賀町	28				
宝達志水町	30				
中能登町	32				
穴水町	34				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県金沢市
 団体コード 172014

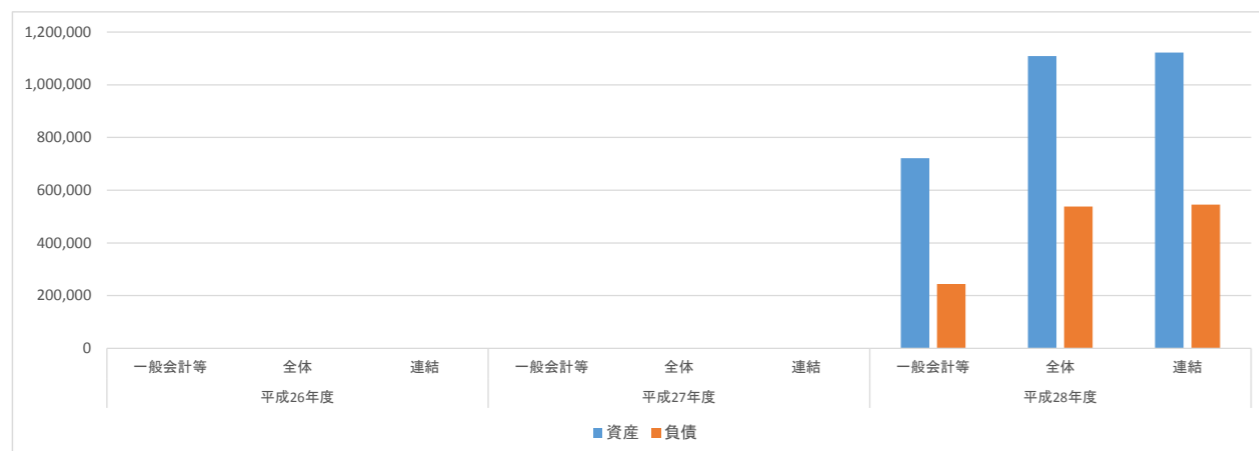
人口	454,497 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,493 人
面積	468.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	101,934,264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	68.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			721,698
	負債			244,066
全体	資産			1,108,721
	負債			537,584
連結	資産			1,122,418
	負債			545,693

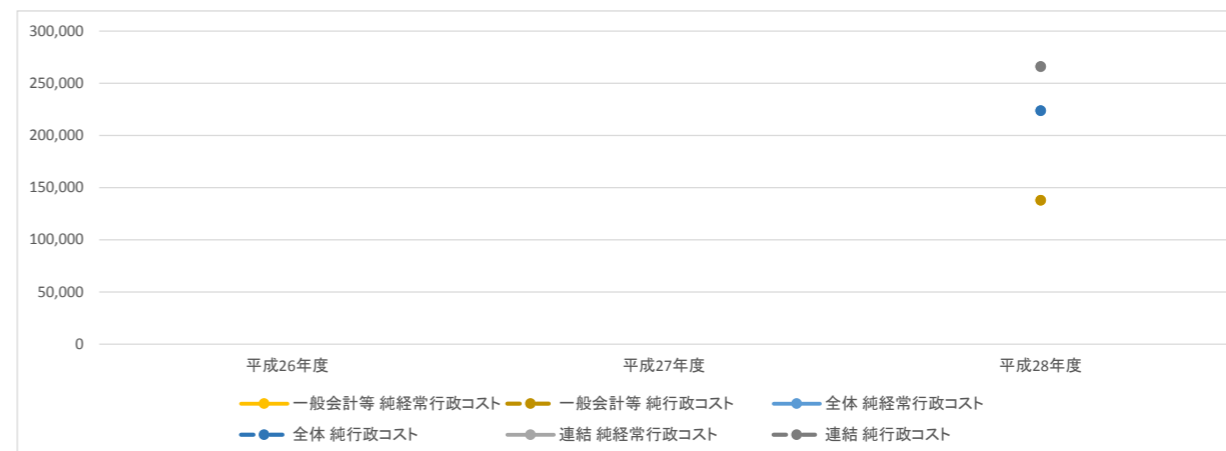


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から2,414百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の増であり、新たな資産形成として、金沢プールや泉小中学校の整備などが、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から3,404百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			137,919
	純行政コスト			137,906
全体	純経常行政コスト			223,614
	純行政コスト			223,847
連結	純経常行政コスト			265,884
	純行政コスト			266,130

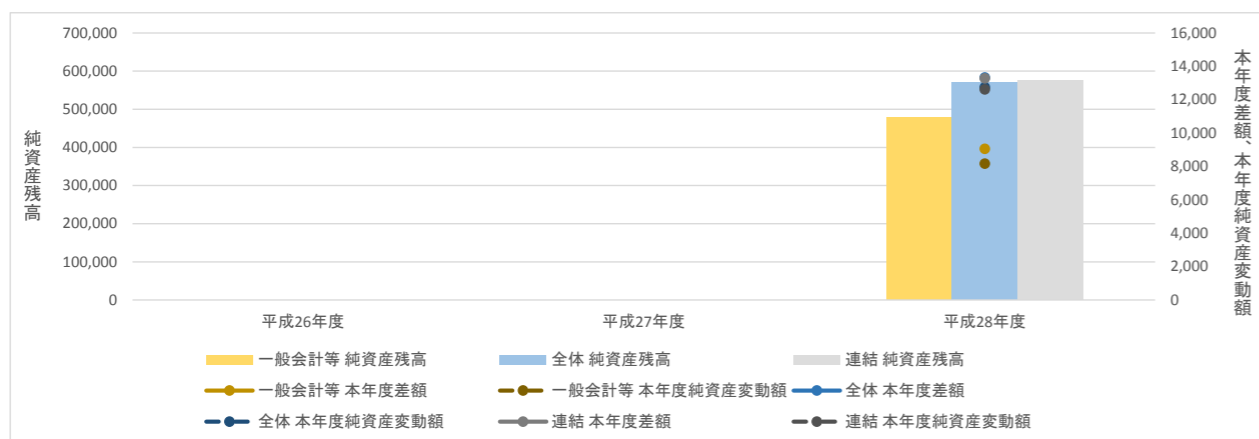


分析:
 一般会計等においては、経常費用は144,784百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は67,731百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は77,052百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付43,085百万円、次いで補助金等24,121百万円であり、純行政コストの55.9%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			9,054
	本年度純資産変動額			8,166
	純資産残高			477,631
全体	本年度差額			13,337
	本年度純資産変動額			12,755
	純資産残高			571,138
連結	本年度差額			13,288
	本年度純資産変動額			12,614
	純資産残高			576,725

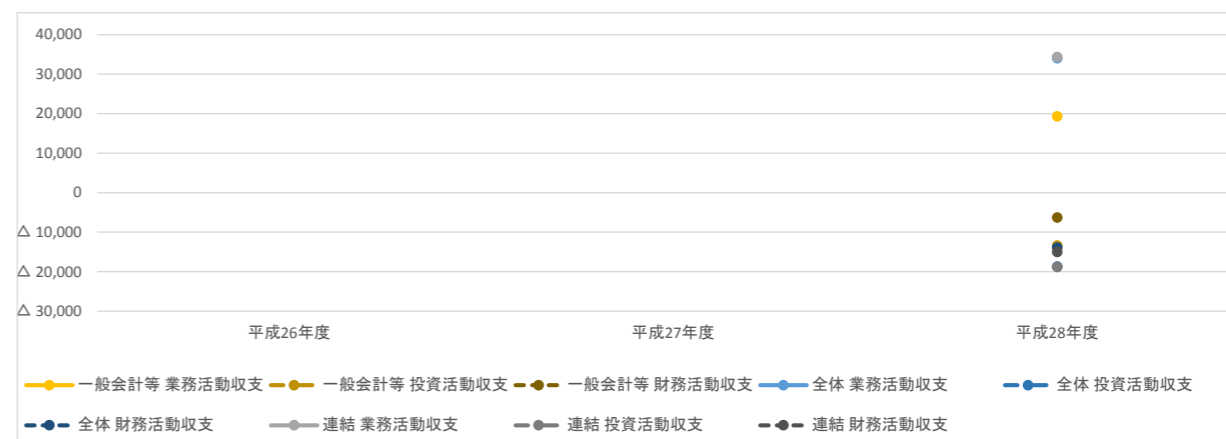


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(146,960百万円)が純行政コスト(△137,906百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,054百万円となり、純資産残高は8,166百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて金沢プールの整備などを行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			19,315
	投資活動収支			△13,396
	財務活動収支			△6,281
全体	業務活動収支			34,034
	投資活動収支			△18,704
	財務活動収支			△13,906
連結	業務活動収支			34,403
	投資活動収支			△18,817
	財務活動収支			△15,005

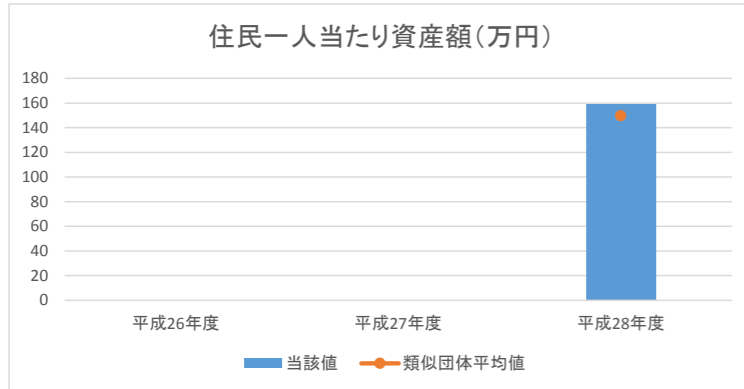


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は19,315百万円であったが、投資活動収支については、金沢プールの整備などを行ったことから、△13,396百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,281百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から362百万円減少し、2,555百万円となり、本年度末歳計外現金残高2,155百万円を加えた本年度末現金預金残高は4,710百万円となった。

1. 資産の状況

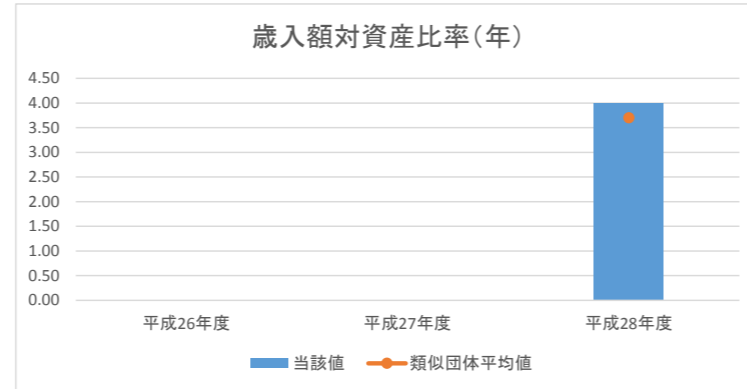
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,169,782
人口			454,497
当該値			158.8
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

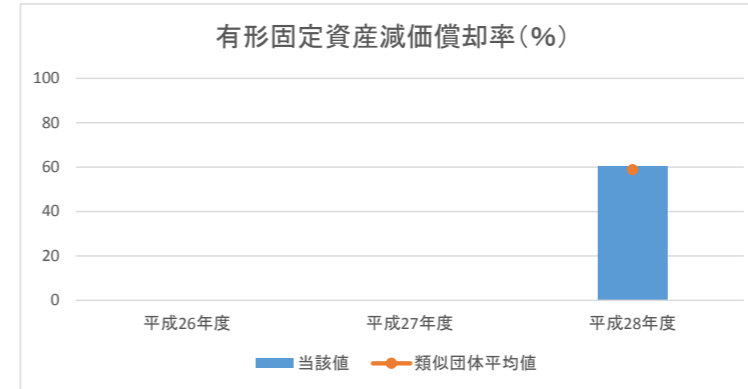
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			721,698
歳入総額			178,895
当該値			4.0
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			424,336
有形固定資産 ※1			702,389
当該値			60.4
類似団体平均値			58.8

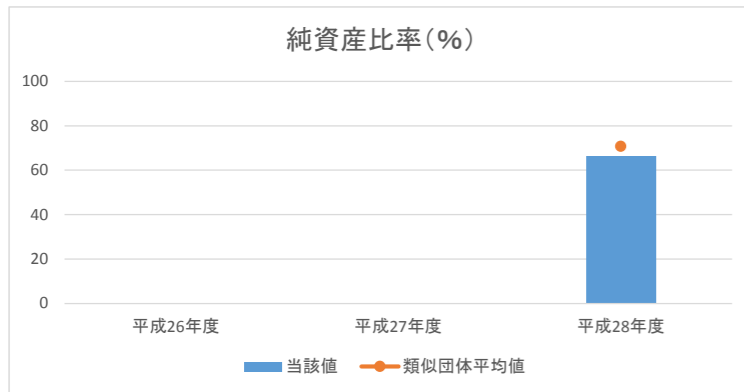
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

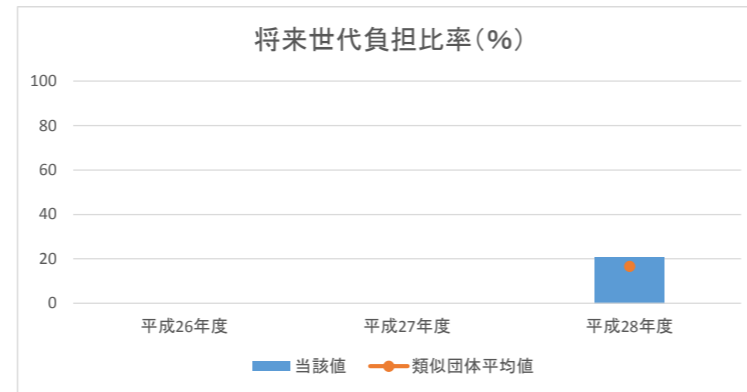
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			477,631
資産合計			721,698
当該値			66.2
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			141,061
有形・無形固定資産合計			674,984
当該値			20.9
類似団体平均値			16.7

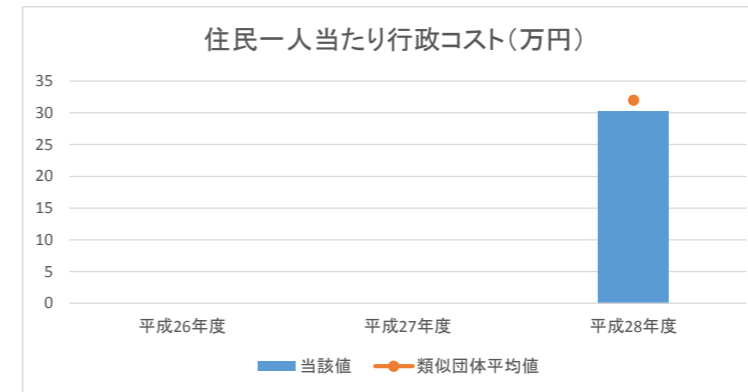
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

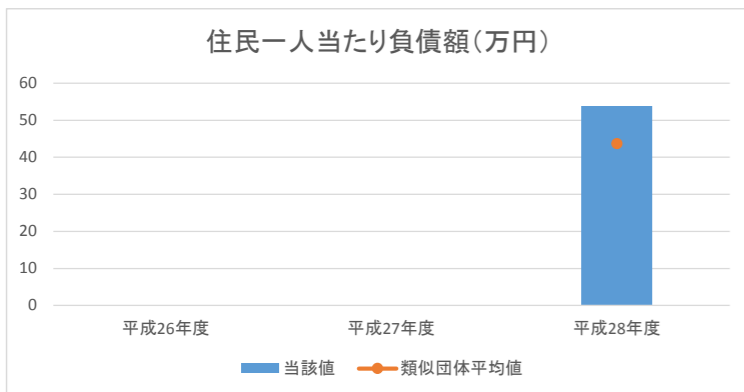
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			13,790,550
人口			454,497
当該値			30.3
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

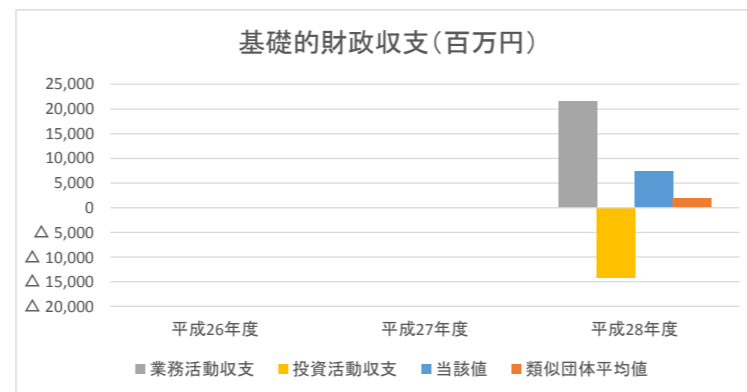
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			24,406,642
人口			454,497
当該値			53.7
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			21,528
投資活動収支 ※2			△ 14,170
当該値			7,358
類似団体平均値			2,028.0

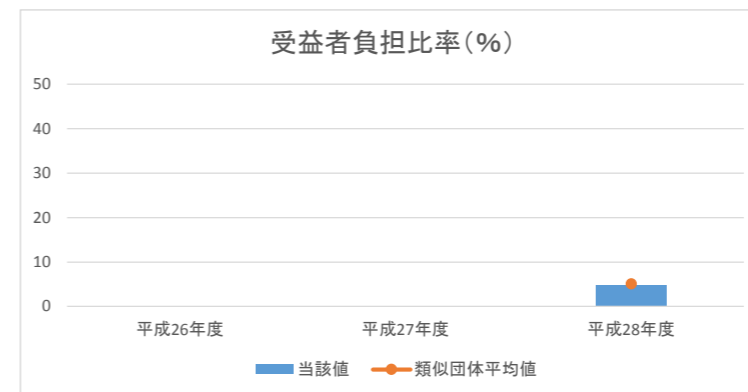
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,865
経常費用			144,784
当該値			4.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。これは、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているが、取得原価が判明している資産も多くを占めていたためである。平成28年度に金沢プールの整備を実施したことなどにより、開始時点からは0.5万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、開始時点と比べて1.2%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中期財政計画に基づく繰上償還の実施や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、純行政コストのうち約3割を占める社会保障給付が、今後も高齢化の進展などにより増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、当該年度期首時点からは、1.3万円減少した。これは定時償還及び中期財政計画に基づく繰上償還が、新たな地方債の借入れを上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県七尾市
 団体コード 172022

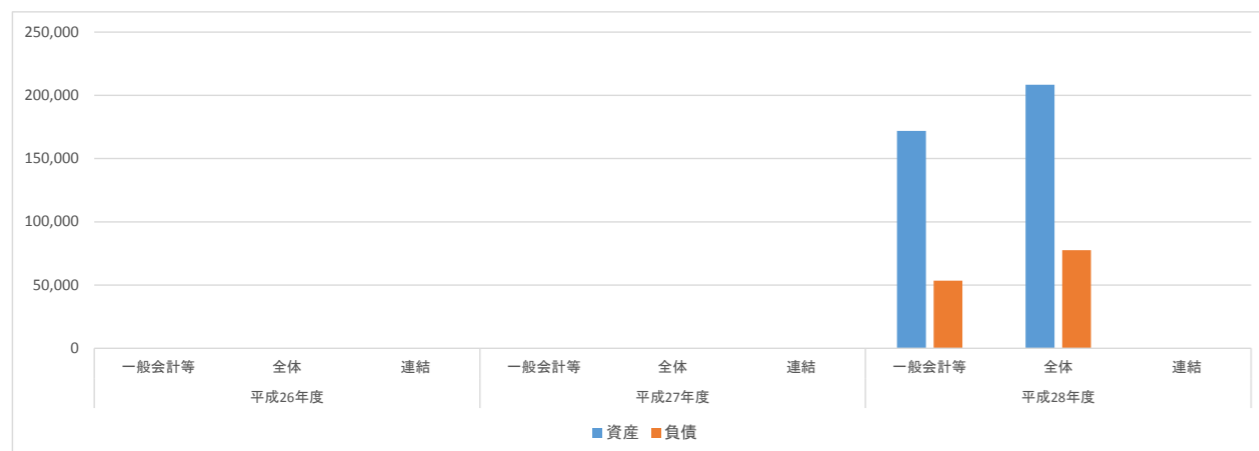
人口	54,561 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	645 人
面積	318.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,291.472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	17.2 %
		将来負担比率	130.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			171,805
資産			53,484
負債			208,369
全体			77,527
資産			
負債			
連結			
資産			
負債			

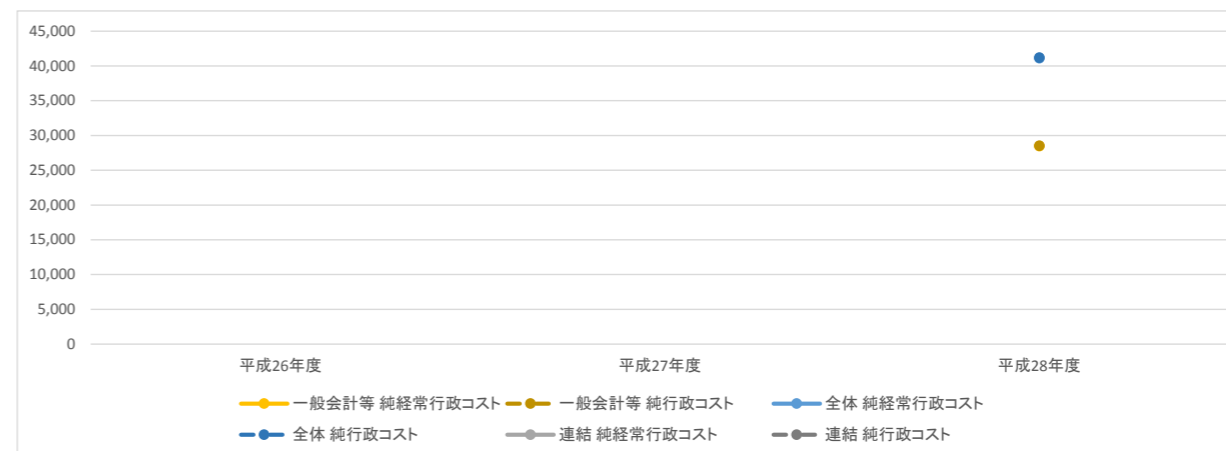


分析:
 一般会計等において、資産の主なものは固定資産(事業用資産62,648百万円、インフラ資産93,856百万円)である。
 負債の主なものは固定負債(地方債41,908百万円)である。
 全体において、資産の主なものは固定資産(事業用資産71,992百万円、インフラ資産109,366百万円)である。
 負債の主なものは固定負債(地方債55,885百万円)である。
 引き続き、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			28,460
純経常行政コスト			28,546
純行政コスト			41,111
全体			41,218
純経常行政コスト			
純行政コスト			
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

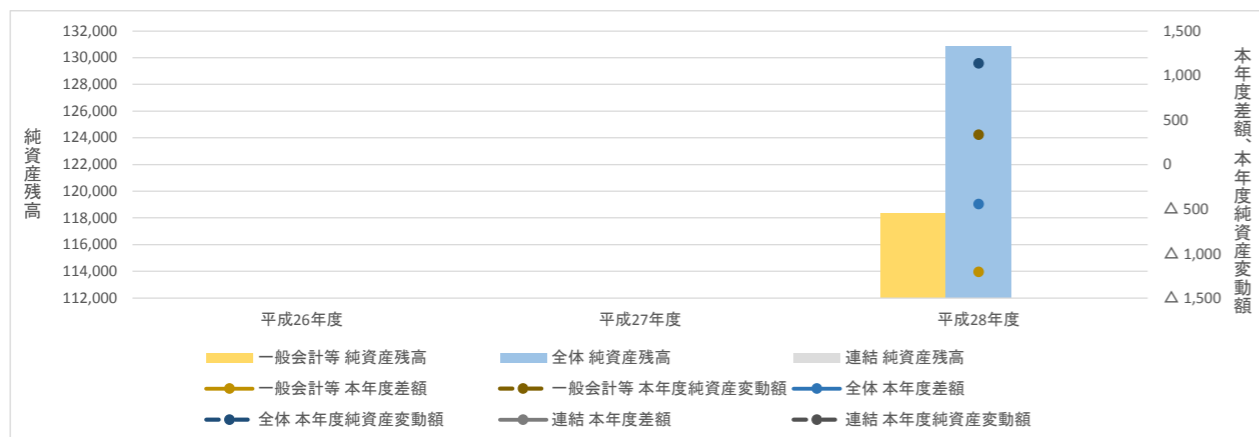


分析:
 一般会計等において、経常費用の主なものは業務費用(人件費5,273百万円、物件費等12,361百万円)と移転費用(補助金等3,466百万円、社会保障給付4,391百万円、他会計への繰出金4,485百万円)である。
 経常収益の主なものは使用料及び手数料828百万円、その他1,412百万円である。
 全体において、経常費用の主なものは業務費用(人件費10,510百万円、物件費等17,721百万円)と移転費用(補助金等17,655百万円、社会保障給付4,407百万円)である。
 経常収益の主なものは使用料及び手数料10,431百万円、その他1,816百万円である。
 事業の見直しや介護予防の普及に努め、経費の抑制につなげる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△1,207
本年度差額			335
本年度純資産変動額			118,321
純資産残高			△445
全体			1,136
本年度差額			130,842
本年度純資産変動額			
純資産残高			
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

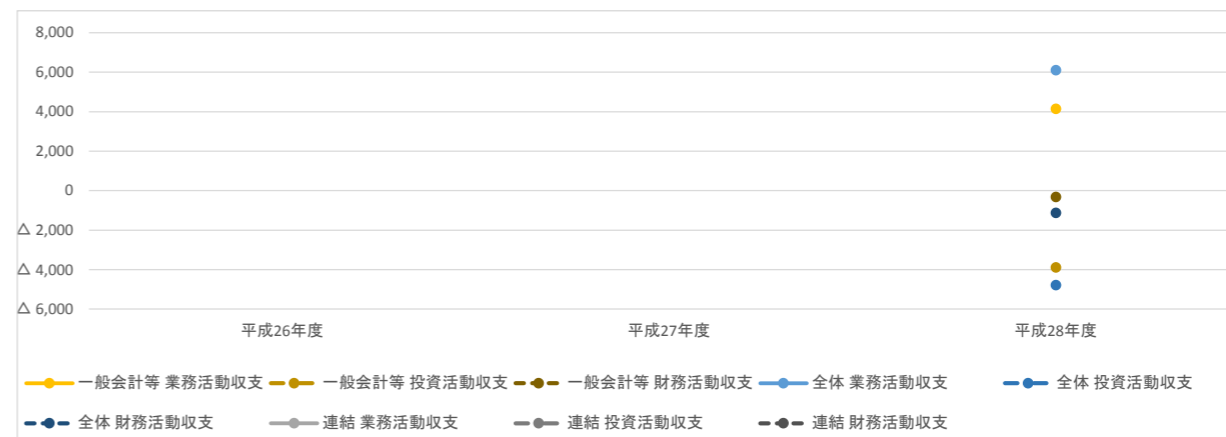


分析:
 一般会計等において、税収等の財源27,339百万円が行政コスト28,546百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,207百万円となった。
 全体において、税収等の財源40,773百万円が行政コスト41,218百万円を下回ったことから、本年度差額は△445百万円となった。
 引き続き、市税等の税収の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,146
業務活動収支			△3,882
投資活動収支			△316
財務活動収支			6,102
全体			△4,779
業務活動収支			△1,124
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

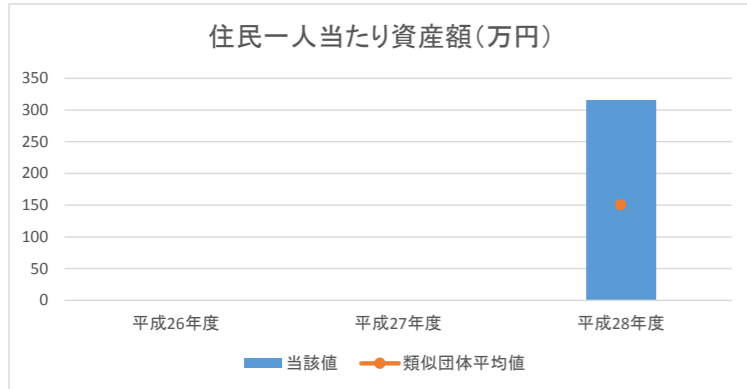


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は4,146百万円であったが、投資活動収支は△3,882百万円となった。また、財務活動収支では、地方債償還5.4百万円に、地方債発行5.1百万円となった。
 全体において、業務活動収支は6,102百万円であったが、投資活動収支は△4,779百万円となった。また、財務活動収支では、地方債償還7.0百万円に、地方債発行5.4百万円となった。
 引き続き、地方債発行額が地方債償還額を超えないようハード整備を計画的に実施する。

1. 資産の状況

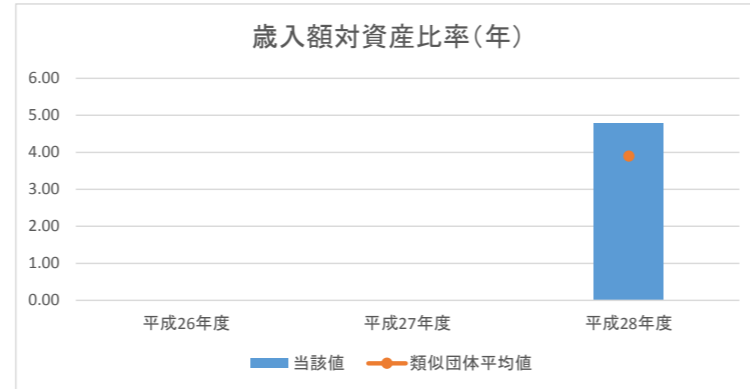
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,180,526
人口			54,561
当該値			314.9
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

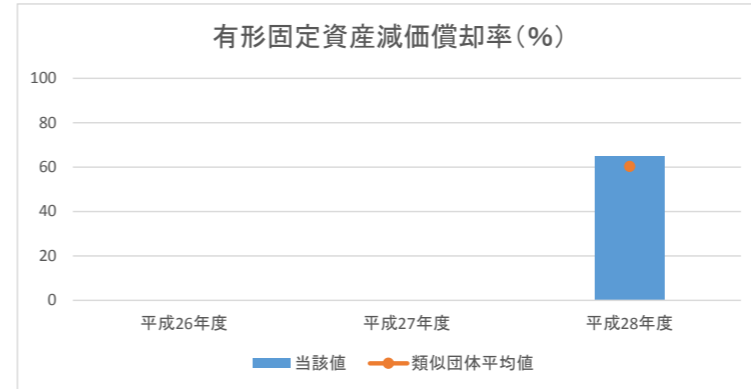
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			171,805
歳入総額			35,581
当該値			4.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			194,057
有形固定資産 ※1			299,963
当該値			64.7
類似団体平均値			60.3

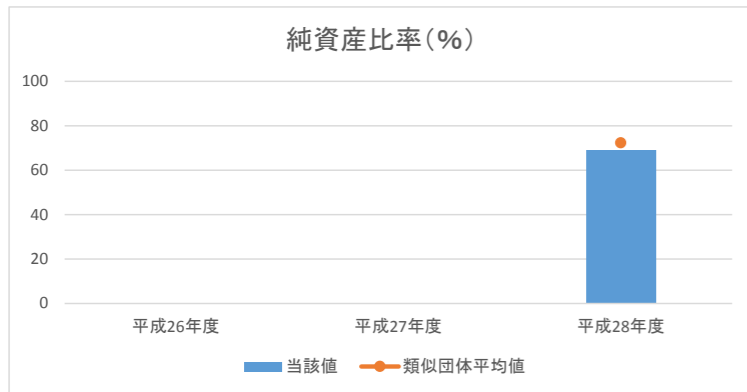
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

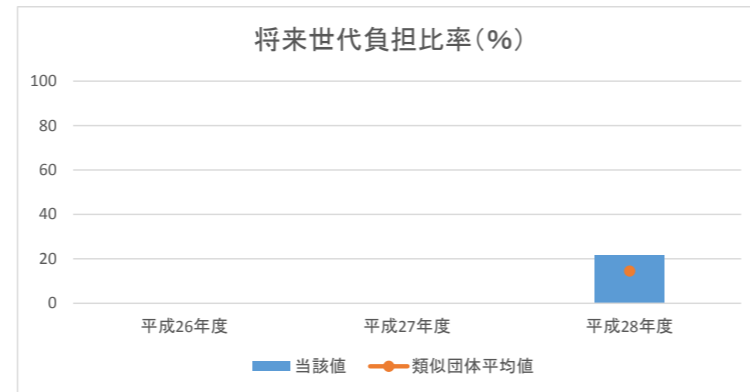
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			118,321
資産合計			171,805
当該値			68.9
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			34,569
有形・無形固定資産合計			158,978
当該値			21.7
類似団体平均値			14.6

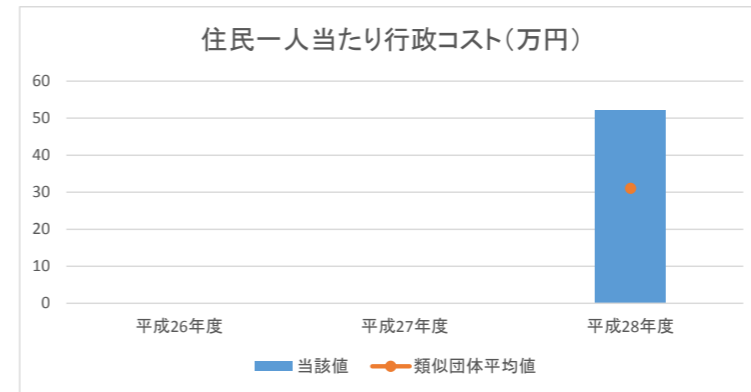
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

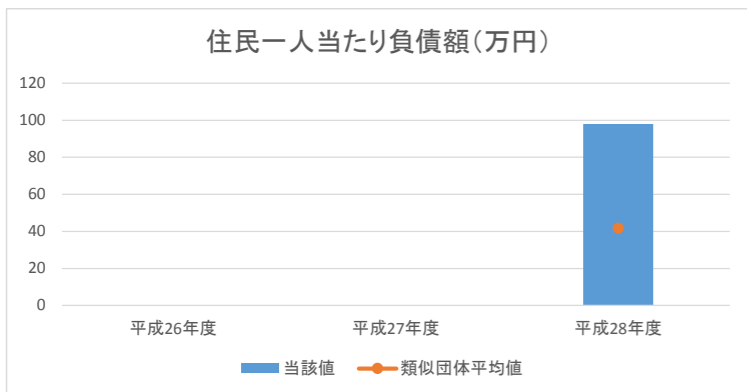
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,854,620
人口			54,561
当該値			52.3
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

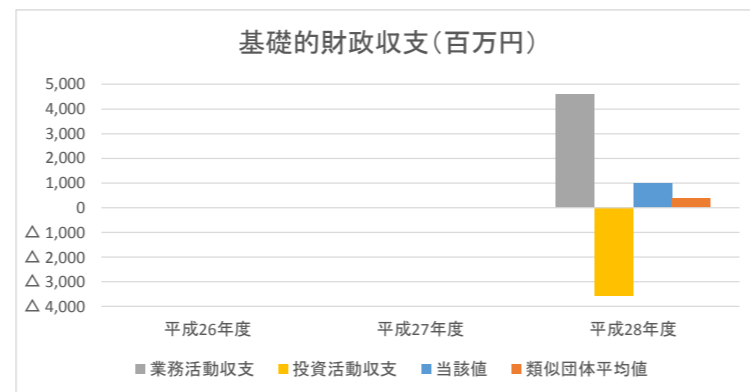
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,348,400
人口			54,561
当該値			98.0
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,590
投資活動収支 ※2			△ 3,583
当該値			1,007
類似団体平均値			391.9

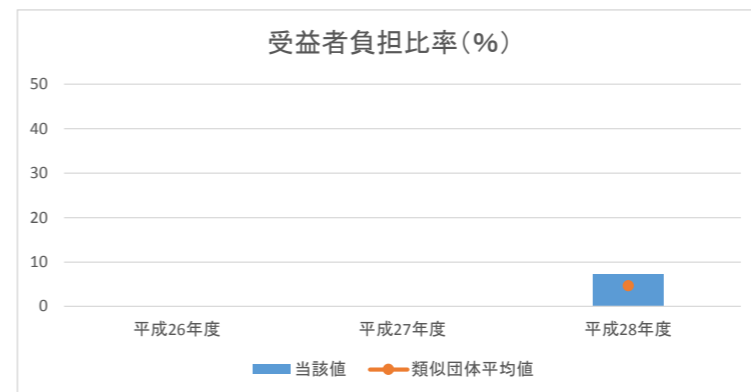
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,240
経常費用			30,700
当該値			7.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が点在しているため、非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。引き続き、老朽化した施設や低利用の施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制に加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努めることで、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。行政コストが高くなる要因となる直営事業の見直しや指定管理者制度の導入を検討することに加え、社会保障給付を抑制するため、介護予防の普及に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債は、地方債償還に対し地方交付税の算入率の高い有利なものを発行することで、市の負担軽減を図っている。単年度で地方債発行額が地方債償還額を超えないようハード整備を計画的に実施することに加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち維持補修費が今後増加していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努めることで、経常費用の削減につなげる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県小松市
 団体コード 172031

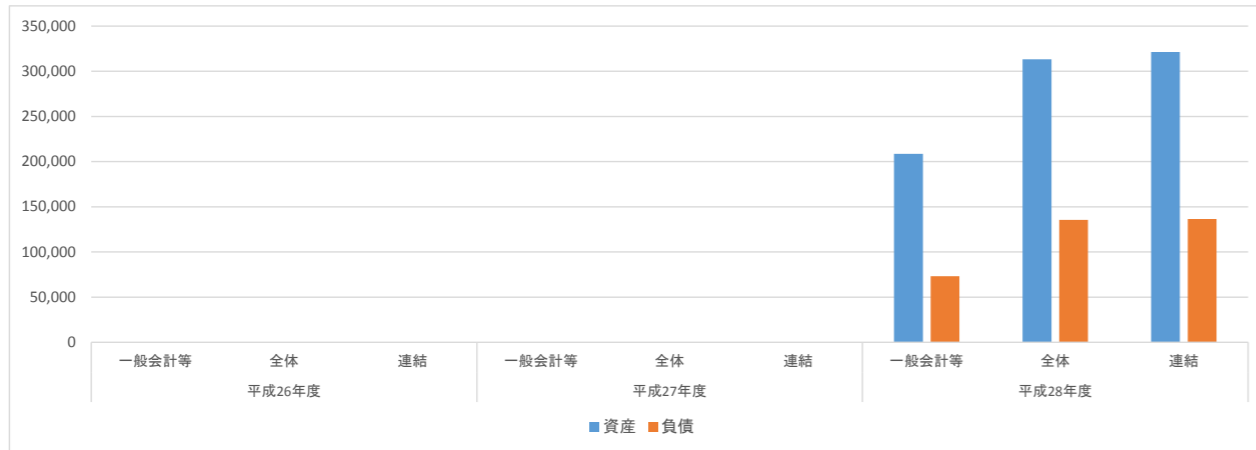
人口	108,655 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	680 人
面積	371.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,842,591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	164.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			208,720
	負債			73,198
全体	資産			313,263
	負債			135,377
連結	資産			321,241
	負債			136,491

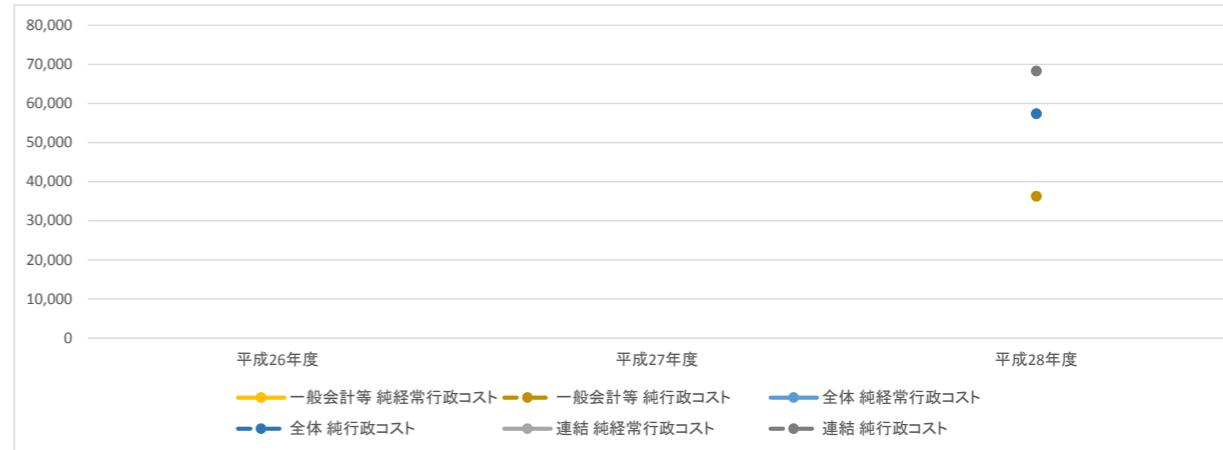


分析:
 一般会計等において、資産の大部分を占める有形固定資産については減少しており、これはエコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設や向本折大橋耐震化など住民生活に必要不可欠なインフラや安全・安心に向けた投資を行ったことによる資産の増加と、減価償却に伴う資産の減少を比べ減価償却が約10億円上回ったことによる。総務省改定モデルによる財務書類を含め、本市のここ近年の傾向である。
 本市は、類似団体と比べ公共施設が多い傾向にあることから、小松市公共施設マネジメント計画(公共施設総合管理計画)により、公共施設の適正配置、長寿命化等を通じて資産管理を進めていく必要がある。
 負債については、特に市域が広いことによる下水道事業投資に係る企業債が大きいことから、一般会計等と比べ全体の負債比率が大きくなっている。
 企業債を含め地方債残高が多い傾向にあることから、平成27年度に策定したNEXT10年ビジョンにおいて、臨時財政対策債を含む全会計地方債残高を2025年度末で1000億円未満とする目標を掲げ、地方債残高の削減に取り組んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,246
	純行政コスト			36,278
全体	純経常行政コスト			57,358
	純行政コスト			57,391
連結	純経常行政コスト			68,296
	純行政コスト			68,260

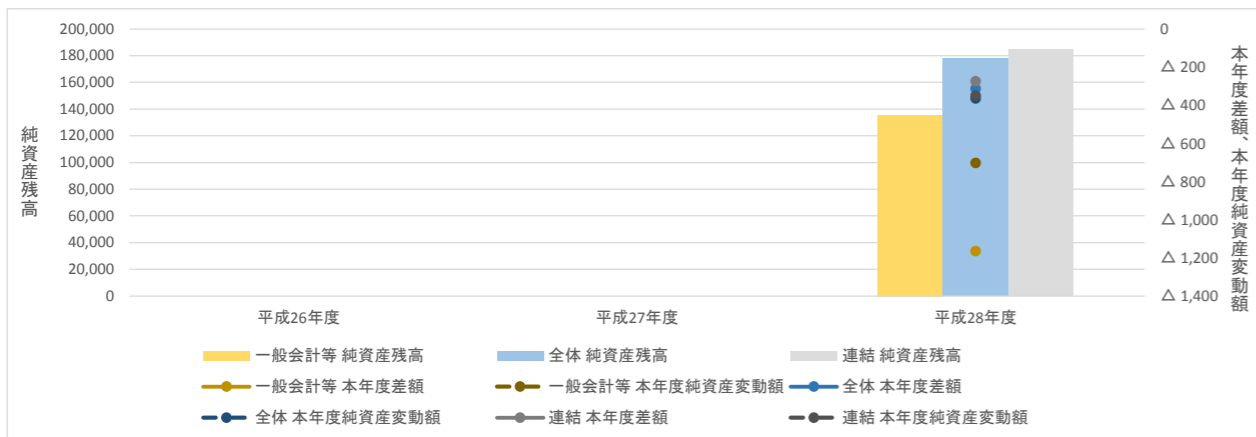


分析:
 一般会計において経常費用は377.5億円で、業務費用と移転費用がほぼ同程度である。業務費用のうち、一番大きいものは減価償却費であり、資産(有形固定資産)が多いことによるものである。移転費用については、私立認定こども園・保育所への児童運営費、障がい者自立支援給付等の社会保障給付が大きなウエイトを占めており(移転費用のうち48.3%)、今後も伸びることが予想される。
 全体の行政コストについては、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の給付が加算されることにより、補助金等が大きなウエイトを占めることとなる(経常費用のうち38.3%)。平成27年度から「予防先進部」を設置し、予防を進めることで社会保障費の伸びを抑え、健康長寿を目指し取り組んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,164
	本年度純資産変動額			△ 702
	純資産残高			135,522
全体	本年度差額			△ 313
	本年度純資産変動額			△ 364
	純資産残高			177,886
連結	本年度差額			△ 274
	本年度純資産変動額			△ 349
	純資産残高			184,751

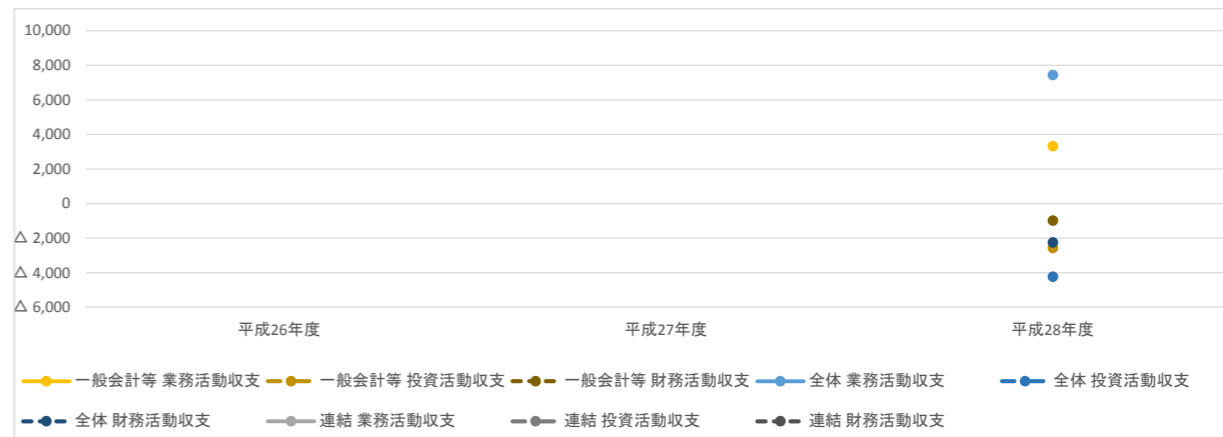


分析:
 一般会計等の純資産額については、行政コストと財源の差(11.6億円)が減少し、資産評価差額の変動を加え7億円減少している。これは主として行政コスト中の減価償却費が大きいことによる。
 全体や連結においても減価償却費が大きいことで、行政コストが大きくなり、行政コストが財源を上回り純資産が減少することとなる。
 今後も減価償却費が大きい傾向が続くことが予想されることから、公共施設のマネジメント等による行財政改革を通じたコストの削減、民間委託等による人件費の適正化などにより、純資産が大きく減少しないよう努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,328
	投資活動収支			△ 2,576
	財務活動収支			△ 994
全体	業務活動収支			7,433
	投資活動収支			△ 4,237
	財務活動収支			△ 2,254
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

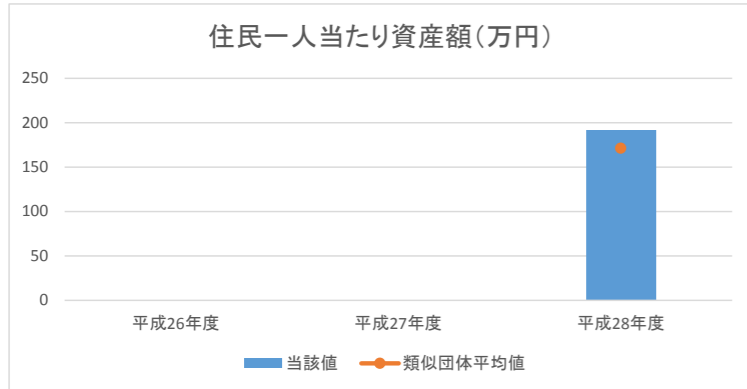


分析:
 地方債残高の削減に注力していることから地方債償還額が発行額を上回り、財務活動収支は約10億円の赤字となっている。投資活動収支は、エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設や向本折大橋耐震化など住民生活に必要不可欠なインフラや安全・安心に向けた投資を行ったことによるものや、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設資金貸付金(4.45億円)を行ったことから、支出が収入を大きく上回っている。
 業務活動収支は赤字であり、この赤字により地方債の繰上償還や発行抑制を行い、将来負担の軽減につなげている。
 全体についても一般会計等と同様の傾向となっており、特に企業債残高の改善に努めていることから財務活動収支の赤字が一般会計等と比べ大きく広がっている。

1. 資産の状況

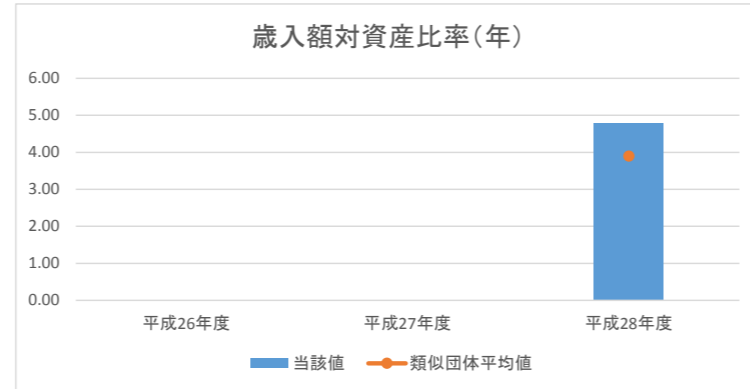
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,871,991
人口			108,655
当該値			192.1
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

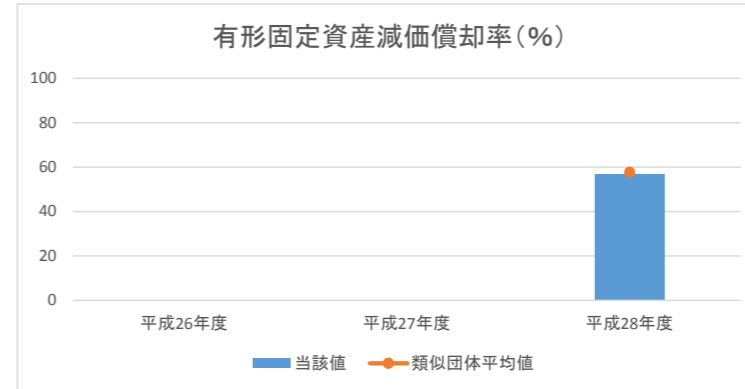
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			208,720
歳入総額			43,558
当該値			4.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			179,853
有形固定資産 ※1			314,843
当該値			57.1
類似団体平均値			57.7

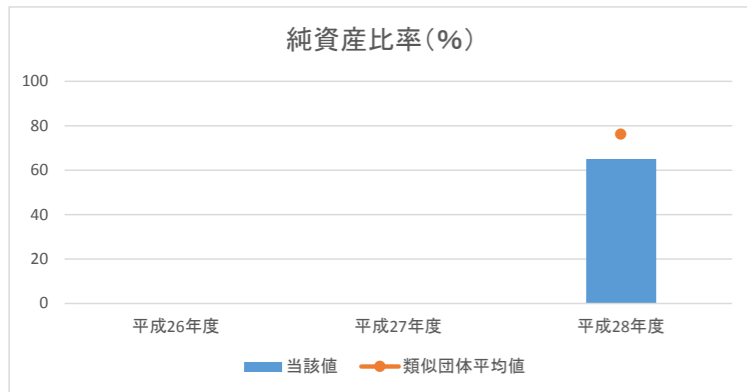
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

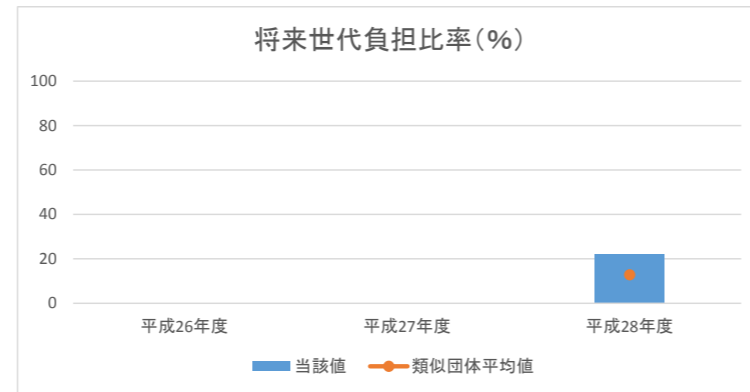
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			135,522
資産合計			208,720
当該値			64.9
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			42,089
有形・無形固定資産合計			191,325
当該値			22.0
類似団体平均値			12.9

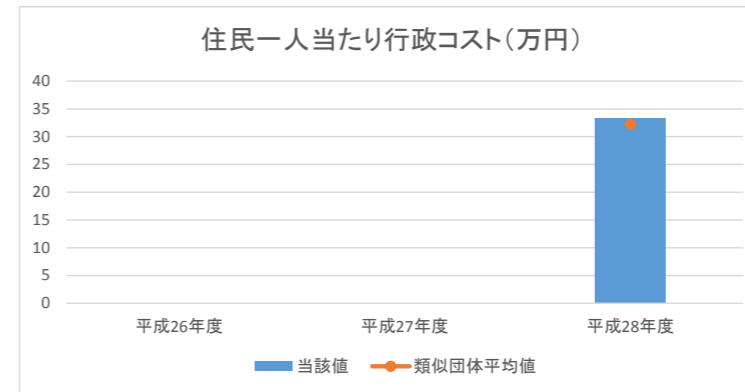
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

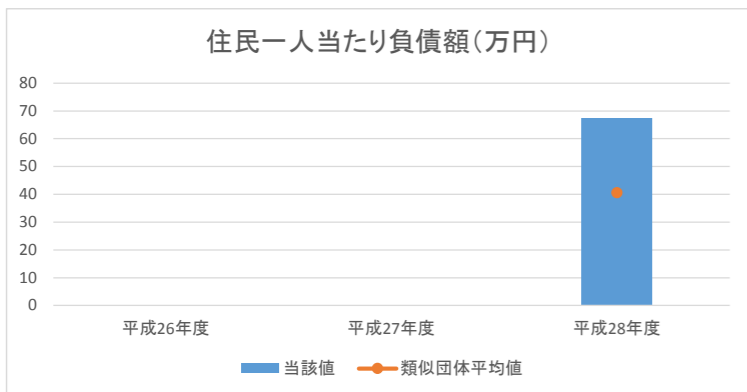
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,627,775
人口			108,655
当該値			33.4
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

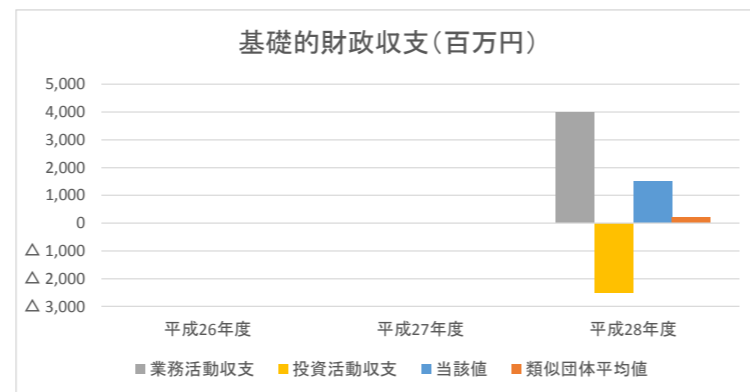
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,319,804
人口			108,655
当該値			67.4
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,995
投資活動収支 ※2			△2,500
当該値			1,495
類似団体平均値			206.3

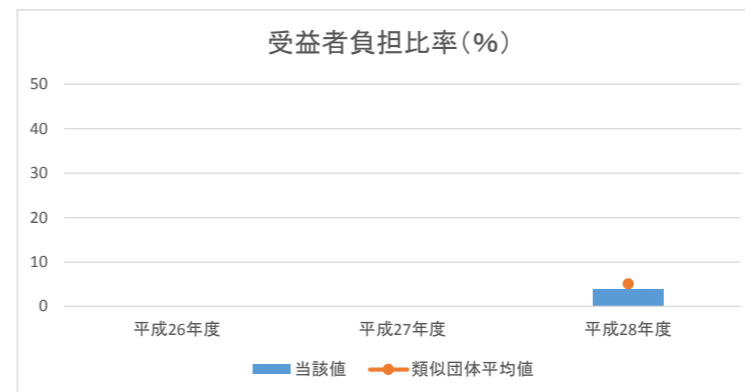
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,504
経常費用			37,750
当該値			4.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体と比べ面積が広いこと等により公共施設が多い傾向にあることから、類似団体平均を上回っている。

資産のうち大部分を占める有形固定資産については、一人当たり前年度から約1万円の減少であり、施設の老朽化が進んでいることがわかる。

今後は、小松市公共施設マネジメント計画(公共施設総合管理計画)及び個別施設計画の活用等により、既存施設の長寿命化、公共施設の適正配置等を通じて施設保有量の適正化に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比べ大きく下回っているが、これは本市の将来負担比率が大きいこと(地方債残高が多いこと)によるものである。

将来世代負担比率については、過去に行った大規模な駅周辺整備やこまつドームの建設に伴う地方債発行が原因となっている。

地方債の中でも臨時財政対策債が大きな割合を占めている傾向ではあるが、平成27年度に策定したNEXT10年ビジョンで、臨時財政対策債を含む全会計の地方債残高を2025年度末で1000億円未満とする目標を掲げ、地方債残高の削減に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度である。人件費は少ないが、地方債利子の負担及び市域が広いことに伴う下水道事業への投資から下水道会計への負担が大きい。

地方債残高の圧縮や借入方法の見直し等による利子負担軽減をはじめ、様々な行財政改革等を通じ、コストを上昇させず住民サービスの向上に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は、地方債残高が多いことから類似団体平均を大きく上回っている。

将来負担比率も高い状態ではあるが、平成27年度に策定したNEXT10年ビジョンで、臨時財政対策債を含む全会計の地方債残高を2025年度末で1000億円未満とする目標を掲げ、地方債残高減少に取り組んでおり、プライマリーバランスについては、黒字を維持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、大きく乖離はしていないものの、類似団体を下回っている状況である。

使用料や手数料については、消費税改定時の見直し等も視野に入れ、受益者負担のあり方について検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県珠洲市
 団体コード 172057

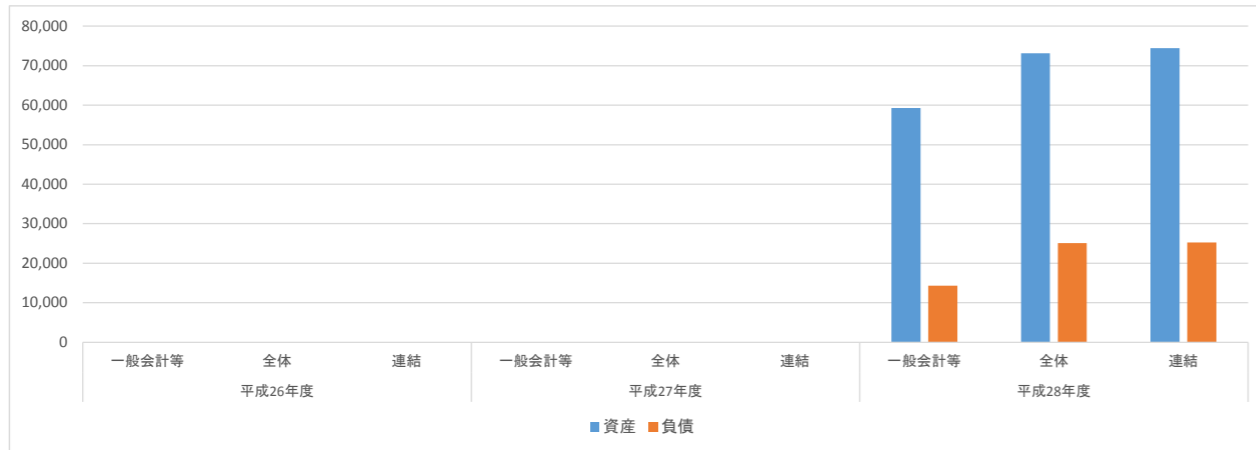
人口	15,219 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	247.20 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	6,927,044 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	50.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			59,295
	負債			14,355
全体	資産			73,133
	負債			25,067
連結	資産			74,385
	負債			25,243

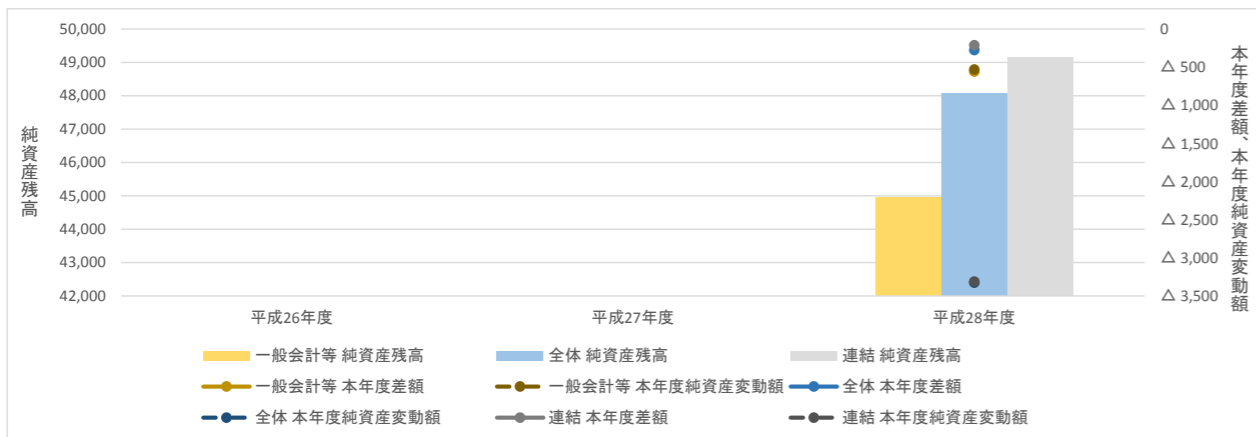


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から568百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は、みさき保育所整備事業や寄り道パーキング若山の庄整備事業等の実施による資産の取得額(656百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から415百万円増加した。一方、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が、資産の取得を上回ったこと等から、953百万円減少した。負債については、負債総額が前年度から38百万円減少(△0.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債と1年内償還予定地方債の減少(18百万円)である。
 特別会計及び企業会計を加えた全体においては、一般会計等に比べ資産が13,938百万円の増加、負債は10,712百万円増加した。資産については事業用資産等の有形固定資産の増加(10,906百万円)、負債については、地方債と1年内償還予定地方債の増加(6,928百万円)が主な要因である。連結では、一般会計等に比べ資産が15,090百万円の増加、負債は10,888百万円増加した。資産については事業用資産等の有形固定資産の増加(11,957百万円)、負債については、地方債と1年内償還予定地方債の増加(7,067百万円)が主な要因である。
 ※統一的な基準の導入初年度であるため、開始貸借対照表と比較をしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 557
	本年度純資産変動額			△ 531
	純資産残高			44,939
全体	本年度差額			△ 276
	本年度純資産変動額			△ 3,325
	純資産残高			48,067
連結	本年度差額			△ 213
	本年度純資産変動額			△ 3,310
	純資産残高			49,142

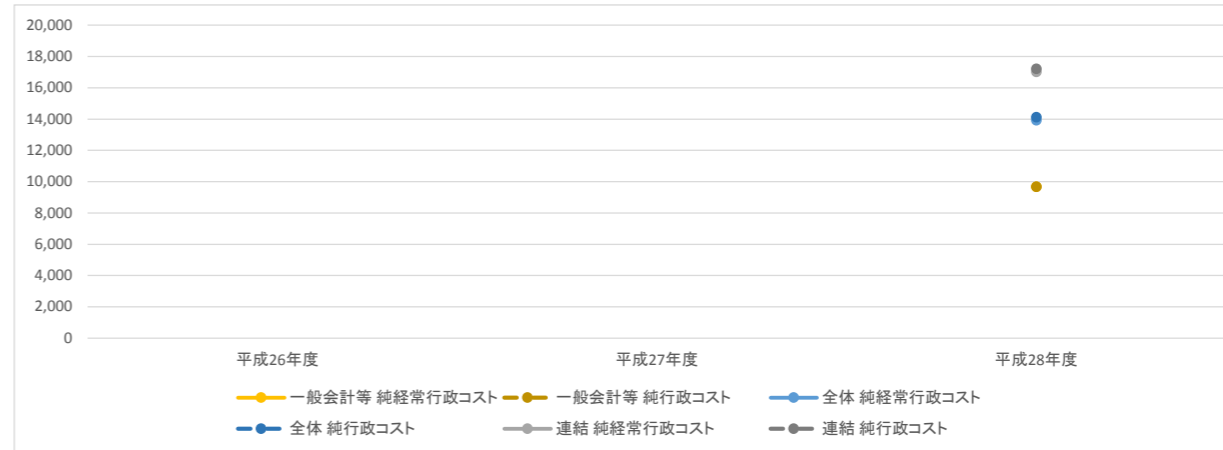


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,118百万円)が純行政コスト(9,675百万円)を下回っており、本年度差額は△557百万円となり、純資産残高は531百万円の減少となった。税金等の大部分を占めるのは、地方交付税(5,575百万円)である。今後、地方交付税の減少が見込まれることから、厳しい財政運営が見込まれる。
 全体においては、税金等の財源(13,840百万円)が純行政コスト(14,116百万円)を下回っており、本年度差額は△276百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が改善されている。これは特別会計及び企業会計を加えたことにより、介護保険料等が税金等に加えられたためである。
 連結においては、税金等の財源(16,994百万円)が純行政コスト(17,207百万円)を下回っており、本年度差額は△213百万円となった。一般会計等及び全体と比べると本年度差額が改善されている。これは、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えたことにより、税金等が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,677
	純行政コスト			9,675
全体	純経常行政コスト			13,919
	純行政コスト			14,116
連結	純経常行政コスト			17,013
	純行政コスト			17,207

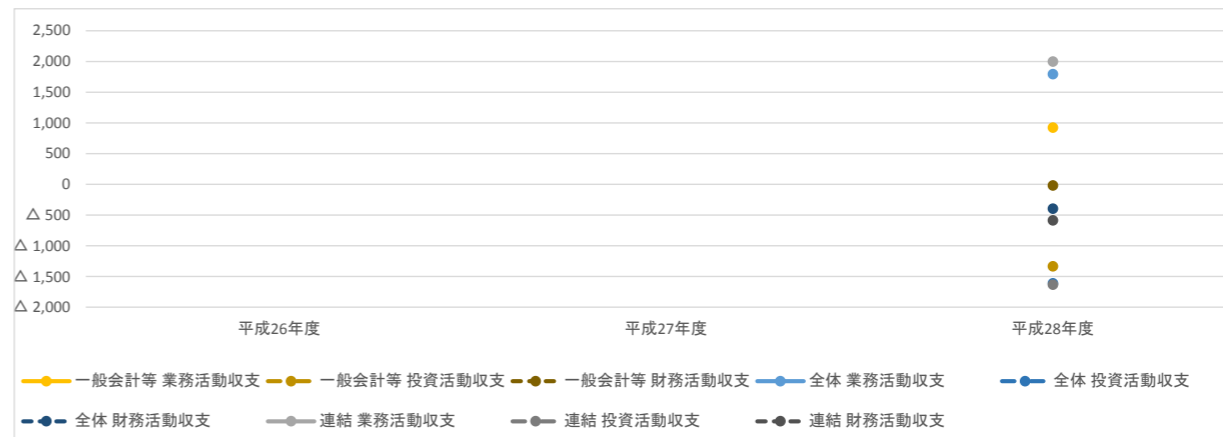


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,994百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,764百万円)であり、純行政コストの約39%を占めている。また、移転費用では、補助金等(2,325百万円)の金額が最も大きく、純行政コストの約24%を占めている。
 全体においては、入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると4,061百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が3,639百万円増加となり、人件費等が増加したことにより業務費用が4,664百万円増加した。純行政コストは4,441百万円多くなっている。
 連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べると4,382百万円増加となっている。費用面では、補助金等が3,596百万円増加するなど、経常費用が11,717百万円増加し、純行政コストは7,532百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			923
	投資活動収支			△ 1,336
	財務活動収支			△ 19
全体	業務活動収支			1,794
	投資活動収支			△ 1,612
	財務活動収支			△ 395
連結	業務活動収支			1,999
	投資活動収支			△ 1,633
	財務活動収支			△ 587

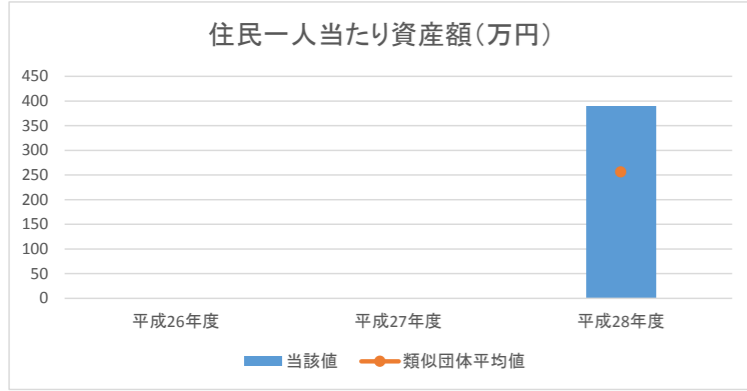


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は923百万円であったが、投資活動収支については、みさき保育所整備事業等を行ったことから、△1,336百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△19百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から431百万円減少し、173百万円となった。
 全体では、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より871百万円増加し1,794百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業の統合等により、△1,612百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△395百万円となり、本年度末資金残高は前年度から213百万円減少し、3,605百万円となった。
 連結では、石川県後期高齢者医療広域連合や珠洲鉢ヶ崎ホテル株式会社などが連結されたことにより、業務活動収支は一般会計等より1,076百万円多い1,999百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計における簡易水道事業の統合等により、△1,633百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△587百万円となり、本年度末資金残高は前年度から220百万円減少し、3,713百万円となった。

1. 資産の状況

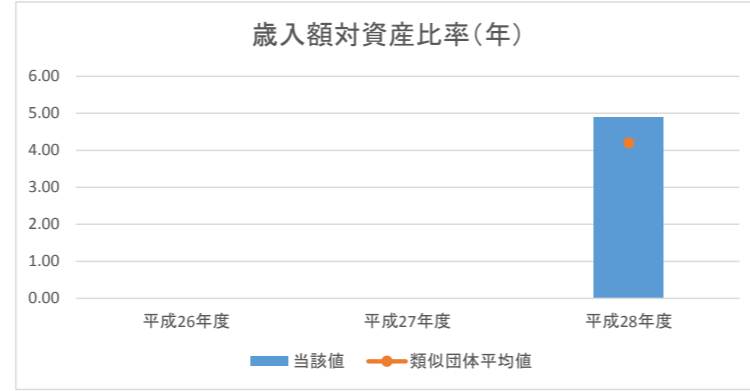
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,929,487
人口			15,219
当該値			389.6
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

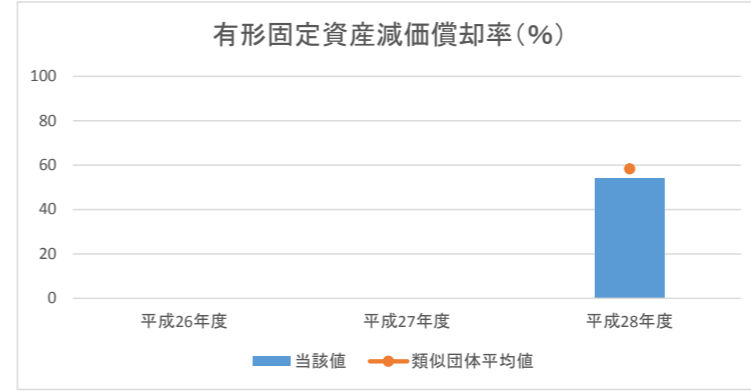
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,295
歳入総額			12,004
当該値			4.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			53,738
有形固定資産 ※1			98,959
当該値			54.3
類似団体平均値			58.3

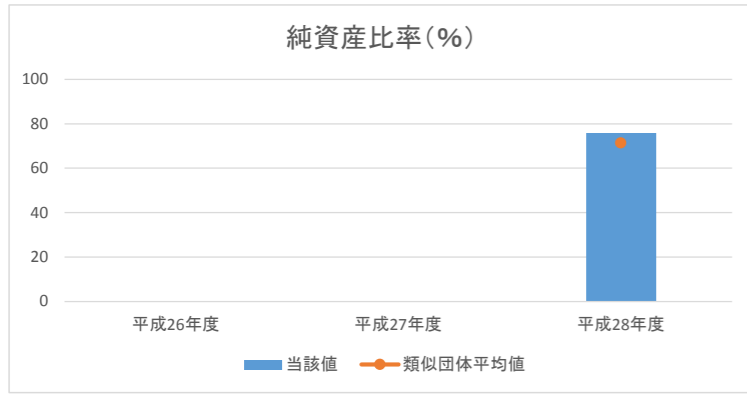
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

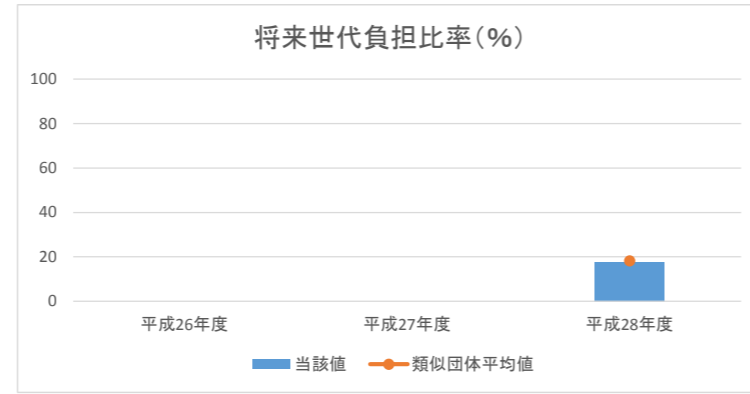
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			44,939
資産合計			59,295
当該値			75.8
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,915
有形・無形固定資産合計			49,981
当該値			17.8
類似団体平均値			18.2

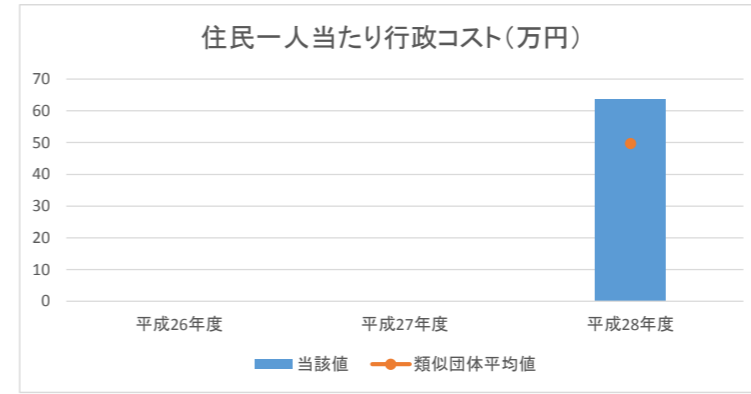
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

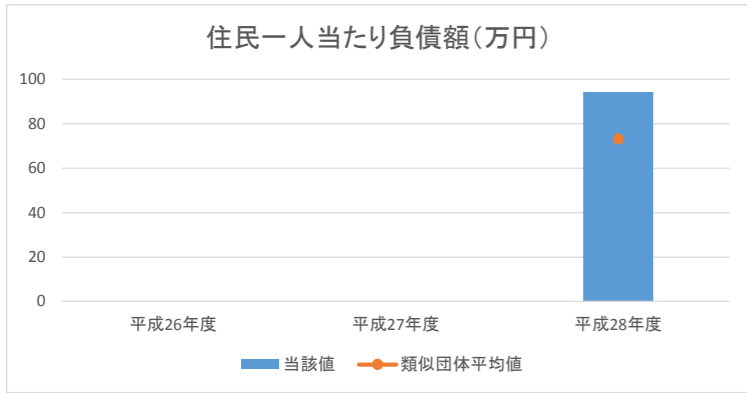
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			967,452
人口			15,219
当該値			63.6
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

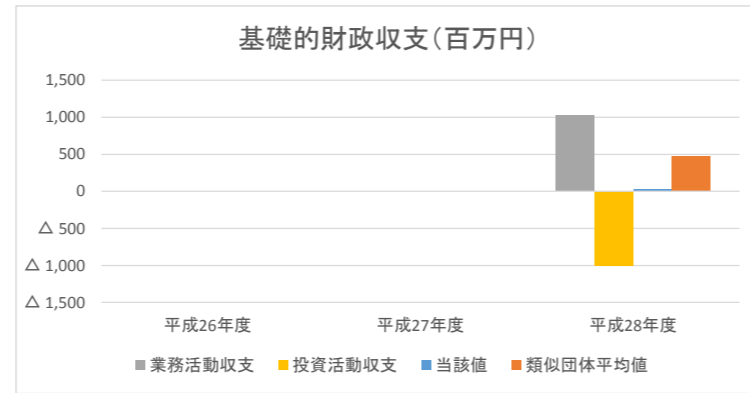
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,435,540
人口			15,219
当該値			94.3
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,028
投資活動収支 ※2			△ 1,004
当該値			24
類似団体平均値			469.2

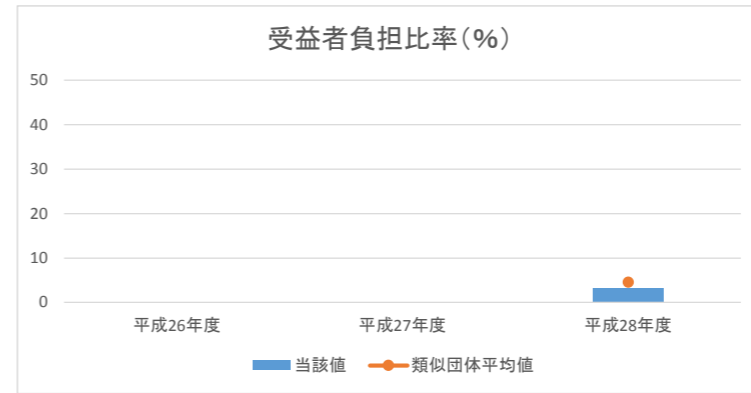
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			317
経常費用			9,994
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。インフラ資産(34,853百万円)が資産の約60%を占めている。これは、本市が能登半島最先端に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的特殊性と、人口に比べて行政面積(247.20 km²)が広大なためである。

また、今後も大規模な施設整備事業を予定しているため、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る状況が続くと見込まれる。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から約1%減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち大きな割合を占めるのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,764百万円)である。これが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。

物件費等が大きくなる理由は、先述したように類似団体と比較して資産を多く保有しているためであり、その結果、施設の維持補修費や減価償却費等が大きくなっているためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分は地方債(12,816百万円)である。ただ、昨年度の地方債残高(12,835百万円)であり、10年前と比較すると2,276百万円減少している。また、交付税措置率の高い地方債(過疎対策事業債、辺地対策事業債等)を優先して借り入れするように努め、実質的な市の負担を軽減するように努めている。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回った。業務活動収支は黒字であったが、投資活動収支が赤字であった。今年度は大規模な公共施設の整備事業があったことにより、投資活動収支が赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,764百万円)が大きな割合を占めている。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県加賀市
 団体コード 172065

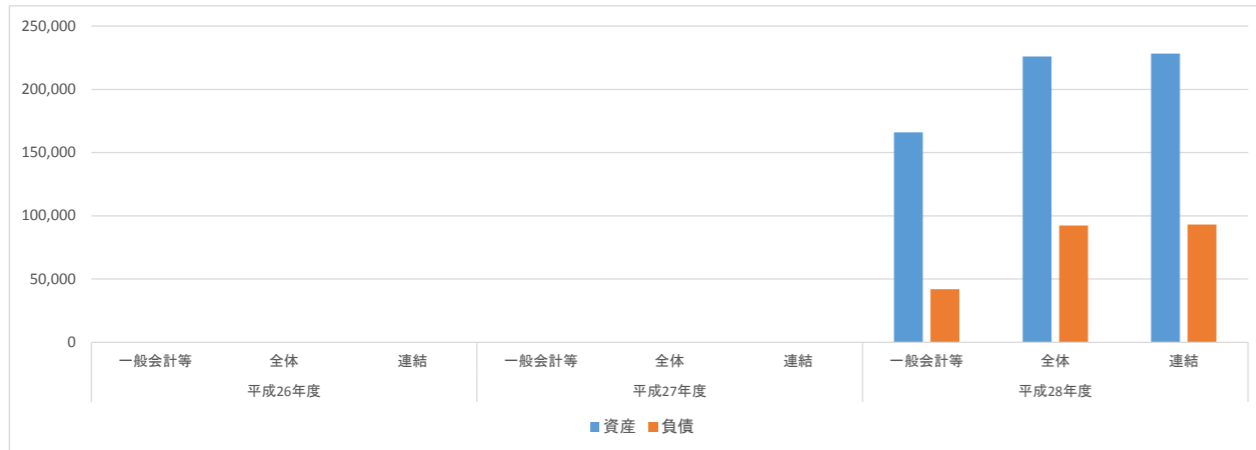
人口	68,699 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	578 人
面積	305.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,069,665 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	67.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			165,914
	負債			41,866
全体	資産			225,920
	負債			92,463
連結	資産			228,203
	負債			93,114

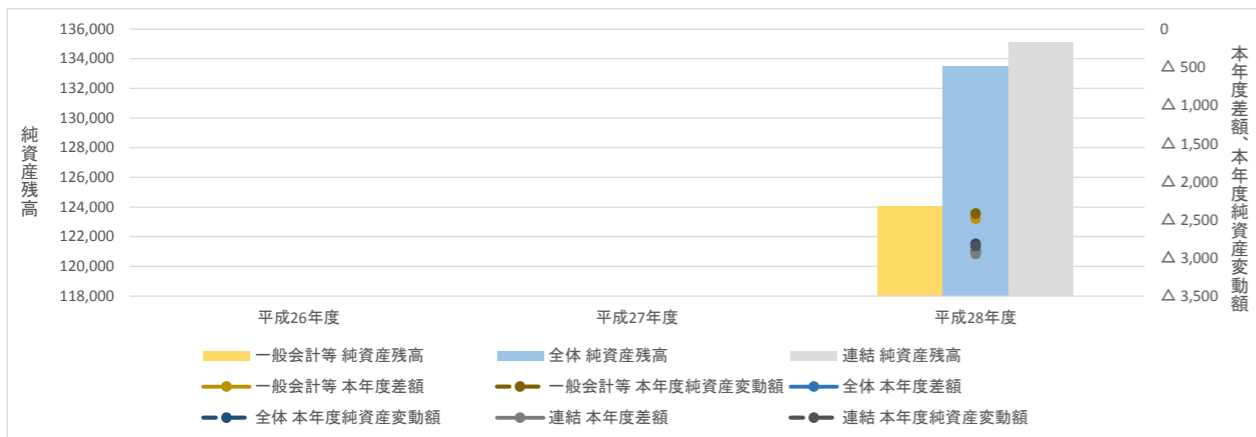


分析:
 一般会計等においては、資産総額は期首残高から26億44百万円の減少となった。また、負債総額は期首残高から2億24百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、減価償却による工作物(資産)の減少(31億79百万円)が、屋外拡声子局等防災行政無線整備等の工作物(資産)の増加(5億82百万円)を上回ったことにより、24億52百万円の減少となった。
 全体会計においては、資産総額は2,259億20百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,985億40百万円、投資及び出資金は14億46百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が782億89百万円など、負債総額は924億63百万円となった。一般会計等との比較では、病院事業や上下水道事業を連結したことにより、資産の部の有形固定資産が588億26百万円、負債の部の地方債が414億70百万円増加した一方で、資産の部の投資及び出資金は一般会計と病院・水道事業の間の出資金を内部取引として相殺したことにより、129億14百万円減少した。
 一部事務組合や加賀市土地開発公社、加賀市総合サービス株式会社などを含めた連結では、資産総額は2,282億3百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,995億90百万円、投資及び出資金は7億95百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が787億83百万円など、負債総額は931億14百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,485
	本年度純資産変動額			△ 2,419
	純資産残高			124,047
全体	本年度差額			△ 2,916
	本年度純資産変動額			△ 2,815
	純資産残高			133,457
連結	本年度差額			△ 2,948
	本年度純資産変動額			△ 2,847
	純資産残高			135,089

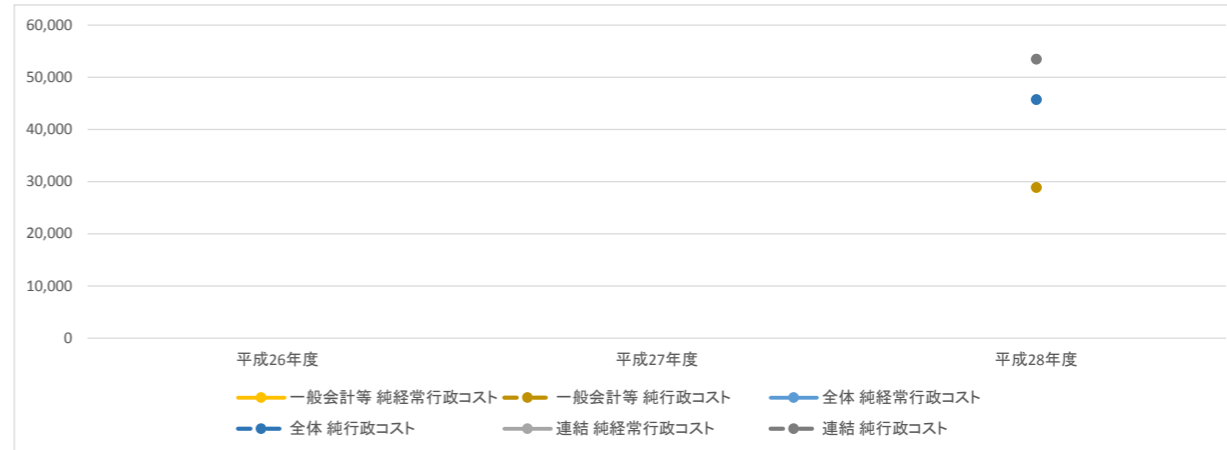


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(264億25百万円)が、純行政コスト(289億10百万円)を下回っており、本年度差額は▲24億85百万円となり、純資産残高は24億19百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として58億5百万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産残高が減少していることから、今後も、税収等の財源確保に努めていく必要がある。
 全体会計においては、税収等の財源(428億44百万円)が、純行政コスト(457億60百万円)を下回っており、本年度差額は▲29億16百万円となり、純資産残高は28億15百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として87億22百万円が含まれていることから、資金の不足が生じていないが、一般会計等と同様に、今後も、税収等の財源確保に努めていく必要がある。
 連結では、税収等の財源(505億73百万円)が、純行政コスト(535億21百万円)を下回っており、本年度差額は▲29億48百万円となり、純資産残高は28億47百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,867
	純行政コスト			28,910
全体	純経常行政コスト			45,712
	純行政コスト			45,760
連結	純経常行政コスト			53,473
	純行政コスト			53,521

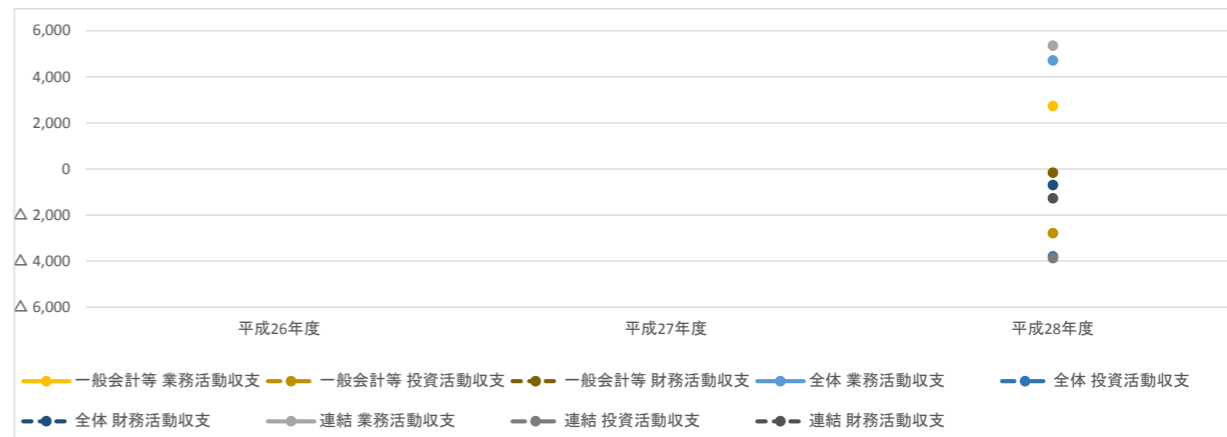


分析:
 一般会計等においては、経常費用は296億87百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は169億11百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は127億76百万円となった。業務費用の減価償却費は58億5百万円(19.6%)となり、移転費用の社会保障給付費66億14百万円(22.3%)に次いで大きな割合を占めている。その他、経常収益は8億20百万円となった。
 全体会計においては、経常費用は548億63百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は286億78百万円、補助金等の移転費用は261億85百万円となった。また、業務費用の減価償却費は87億22百万円となった。その他、経常収益は91億51百万円となった。一般会計等との比較では、移転費用中の他会計への繰出金は、一般会計とその他の会計間の繰出金を内部取引として相殺したことにより34億55百万円減少している。また、使用料及び手数料を含む経常収益は、病院事業の医業収益や上下水道事業の料金収入を合算したことにより、83億31百万円増加している。
 連結では、経常費用は633億48百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は297億15百万円、補助金等の移転費用は336億33百万円となった。また、業務費用の減価償却費は87億74百万円となった。その他、経常収益は98億75百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,738
	投資活動収支			△ 2,788
	財務活動収支			△ 155
全体	業務活動収支			4,714
	投資活動収支			△ 3,793
	財務活動収支			△ 694
連結	業務活動収支			5,355
	投資活動収支			△ 3,873
	財務活動収支			△ 1,268



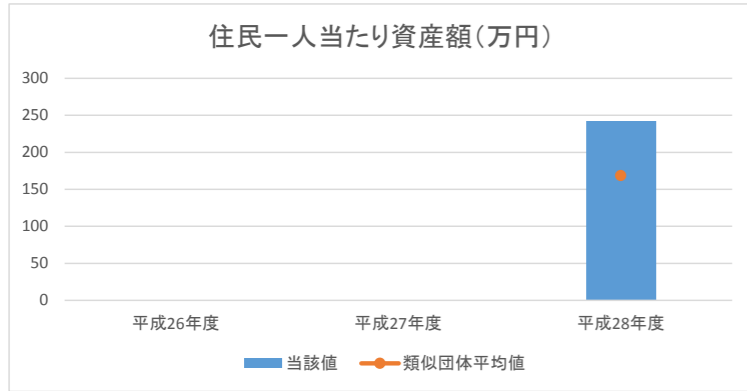
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は27億38百万円となった。投資活動収支は、旧市民病院跡施設や防災行政無線の整備等を行ったことにより▲27億88百万円となった。財務活動収支はリース料の支払等により▲1億55百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支は47億14百万円となった。投資活動収支は▲37億93百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより▲6億94百万円となった。一般会計等との比較では、国民健康保険税等の税収等収入が100億61百万円、医業収益等の使用料及び手数料収入が88億66百万円、国保被保険者療養給付費等の補助金等支出が168億62百万円など、他会計との連結により大きく増加している。
 連結では、業務活動収支は53億55百万円となった。投資活動収支は▲38億73百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより▲12億68百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

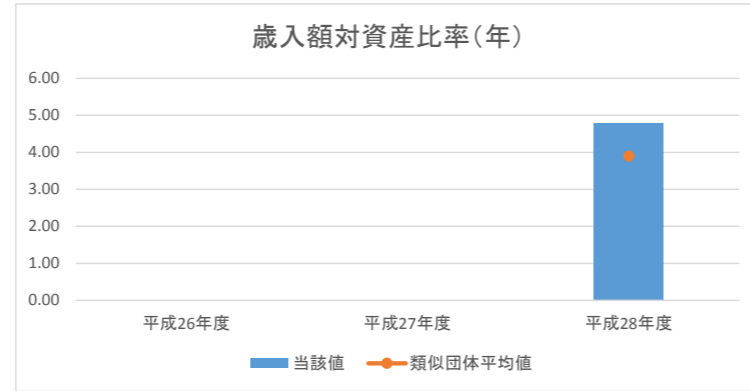
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,591,371
人口			68,699
当該値			241.5
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

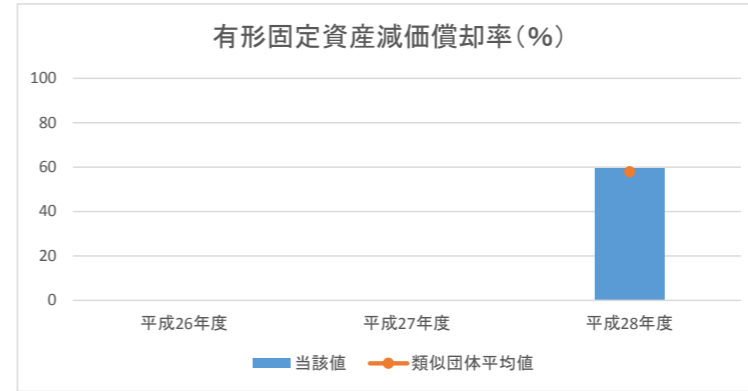
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			165,914
歳入総額			34,275
当該値			4.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			157,093
有形固定資産 ※1			263,842
当該値			59.5
類似団体平均値			57.9

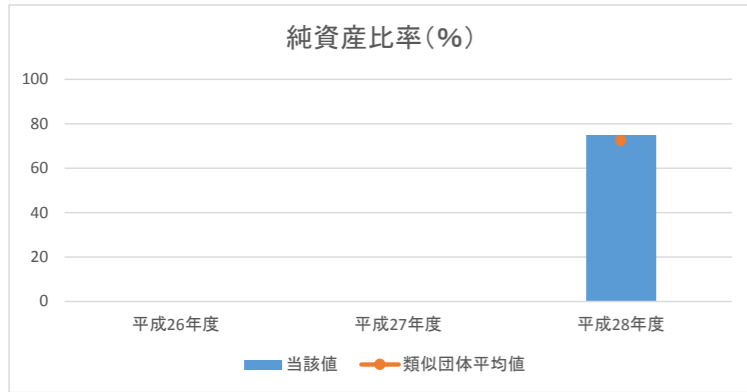
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

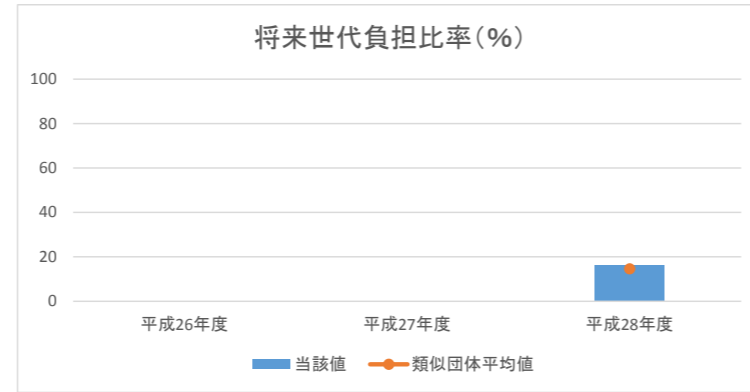
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			124,047
資産合計			165,914
当該値			74.8
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,569
有形・無形固定資産合計			139,984
当該値			16.1
類似団体平均値			14.7

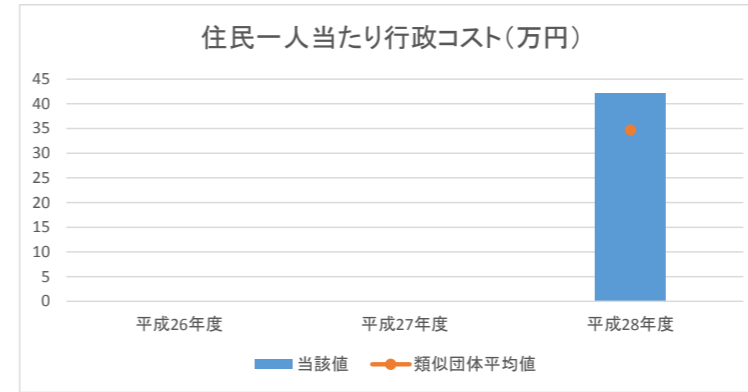
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

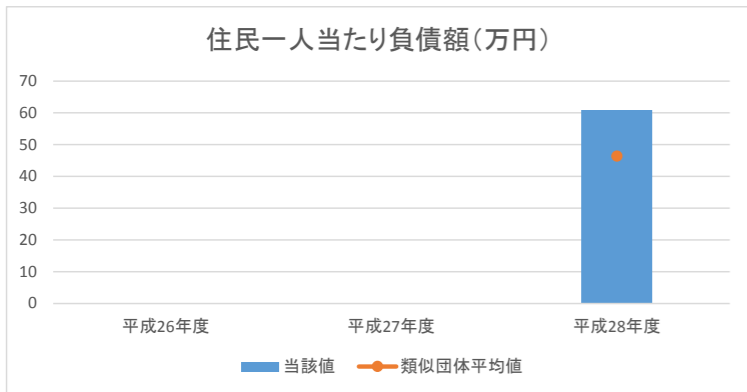
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,890,995
人口			68,699
当該値			42.1
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

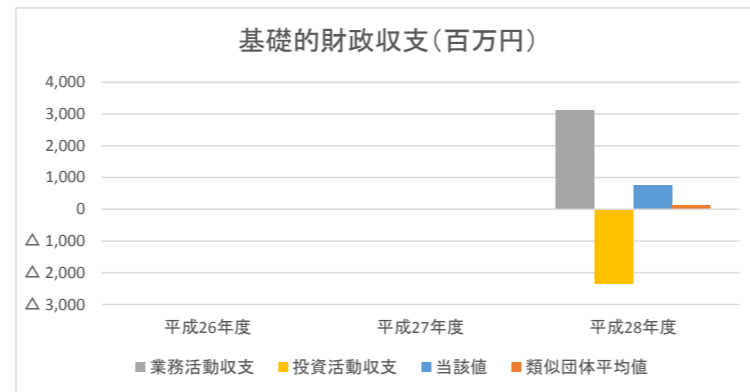
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,186,629
人口			68,699
当該値			60.9
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,116
投資活動収支 ※2			△ 2,352
当該値			764
類似団体平均値			120.7

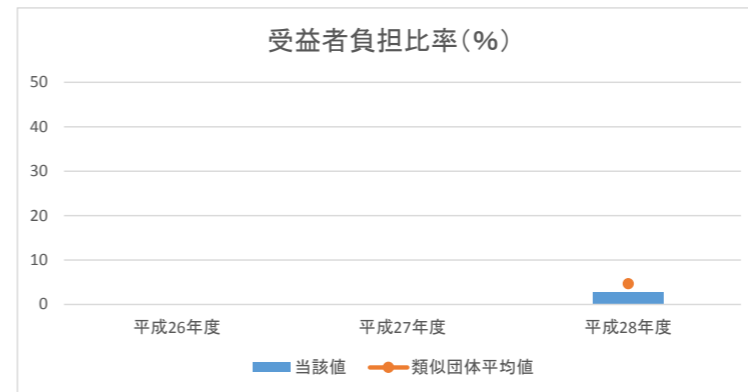
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			820
経常費用			29,687
当該値			2.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、多くの公共施設が昭和40年代から昭和50年代に建設されていることから、今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づき、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として58億5千万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産は期首残高から24億19百万円減少していることから、今後も、税収等の財源確保に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、そのうち、業務費用の減価償却費は58億5千万円(19.6%)となり、移転費用の社会保障給付費66億14百万円(22.3%)に次いで大きな割合を占めている。今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づき、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、旧市民病院跡施設整備等の財源として市債を借り入れたことにより、期首残高から36百万円増加した。また、臨時財政対策債は、残高が138億40百万円となり、市債残高の37.6%となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、7億64百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。使用料・手数料については、平成17年合併時の調整を行って以降、受益者負担の観点からの全体的な見直しを行っていないことから、第3次加賀市行政改革大綱に基づき、消費税率引上げ分の改定と併せて見直しを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県羽咋市

団体コード 172073

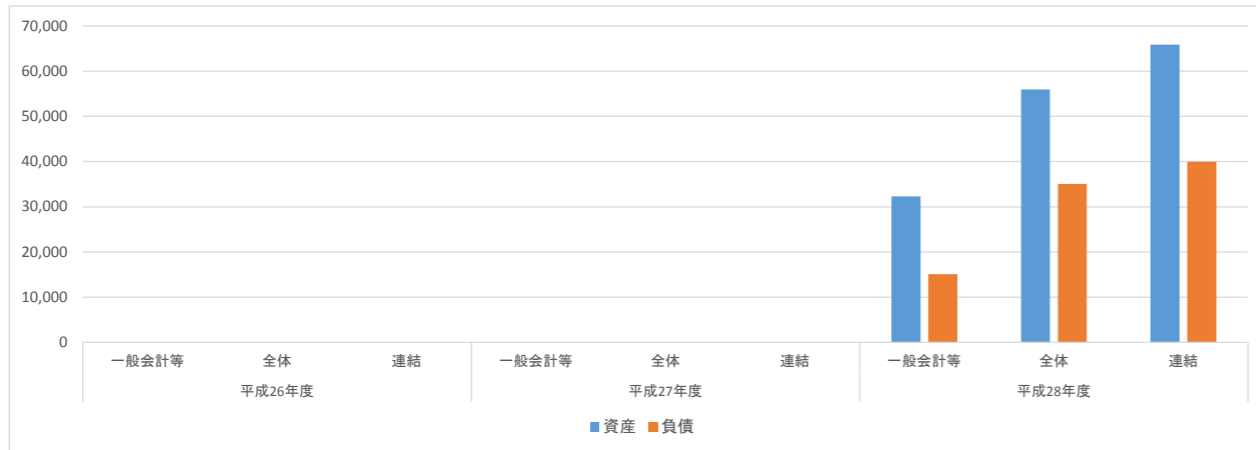
人口	22,401 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	81.85 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,832.694 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	59.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,340
	負債			15,088
全体	資産			55,951
	負債			35,075
連結	資産			65,904
	負債			39,956

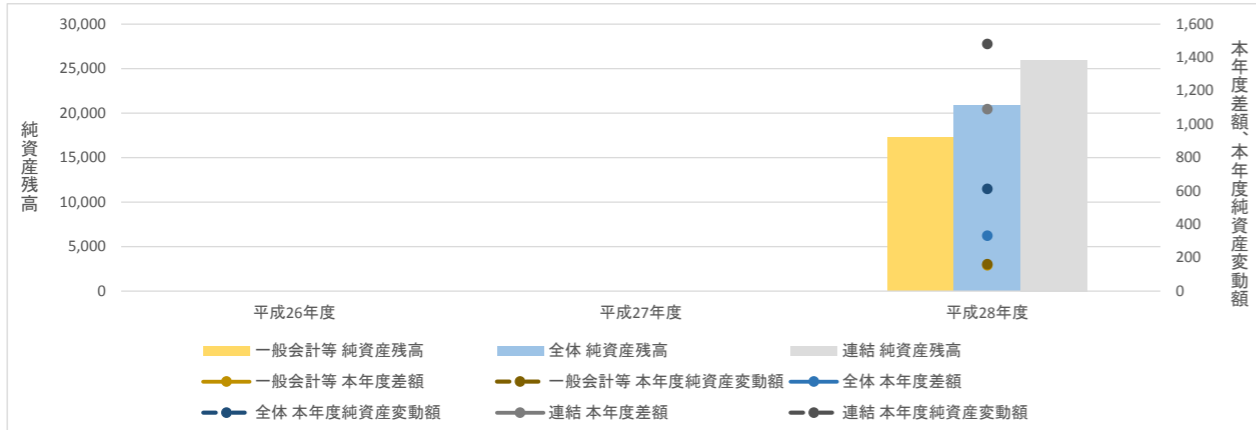


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から233百万円の増加(0.7%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他資産の基金である。この理由として、H28年度は、ふるさと納税寄付金が225百万円(前年比155百万円増)であったため、寄付者の希望に沿った目的基金や、流動資産の財政調整基金等に積み立てを行ったためである。
全体会計においては、資産総額は559億51百万円となった。資産のうち、有形固定資産は494億79百万円、投資及び出資金は4億55百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が271億24百万円など、負債総額は350億75百万円となった。一般会計等との比較では、上下水道事業を連結したことにより、資産の部の有形固定資産が220億37百万円、負債の部の地方債が133億85百万円増加した一方で、資産の部の投資及び出資金は一般会計と水道事業の間の出資金を内部取引として相殺したことにより、1百万円減少した。
一部事務組合や羽咋市土地開発公社、公立羽咋病院事業会計などを含めた連結では、資産総額は659億4百万円となった。資産のうち、有形固定資産は552億51百万円、投資及び出資金は17億78百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が292億78百万円など、負債総額は399億56百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			154
	本年度純資産変動額			161
	純資産残高			17,250
全体	本年度差額			331
	本年度純資産変動額			612
	純資産残高			20,876
連結	本年度差額			1,090
	本年度純資産変動額			1,481
	純資産残高			25,947

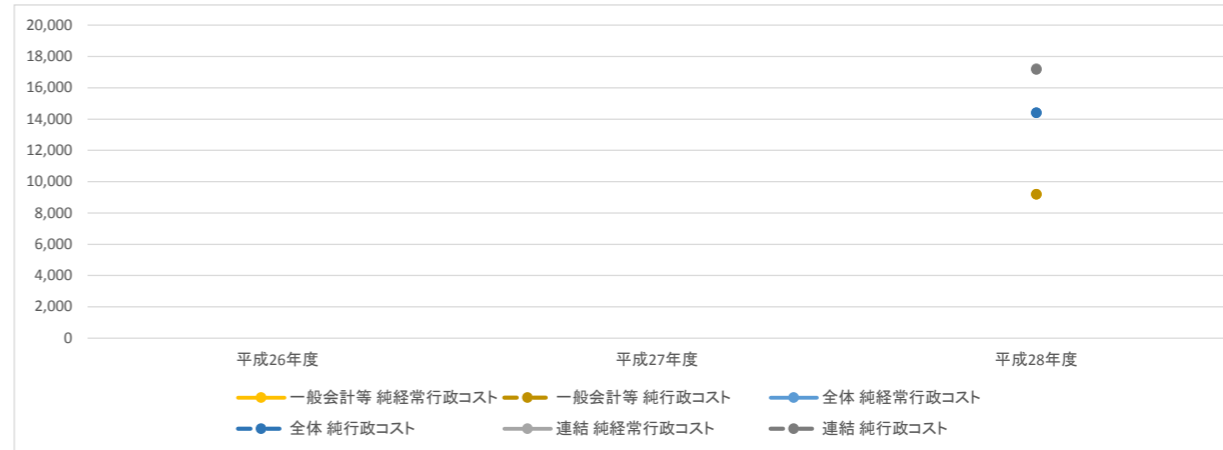


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(93億42百万円)が、純行政コスト(91億87百万円)を上回っており、本年度差額は1億54百万円となり、純資産残高は1億61百万円の増額となった。さらに、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として11億86百万円が含まれており、資金不足が生じていない。
全体会計、連結ともに同様に純資産残高はそれぞれ6億12百万、14億81百万の増加となり、資金不足は生じていない。しかしながら、今後は急激な人口減少等による収収等の減額が見込まれているため、一層の財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,188
	純行政コスト			9,187
全体	純経常行政コスト			14,407
	純行政コスト			14,407
連結	純経常行政コスト			17,222
	純行政コスト			17,170

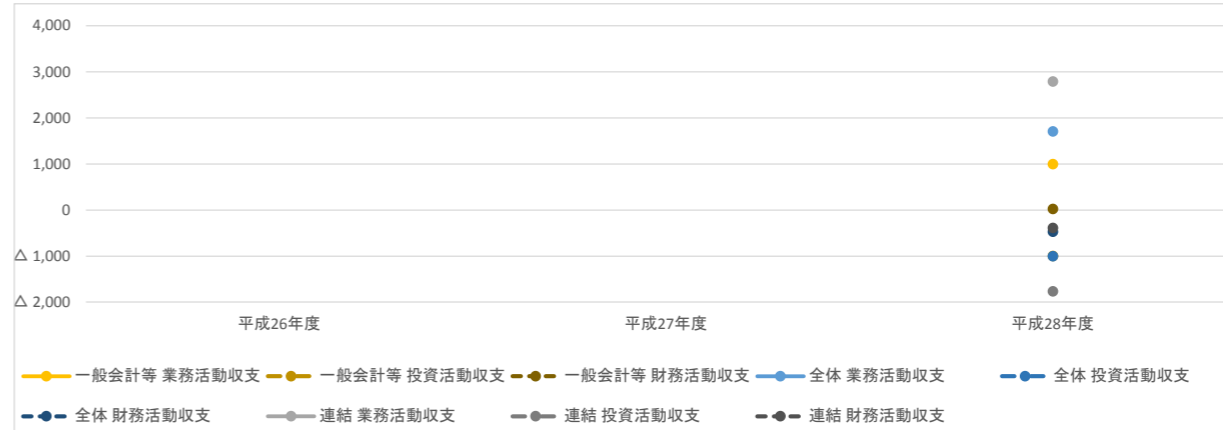


分析:
一般会計等においては、経常費用は94億81百万円であり、このうち、人件費等の業務費用は44億66百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は50億15百万円である。移転費用の補助費等は32億38百万円(34.2%)となり、最も大きな割合を占めている。その他、経常収益は2億92百万円となった。全体会計では、経常費用は154億63百万円であり、このうち、人件費等の業務費用は60億79百万円、補助金等の移転費用は93億84百万円となった。その他、経常収益は10億57百万円となった。一般会計等との比較では、移転費用中の他会計への繰出金は、一般会計とその他の会計間の繰出金を内部取引として相殺したことにより6億25百万円減少している。また、使用料及び手数料を含む経常収益は、上下水道事業の料金収入を合算したことにより、7億65百万円増加している。連結では、経常費用は213億1百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は101億15百万円、補助金等の移転費用は111億86百万円となった。また、その他、経常収益は40億80百万円となった。一般会計等との比較では、使用料及び手数料を含む経常収益は、病院事業の料金収入を合算したことにより、37億88百万円増加している。総じて、いずれも移転費用の経常費用に占める割合が高いことが分かる。(一般52.9%、全体60.6%、連結52.5%) 一般会計等では補助金、社会保障給付の割合が高く、全体では国保、介護等の会計を含むため、さらにこれらの割合が高い。今後、経費の削減や、医療費、介護給付費の抑制に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			995
	投資活動収支			△ 996
	財務活動収支			23
全体	業務活動収支			1,709
	投資活動収支			△ 1,003
	財務活動収支			△ 472
連結	業務活動収支			2,791
	投資活動収支			△ 1,763
	財務活動収支			△ 388

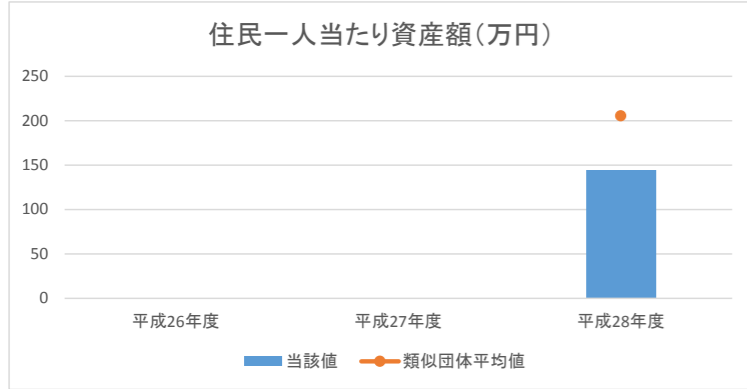


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は995百万円であったが、投資活動収支については、道路の改修事業や観光施設の新設など実施したことから、▲9億96百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、23百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、2億21百万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7億14百万円多い17億9百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業や施設の更新を年次的に進めていることから、▲10億3百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業で地方債償還が進めている同時に、地方債発行収入を抑えていることから、▲4億72百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2億33百万円増加し、11億81百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より17億96百万円多い27億91百万円となっている。投資活動収支では、施設の計画的な更新等の影響により▲17億63百万円となっている。財務活動収支も、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3億88百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6億41百万円増加し、32億1百万円となった。

1. 資産の状況

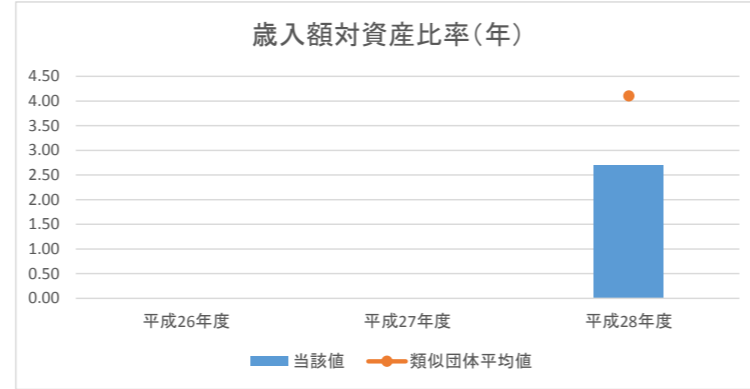
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,234,000
人口			22,401
当該値			144.4
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

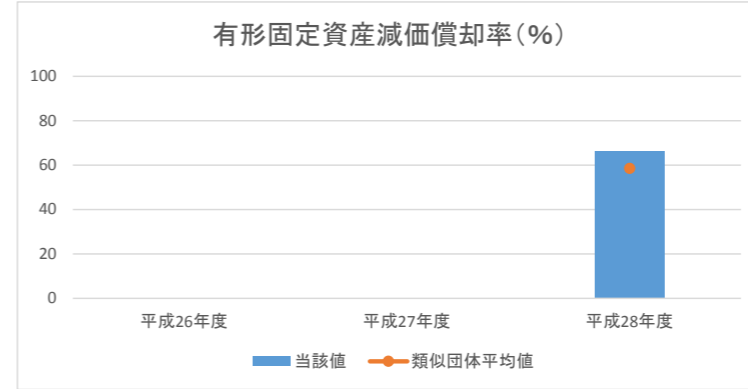
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,340
歳入総額			11,836
当該値			2.7
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,159
有形固定資産 ※1			62,225
当該値			66.1
類似団体平均値			58.5

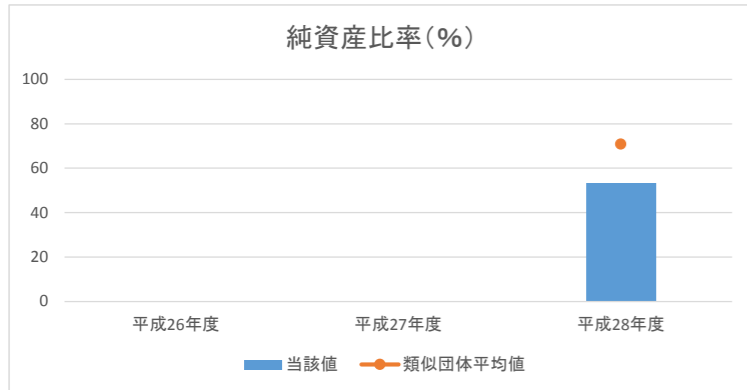
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

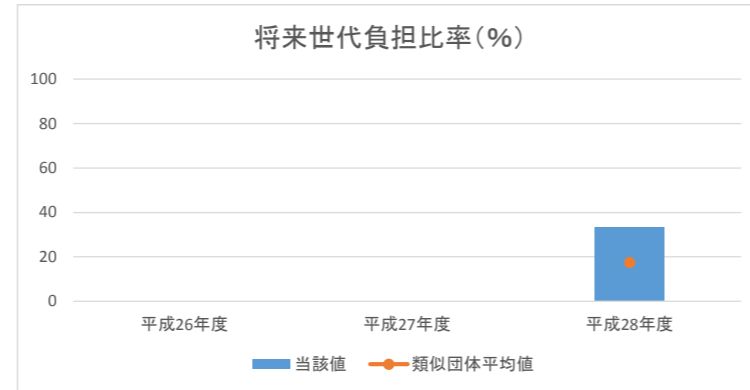
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,250
資産合計			32,340
当該値			53.3
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,132
有形・無形固定資産合計			27,564
当該値			33.1
類似団体平均値			17.5

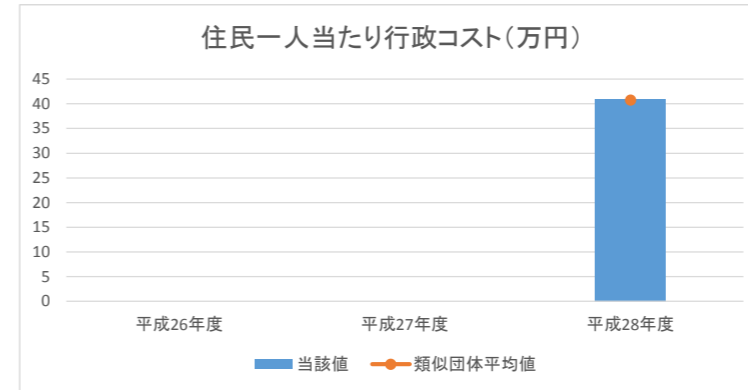
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

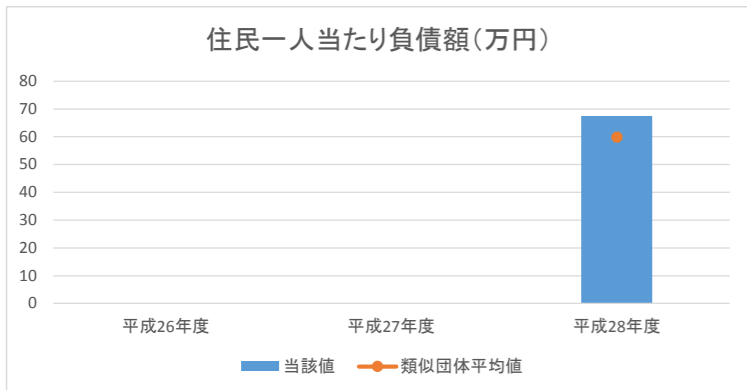
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			918,700
人口			22,401
当該値			41.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

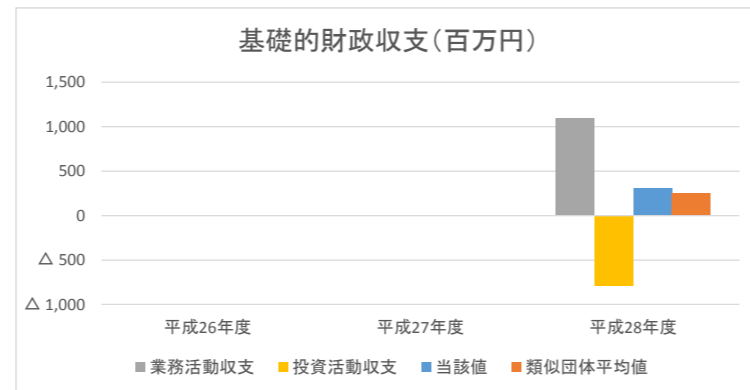
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,508,800
人口			22,401
当該値			67.4
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,098
投資活動収支 ※2			△ 789
当該値			309
類似団体平均値			253.9

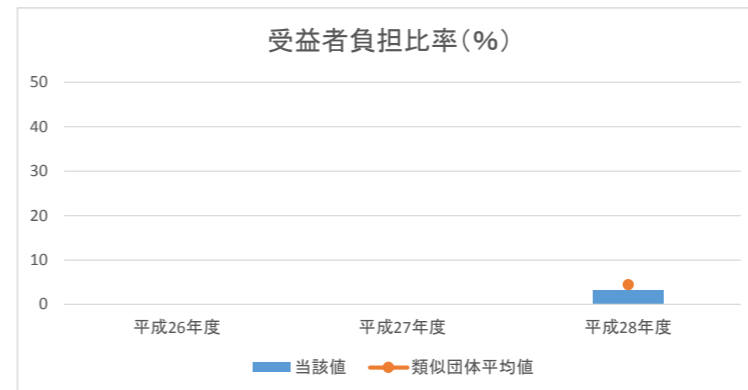
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			292
経常費用			9,481
当該値			3.1
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。これらの指標は、本市の既存施設の老朽化が急速に進んでおり、更新、改修等が遅れていることを示している。今後の対策として、公共施設総合管理計画や個別施設計画の策定により、計画的に長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、交付税措置率の高い過疎対策債の活用等により、今後、市債残高は減少していく見込みであり、純資産比率と同様類似団体平均値に近づいていくと推計している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をわずかに上回っている。今後、本市の行政コスト、移転費用(補助金、社会保障給付)は伸びていくと見込まれるため、引き続き経費の削減が必要である。この観点から、公共施設総合管理計画や個別施設計画の策定により、早急に施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体平均値をわずかに上回っているものの、住民一人あたりの負債額は、類似団体に比較して上回っており、今後も引き続き経費の削減と収入の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。使用料や手数料については、消費税改定時の見直し等も視野に入れ、受益者負担のあり方について検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県かほく市

団体コード 172090

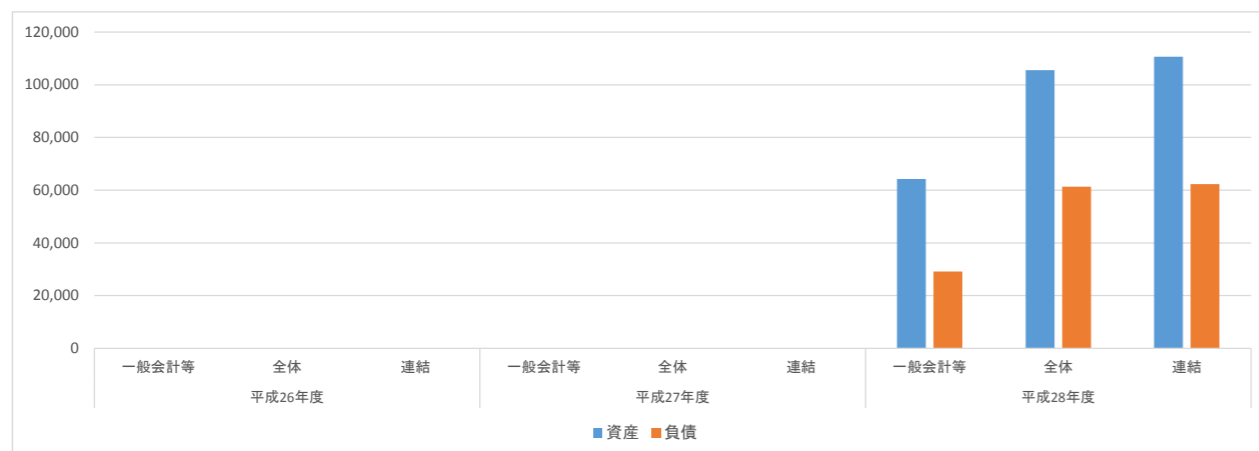
人口	35,062 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	64.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,440.204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	40.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			64,232
	負債			29,126
全体	資産			105,602
	負債			61,311
連結	資産			110,692
	負債			62,278

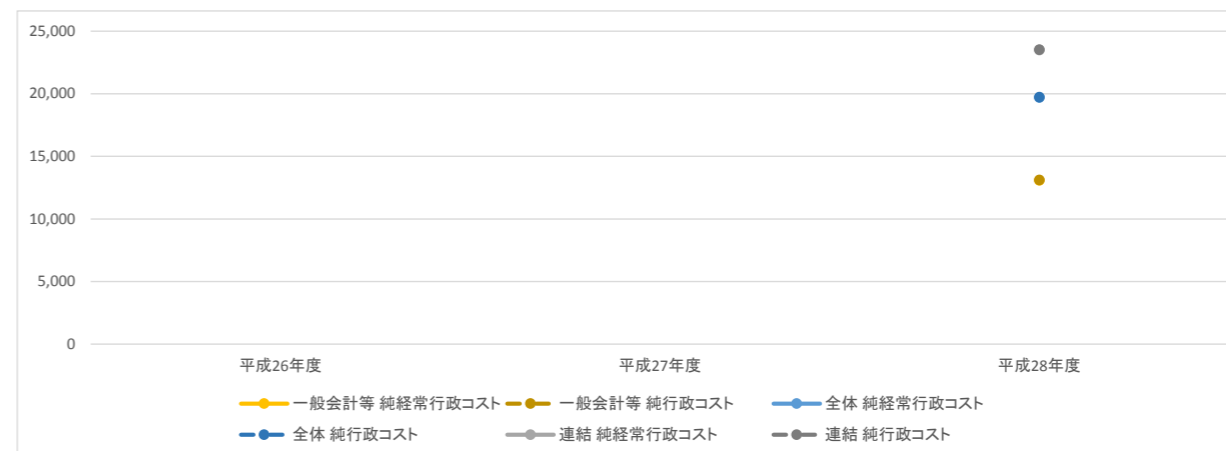


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,300百万円(▲4.2%)減少しており、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。公債費のピークが平成30年度と見込んでおり、交付税措置のない起債の発行も抑制していることから、負債総額は今後も減少していく予定である。平成28年度は財政調整基金等の基金への積立も487百万円(+8.4%)増となり、純資産合計は158百万円(+0.4%)増加している。水道事業、下水道事業等の公営企業会計を加えた全体においても地方債の償還が進んでいることから負債総額が2,462百万円(▲3.8%)減少し、純資産合計は477百万円(+1.0%)増加している。土地開発公社や河北郡市広域事務組合(一般廃棄物の広域処理等)等を含めた連結については、河北郡市広域事務組合の地方債の償還が進んでいることや、一般会計等、全体の影響により純資産合計は823百万円(+1.7%)増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,084
	純行政コスト			13,110
全体	純経常行政コスト			19,704
	純行政コスト			19,732
連結	純経常行政コスト			23,493
	純行政コスト			23,521

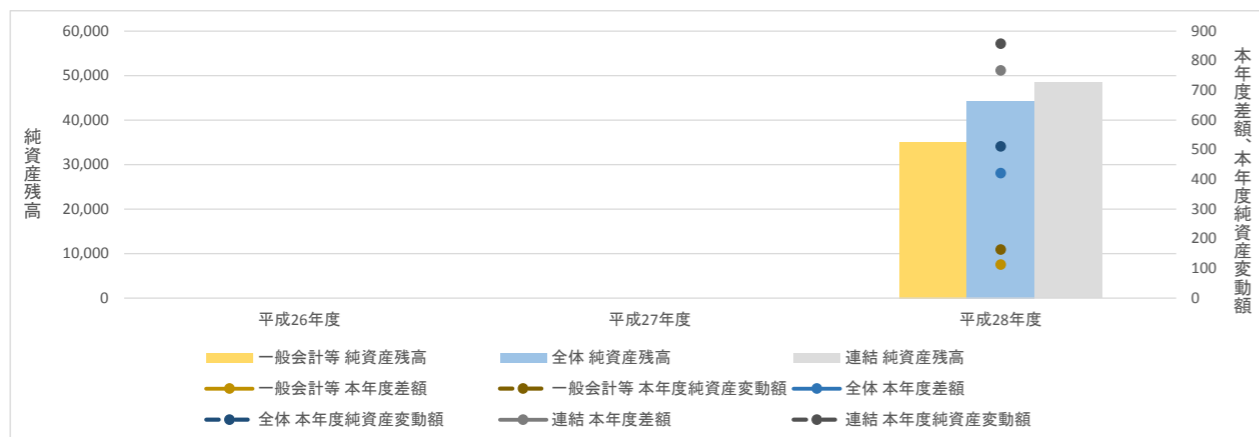


分析:
一般会計等、全体、連結の区分において、いずれも移転費用の経常費用に占める割合が高い(一般43.0%、全体51.1%、連結53.9%)。一般会計等では補助金、社会保障給付の割合が高く、全体、連結では国保、後期、介護の会計を含むため、さらに補助金、社会保障給付の割合が高くなっている。今後も平成28年度の状況が続いていくと見込まれるが、経費の削減や、医療費、介護給付費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			113
	本年度純資産変動額			163
	純資産残高			35,106
全体	本年度差額			421
	本年度純資産変動額			511
	純資産残高			44,292
連結	本年度差額			767
	本年度純資産変動額			857
	純資産残高			48,415

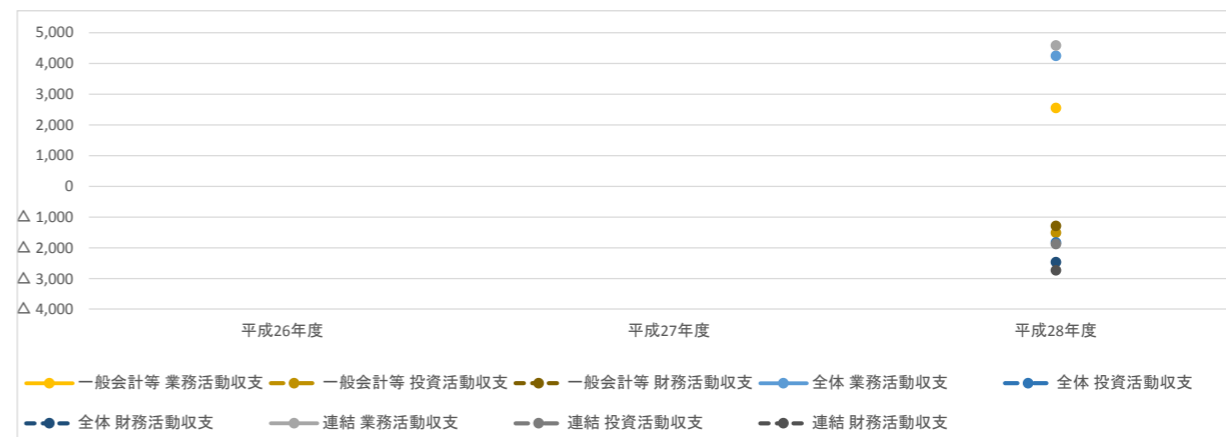


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(13,224百万円)が純行政コスト(13,110百万円)を上回り、純資産残高163百万円の増となった。全体においては、上水、下水道計で出資金や一般会計からの補助金、国県等補助金により、純資産残高511百万円の増となった。連結においては、河北郡市広域事務組合で市町負担金等の財源(674百万円)が純行政コスト(457百万円)を上回り、連結全体で純資産残高857百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,553
	投資活動収支			△ 1,511
	財務活動収支			△ 1,287
全体	業務活動収支			4,248
	投資活動収支			△ 1,826
	財務活動収支			△ 2,468
連結	業務活動収支			4,589
	投資活動収支			△ 1,875
	財務活動収支			△ 2,731

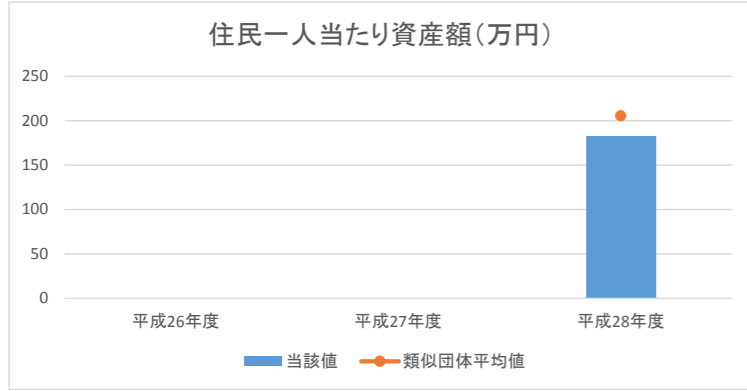


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,553百万円であったが、投資活動収支については、道路や学校等の公共施設の改修事業を引き続き行っていることから、▲1,511百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,287百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から245百万円減少し、743百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,695百万円多い4,248百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業や施設の更新を進めていることから、▲1,826百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,468百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、1,997百万円となった。連結では、河北郡市広域事務組合の数字が最も大きく、業務活動収支は一般会計等より2,036百万円多い4,589百万円となっている。投資活動収支では、現在施設の新設等が行っていないため、全体の影響により▲1,875百万円となっている。財務活動収支も、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,731百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、2,451百万円となった。

1. 資産の状況

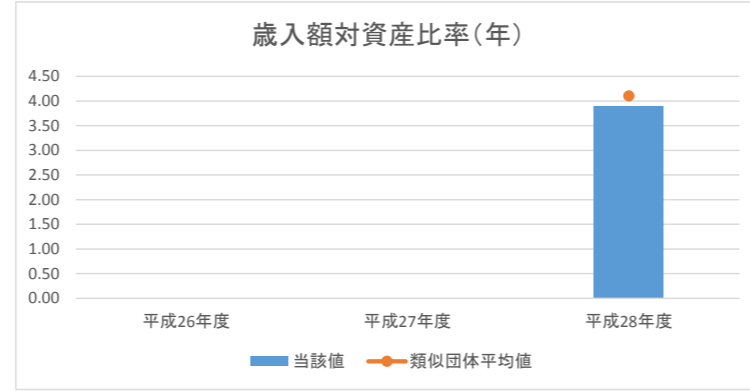
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,423,240
人口			35,062
当該値			183.2
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

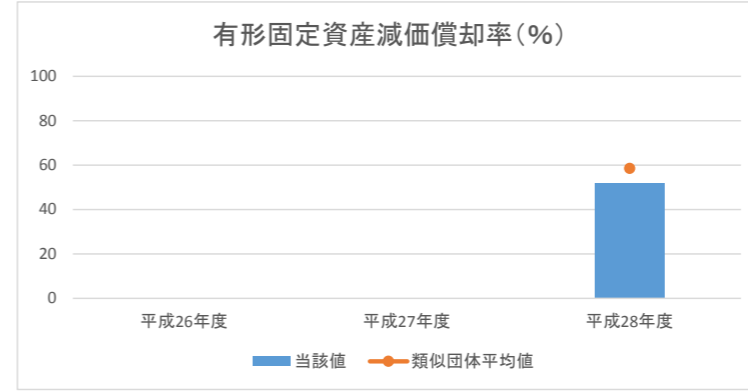
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			64,232
歳入総額			16,486
当該値			3.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			43,204
有形固定資産 ※1			83,540
当該値			51.7
類似団体平均値			58.5

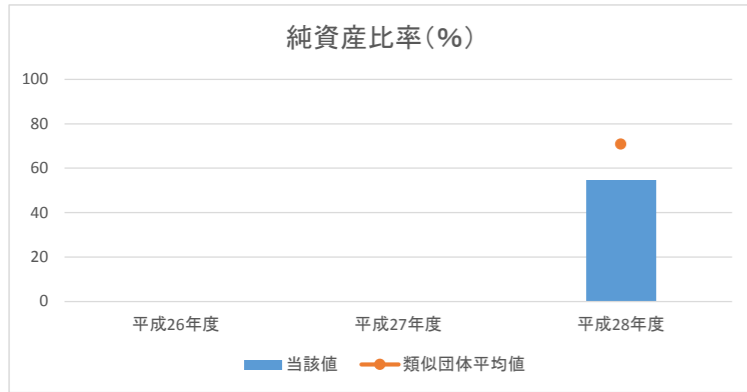
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

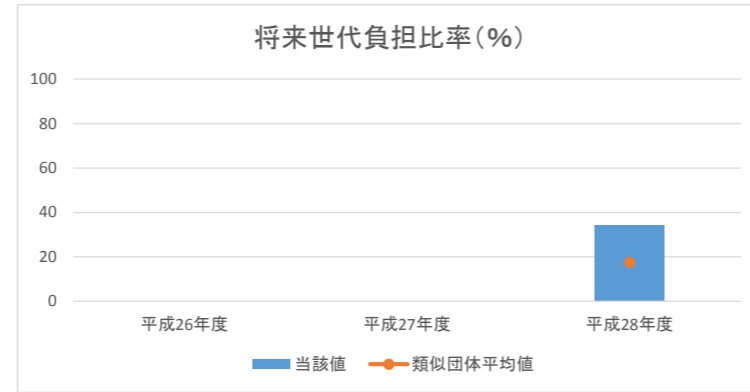
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,106
資産合計			64,232
当該値			54.7
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,385
有形・無形固定資産合計			53,706
当該値			34.2
類似団体平均値			17.5

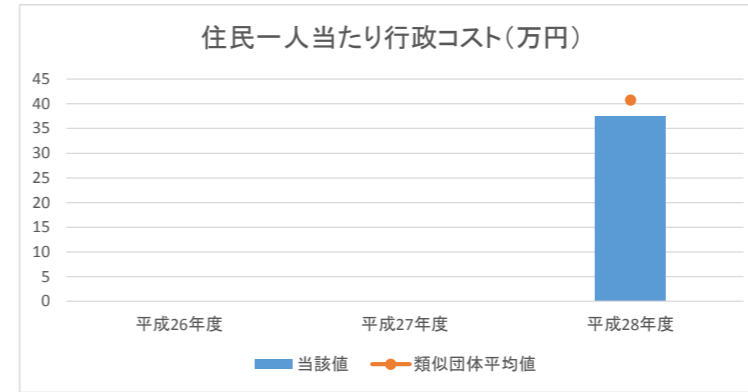
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

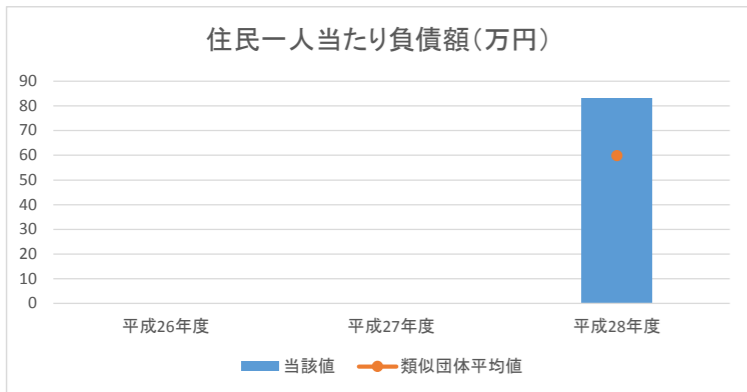
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,311,017
人口			35,062
当該値			37.4
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

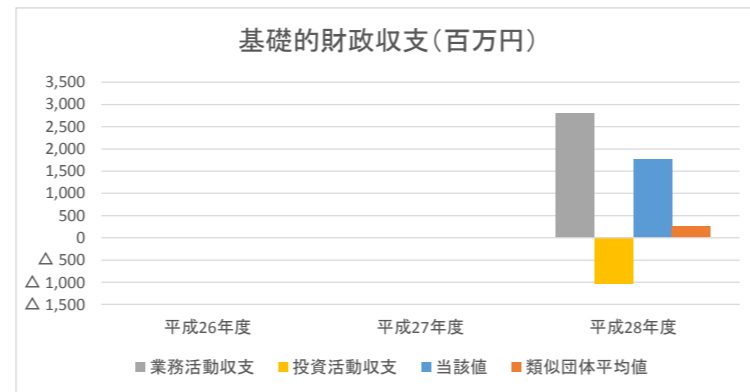
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,912,613
人口			35,062
当該値			83.1
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,814
投資活動収支 ※2			△1,038
当該値			1,776
類似団体平均値			253.9

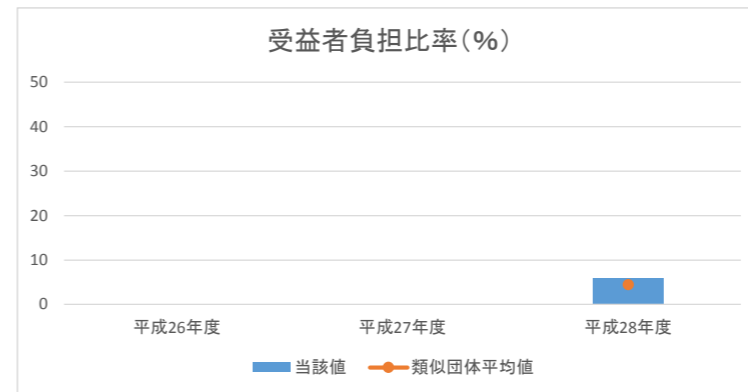
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			835
経常費用			13,916
当該値			6.0
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、平成16年の合併以降施設の統廃合を進めてきたことにある。しかしながら、既存施設の老朽化は進んでおり、公共施設総合管理計画や個別施設計画の策定により、計画的に長寿命化を進めていく予定である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、新規の起債発行は抑制しており、今後起債残高も減じていく予定で、純資産比率と同様類似団体平均値に近づいていくと推計する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかしながら、補助金、社会保障給付は伸びていくと見込まれるため、引き続き経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。今後も引き続き経費の削減と収入の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。経常収益については公共施設等の使用料適正化に努め、経常支出については引き続き経費の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県白山市
 団体コード 172103

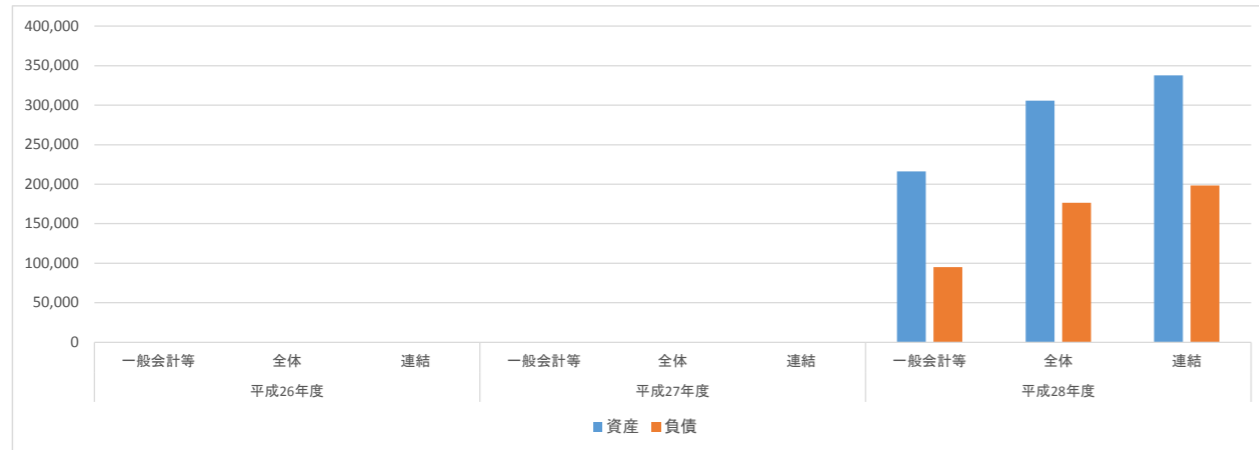
人口	113,018 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	744 人
面積	754.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,084,612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	128.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			216,267
資産			95,174
負債			305,651
全体			176,642
資産			337,776
負債			198,290
連結			

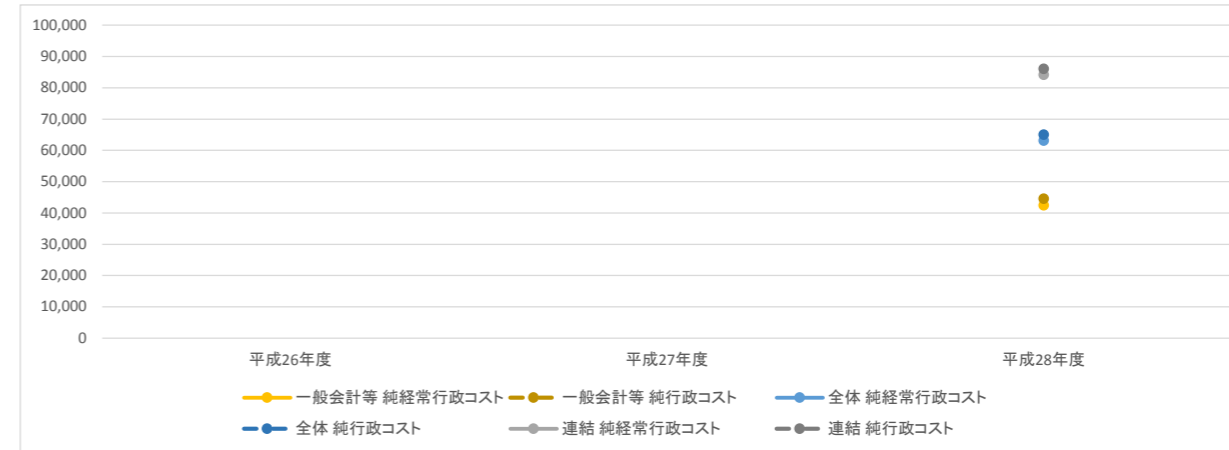


分析:
 一般会計等について、資産の94%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(61%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(32%)で構成されています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている、地方債の残高が、固定負債、流動負債合わせて、866億22百万円(91%)となっています。
 全体では、上下水道事業に係るインフラ資産と資産形成に伴う負債を含み、連結では、一部事務組合や公社等を合わせ、資産総額が3,377億76百万円、負債総額が1,982億90百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			42,450
純経常行政コスト			44,525
純行政コスト			63,118
全体			65,044
純経常行政コスト			84,168
純行政コスト			86,086
連結			

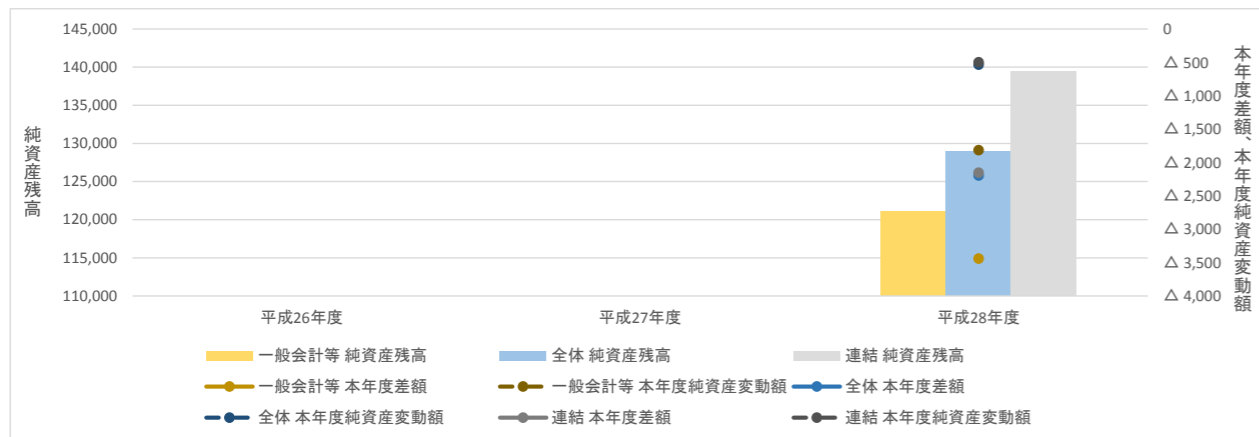


分析:
 本市における、平成28年度の一般会計等経常費用の総額は442億56百万円となっており、その内訳は、人件費が62億53百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、150億63百万円で34%となっています。また、移転支出では、児童手当や生活保護費などの社会保障費が60億80百万円で14%、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が133億11百万円で30%となっています。
 これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は18億5百万円で、経常行政コストは424億50百万円となり、臨時損失、臨時収益を加味した純行政コストは445億25百万円となっています。
 連結での経常費用は1,009億4百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.28倍となっています。これは、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約236億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約128億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約101億円)等が加算されるためです。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時収益を差引いた純行政コストは、860億86百万円となっており、一般会計等のみの場合に対して1.93倍となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 3,439
本年度差額			△ 1,816
本年度純資産変動額			121,093
純資産残高			△ 2,196
全体			△ 533
本年度差額			129,009
本年度純資産変動額			△ 2,152
純資産残高			△ 498
連結			139,486
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

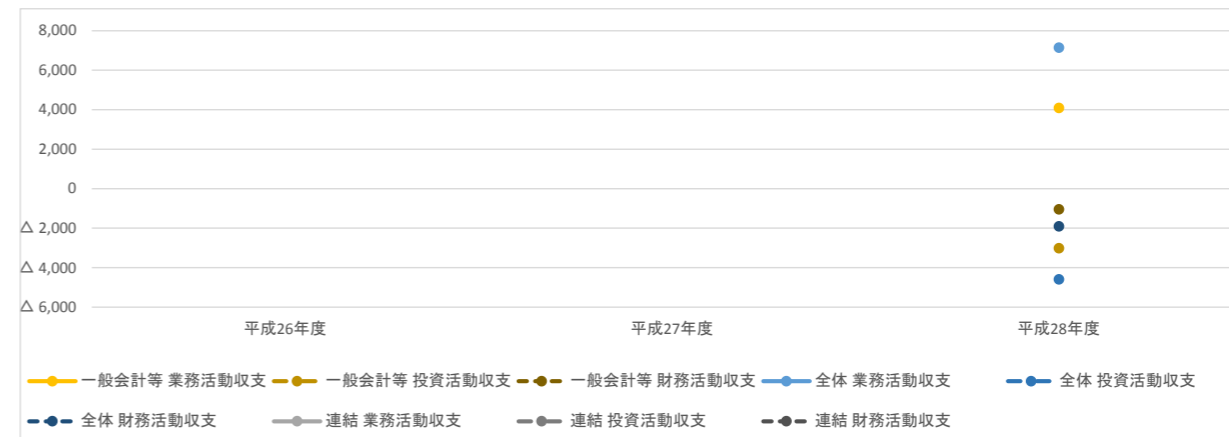


分析:
 一般会計等について、純行政コストと財源の差引△34億39百万円が税収や補助金等で賄えていない額であり、無償所管替等を含めた結果△18億16百万円純資産残高が減少しています。純資産が減少した要因として、固定資産台帳の精査により、過年度所得資産の登録を行ったことにより、21億20百万円の臨時損失を計上したことによるもので、期末の純資産残高は1,210億93百万円となっています。
 連結での純資産残高は1,394億86百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.15倍となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,095
業務活動収支			△ 3,012
投資活動収支			△ 1,041
財務活動収支			7,142
全体			△ 4,585
業務活動収支			△ 1,907
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

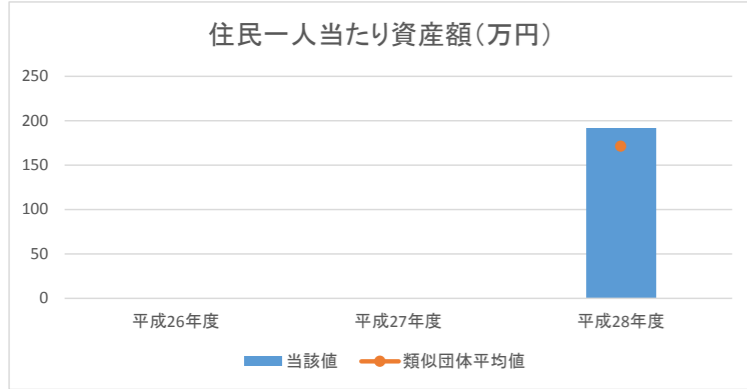


分析:
 一般会計等について、業務活動収支で40億95百万円の余剰、投資活動経費で30億12百万円の収支不足、財務活動収支で10億41百万円の収支不足が発生しています。全体としては、41百万円プラスの収支となっています。
 また企業会計等を含む全体では649百万円プラスの収支となっています。

1. 資産の状況

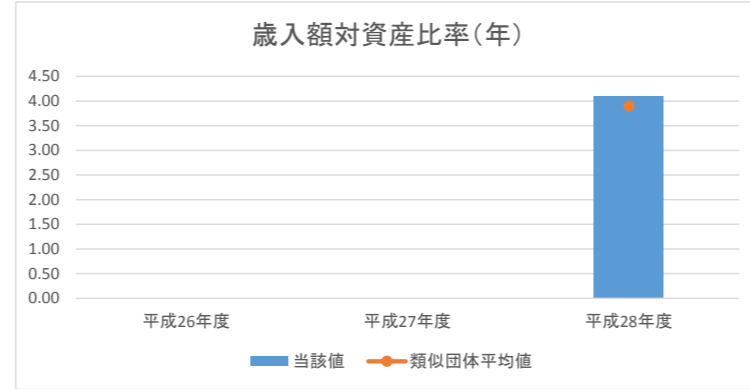
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,626,733
人口			113,018
当該値			191.4
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

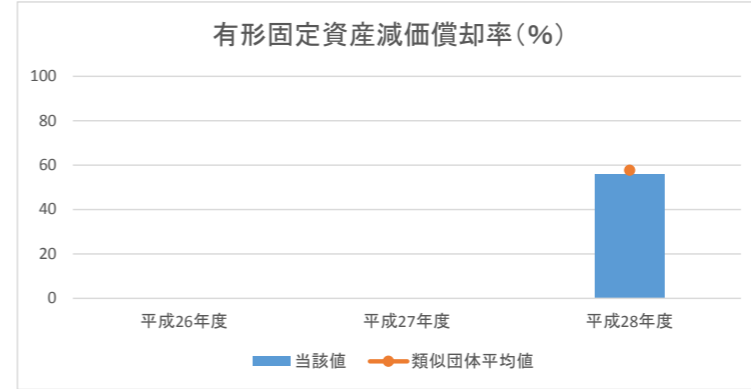
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			216,267
歳入総額			53,279
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			183,378
有形固定資産 ※1			326,780
当該値			56.1
類似団体平均値			57.7

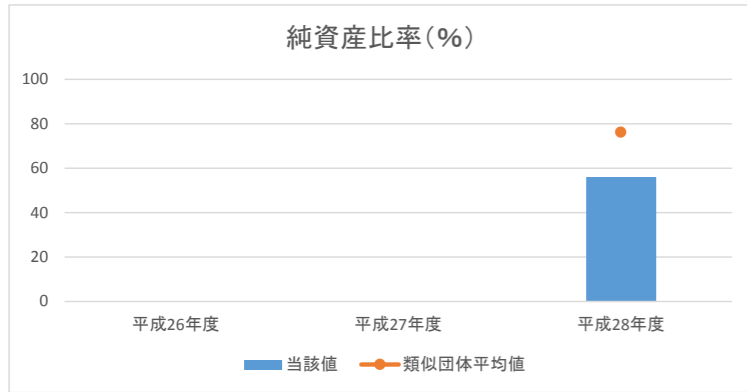
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

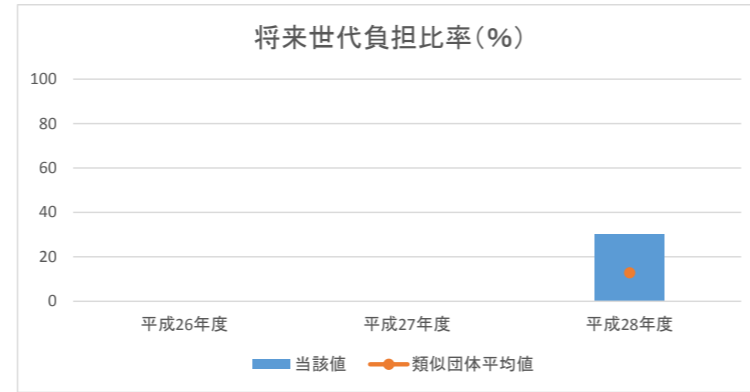
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			121,093
資産合計			216,267
当該値			56.0
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			61,775
有形・無形固定資産合計			203,776
当該値			30.3
類似団体平均値			12.9

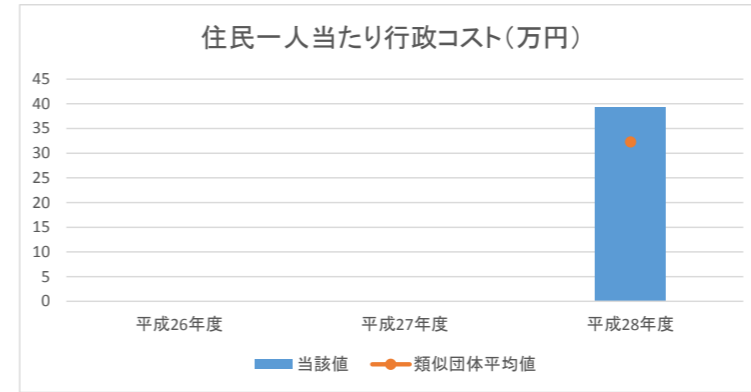
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

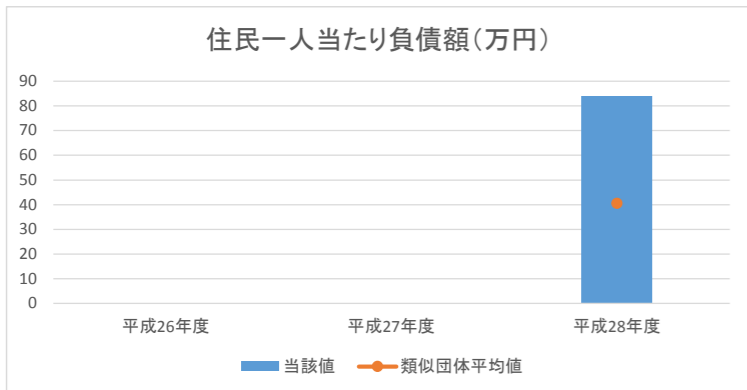
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,452,514
人口			113,018
当該値			39.4
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

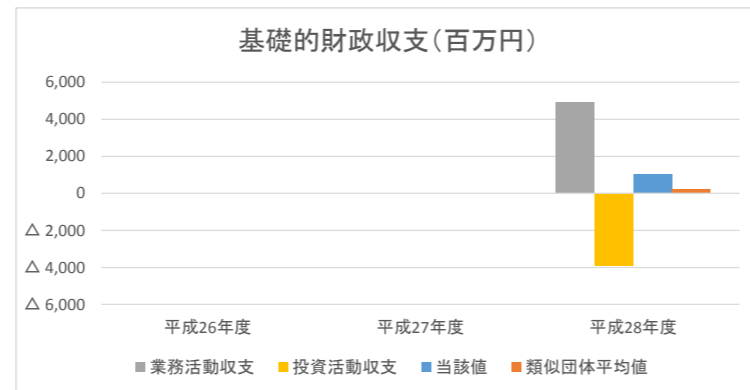
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,517,410
人口			113,018
当該値			84.2
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,908
投資活動収支 ※2			△3,902
当該値			1,006
類似団体平均値			206.3

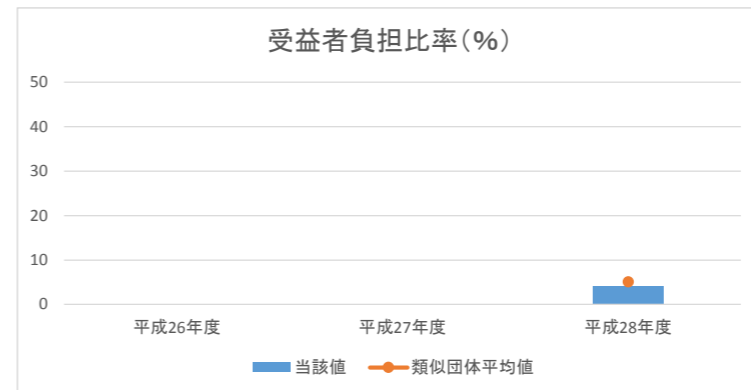
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,805
経常費用			44,256
当該値			4.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び老朽施設の長寿命化を実施しています。住民1人当たりの資産額は191.4万円であり、歳入額対資産比率と合わせて類似団体平均を上回っています。これは、合併特例債を活用して実施した、小中学校や保育所等の施設整備による資産の増加によるものです。資産の老朽化の割合を示す、有形固定資産減価償却率は、計画的な資産更新により、類似団体平均を下回っています。今後も、計画に基づき資産の更新を行います。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して-20.3ポイント、将来世代負担比率は+17.4ポイントとなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるもので、計画期間以降は、地方債残高が減少するよう財政運営を行う必要があります。また、土地区画整理等による臨時的な費用により、純行政コストが一時的に多くなっていますが、今後、事業が順に完了することで、純資産比率は改善する見込みです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、土地区画整理等による臨時的な費用により、純行政コストが一時的に多くなっていますが、今後、事業が順に完了することで、改善する見込みです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は84.2万円となっており、類似団体と比較しても人口規模に対して負債の割合が多くなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるものです。基礎的財政収支については、黒字化を達成しており、前年度末より現金預金残高が増加したことになります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、類似団体と比較して-1.0ポイントとなっており、経常費用が土地区画整理等による臨時的な費用で大きくなっていることが考えられます。今後事業が順に完了することで、改善する見込みです。

平成28年度 財務書類に関する情報①

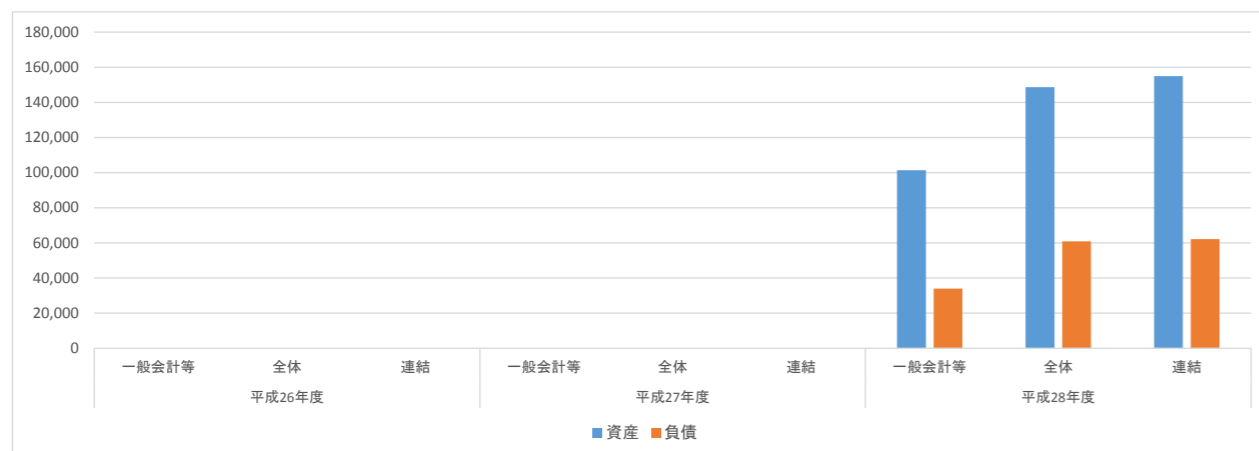
団体名 石川県能美市
団体コード 172111

人口	49,993 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	383 人
面積	84.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,366,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

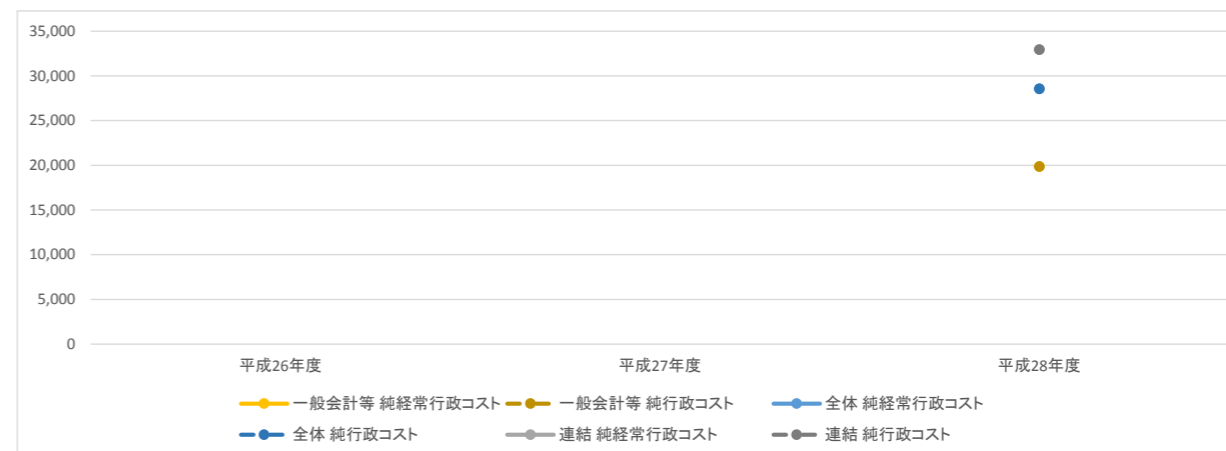
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			101,366
	負債			33,922
全体	資産			148,692
	負債			60,933
連結	資産			154,882
	負債			62,195



分析:
一般会計等の資産総額については、期首と比較して1,474百万円の減少(△1.43%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金であり、事業用資産は、能美市防災センターや大成保育園の整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から63百万円増加し、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少が新規取得を上回ったことから1,297百万円減少し、基金は、施設整備等の事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が766百万円減少した。なお、長期貸付金は、ほっと石川観光プラン推進ファンドに新規に250百万円を貸し付けたものである。
一般会計等の負債総額については、期首と比較して134百万円増加(+0.40%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、公共施設等最適化事業債の増加(542百万円)である。
全体では、資産総額は148,692百万円で、負債総額は60,933百万円である。
連結では、資産総額は154,882百万円で、負債総額は62,195百万円である。

2. 行政コストの状況

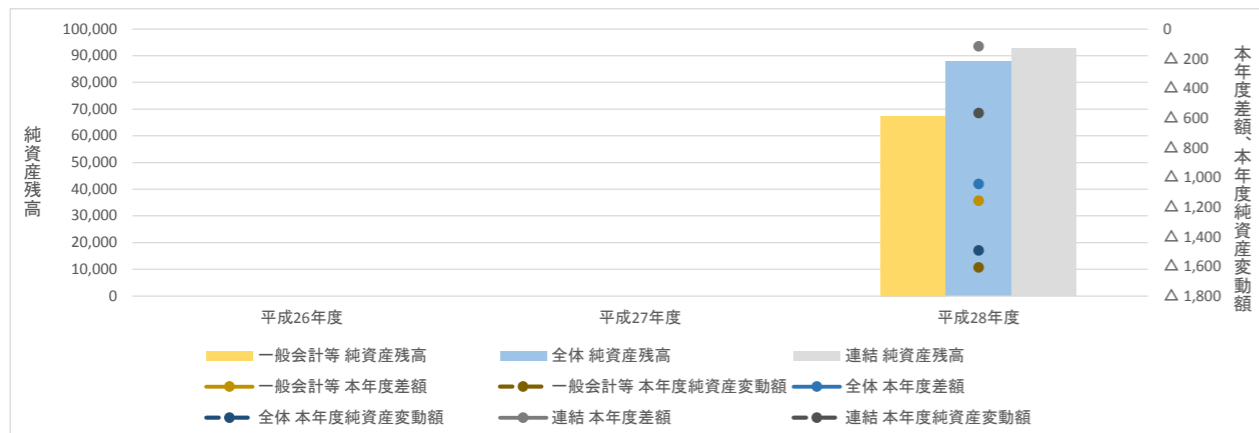
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,853
	純行政コスト			19,877
全体	純経常行政コスト			28,535
	純行政コスト			28,560
連結	純経常行政コスト			32,926
	純行政コスト			32,950



分析:
一般会計等については、経常費用は20,442百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は589百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは19,853百万円となっている。また、業務費用が経常費用の58.11%(11,879百万円)を占めており、物件費等の41.58%(8,500百万円)に比べて割合が高くなっている。インフラ資産を含めた公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、公共施設等の適正管理に努めるとともに、指定管理者制度の更なる推進も検討する。
なお、純経常行政コストから、臨時的な損失や利益加味した純行政コストは、19,877百万円である。
全体については、経常費用は32,983百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,447百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは28,535百万円である。また、純行政コストは、28,560百万円である。
連結については、経常費用は38,780百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は5,855百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは32,926百万円である。また、純行政コストは、32,950百万円である。

3. 純資産変動の状況

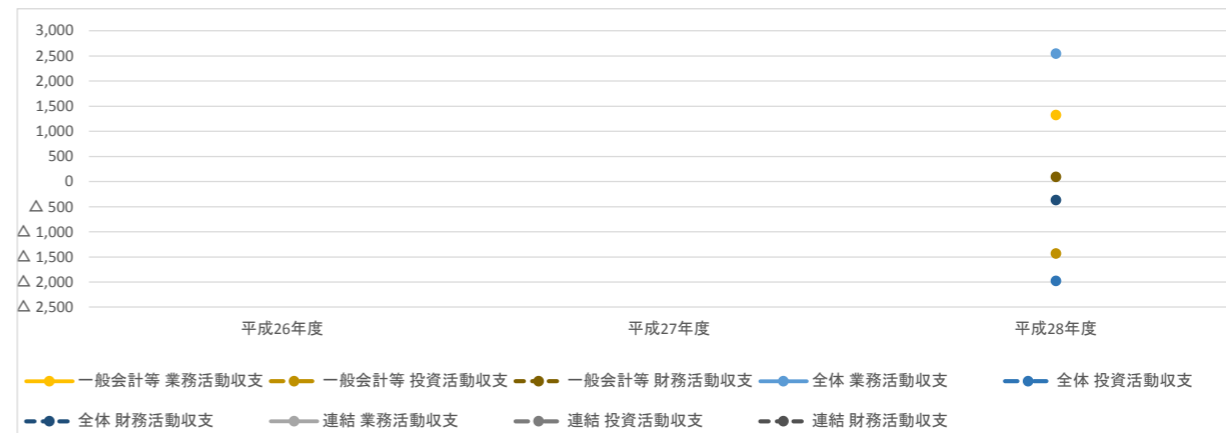
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,158
	本年度純資産変動額			△ 1,608
	純資産残高			67,444
全体	本年度差額			△ 1,044
	本年度純資産変動額			△ 1,493
	純資産残高			87,758
連結	本年度差額			△ 117
	本年度純資産変動額			△ 566
	純資産残高			92,687



分析:
一般会計等については、税収等の財源(18,719百万円)が純行政コスト(19,877百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,158百万円の減少となり、純資産残高は1,608百万円の減少となった。本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債762百万円余が財源に加算されていないことが要因の一つであると考えられる。
全体については、本年度差額は1,044百万円の減少となり、純資産残高は1,493百万円の減少となった。
連結については、本年度差額は117百万円の減少となり、純資産残高は566百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,323
	投資活動収支			△ 1,432
	財務活動収支			93
全体	業務活動収支			2,546
	投資活動収支			△ 1,976
	財務活動収支			△ 367
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

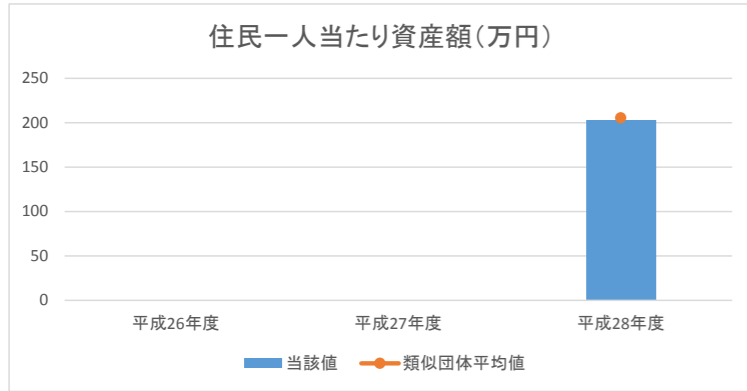


分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,323百万円であったが、投資活動収支については、防災センター建設事業や大成保育園建設事業等の公共施設整備や非構造部材耐震補強事業を行ったことから、▲1,432百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、93百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、841百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体については、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、4,174百万円となった。
連結については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」中、連結財務書類作成の手引きの連結財務書類の体系NO35により当分の間作成しない。

1. 資産の状況

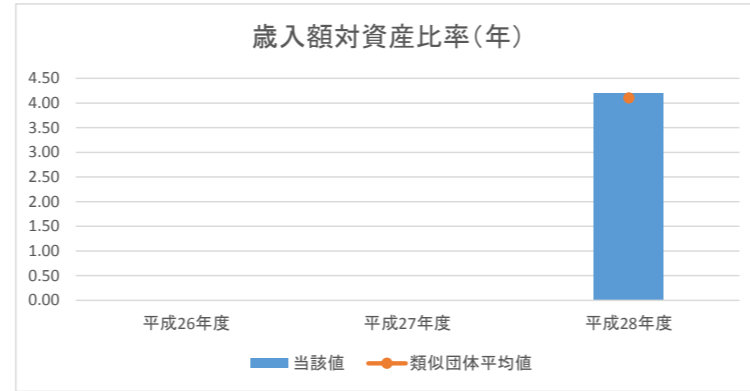
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,136,620
人口			49,993
当該値			202.8
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

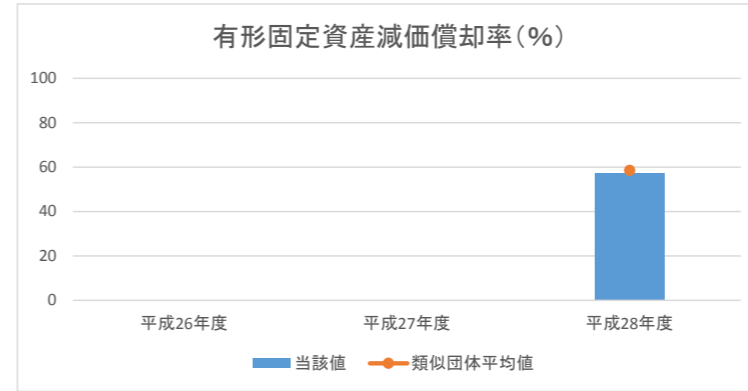
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			101,366
歳入総額			24,186
当該値			4.2
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			91,511
有形固定資産 ※1			159,615
当該値			57.3
類似団体平均値			58.5

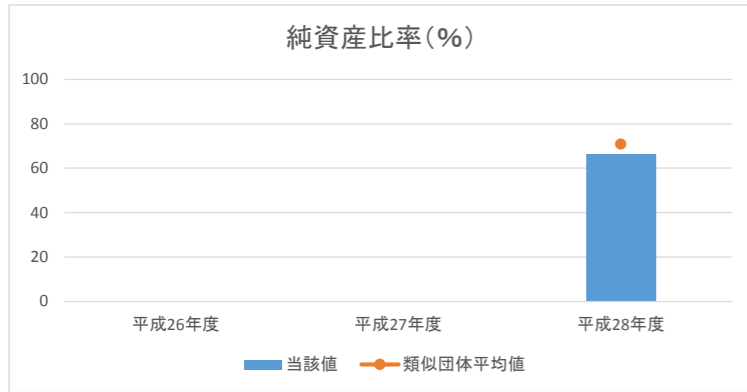
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

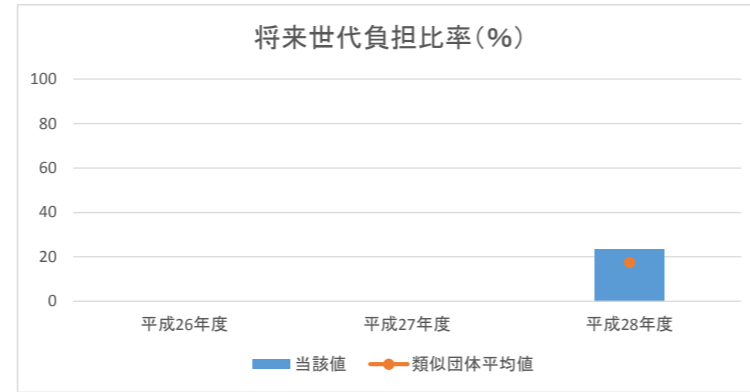
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			67,444
資産合計			101,366
当該値			66.5
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,141
有形・無形固定資産合計			89,285
当該値			23.7
類似団体平均値			17.5

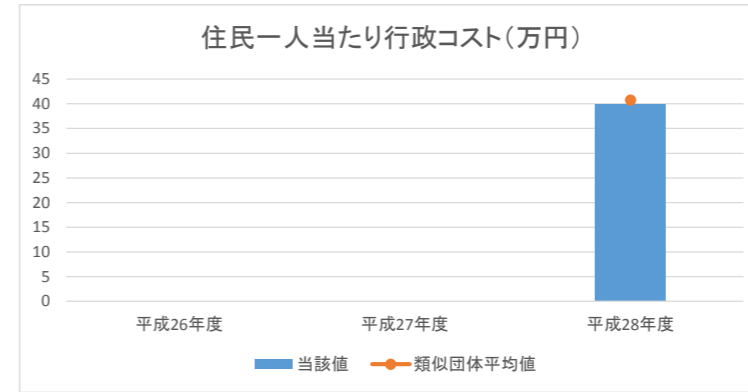
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

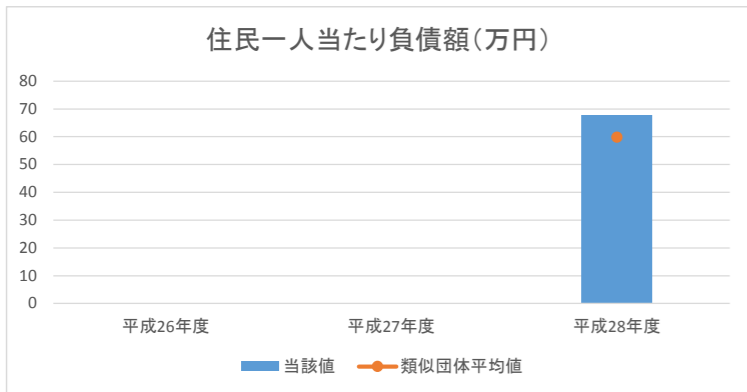
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,987,698
人口			49,993
当該値			39.8
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

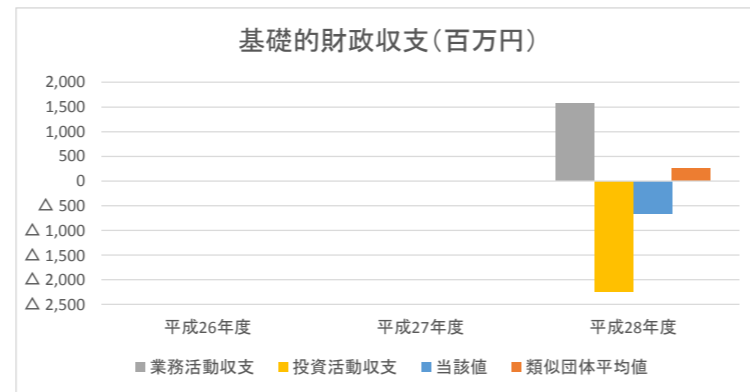
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,392,217
人口			49,993
当該値			67.9
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,577
投資活動収支 ※2			△ 2,230
当該値			△ 653
類似団体平均値			253.9

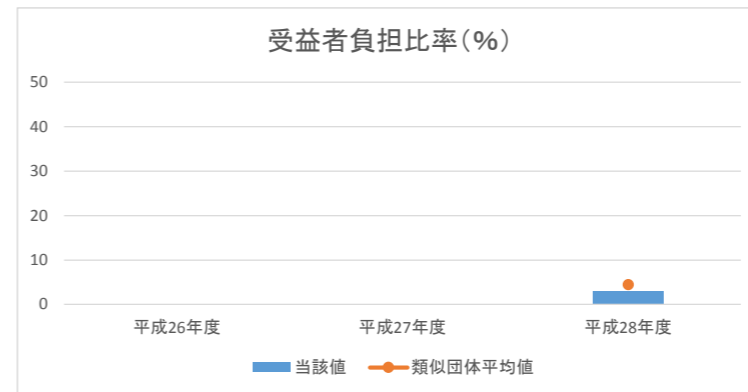
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			589
経常費用			20,442
当該値			2.9
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるものの、類似団体平均値とほぼ同一値である。また、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較して若干値は低いものの施設の老朽化対策が課題であると言える。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや下回り、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.3%減少している。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。公共施設は長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとは言えないが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。業務費用は、経常費用の58.11%を占め、移転費用は、恒常化している扶助費の増加に伴う社会保障給付費に係るコストの増加が大きなウエイトを占めています。これからも行財政改革を推進し、最少の経費で最大の効果が得られるよう行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。一見すると住民一人当たりの負債額は、高い状態と言えるがこれは、普通交付税措置率の高い旧合併特例事業債を積極的に活用(発行)し、合併まちづくり計画の進捗を図ってきたことによるものであり、積極的な投資の結果であると言えます。また、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行しているが、地方債残高の約30%を占めていることも住民一人当たり負債額の増加要因の一つである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲653百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、第2次能美市総合計画の施策である生涯学習の推進、芸術・文化の振興及びスポーツの振興を積極的に図るため、市民に対する受益者負担を大幅に軽減していることが要因の一つである。

今後は、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担の適正化を検討するとともに行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県野々市市

団体コード 172120

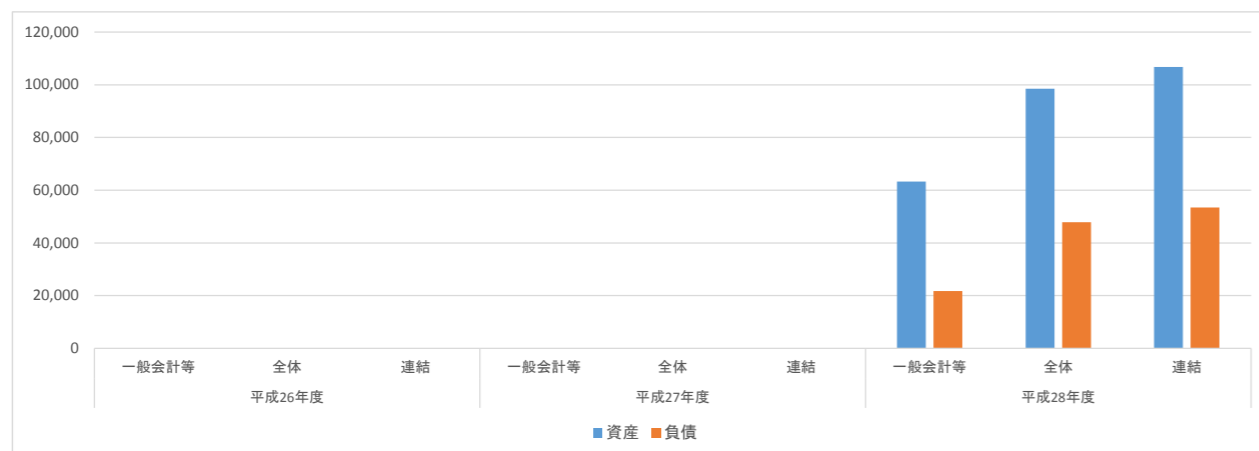
人口	51,821 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	13.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,531,031 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	19.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			63,286
	負債			21,759
全体	資産			98,491
	負債			47,836
連結	資産			106,768
	負債			53,409

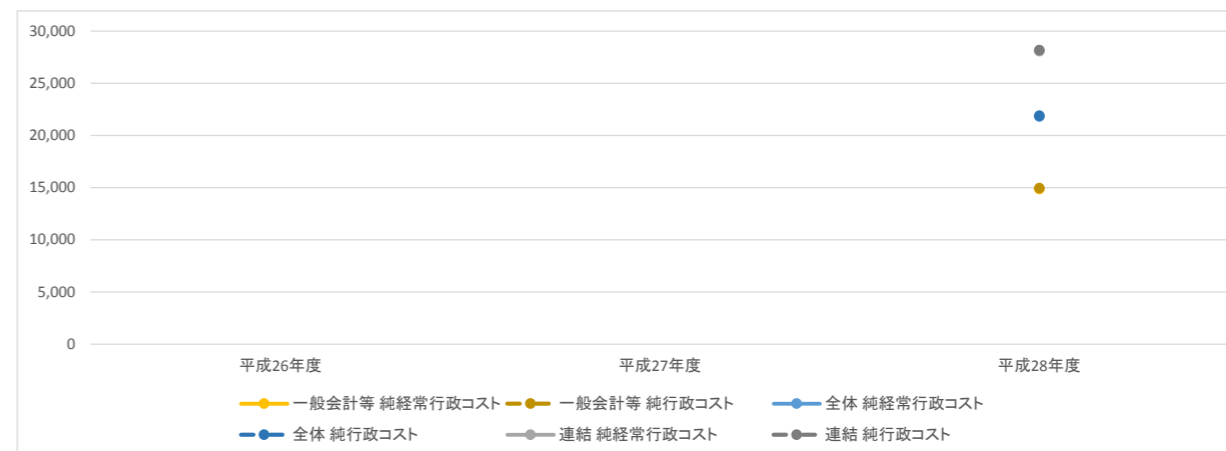


分析:
一般会計等の資産総額のうち、有形固定資産の割合が89.3%であり、次いで基金の割合が8.5%となっている。水道事業会計、公共下水道事業会計を加えた全体会計では、水道管および下水道管等のインフラ資産とそれに伴う建設企業債を計上していることから、一般会計等に比べて資産総額が約1.5倍、負債総額が2倍以上となっている。連結会計には、一部事務組合の病院、ごみ、消防等の資産および負債がさらに計上されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,870
	純行政コスト			14,961
全体	純経常行政コスト			21,827
	純行政コスト			21,909
連結	純経常行政コスト			28,085
	純行政コスト			28,180

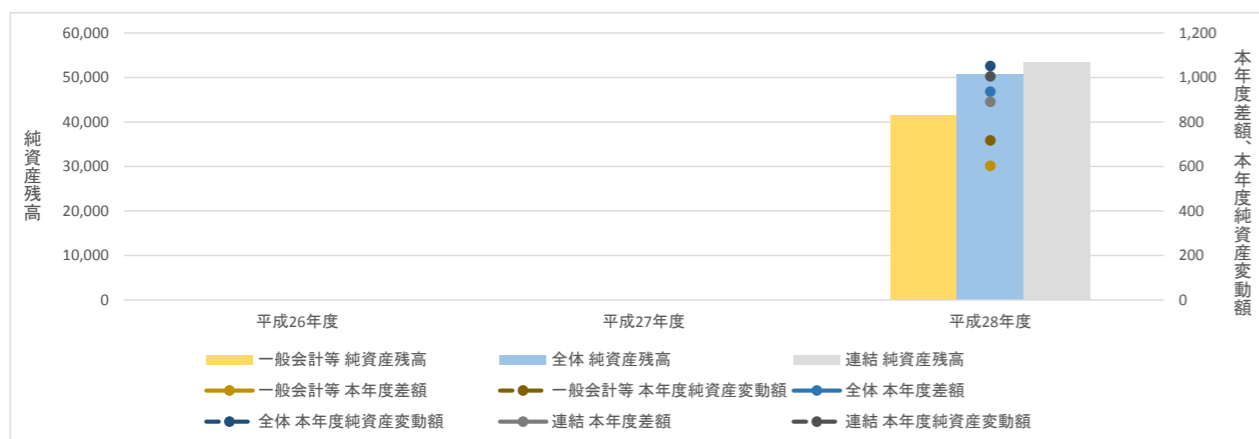


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,236百万円で、使用料や手数料などの経常収益は366百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは14,870百万円となっている。経常費用の性質別割合は、補助金や社会保障給付等の移転費用が53.8%と最も多く、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等が30.3%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			603
	本年度純資産変動額			717
	純資産残高			41,527
全体	本年度差額			937
	本年度純資産変動額			1,052
	純資産残高			50,656
連結	本年度差額			891
	本年度純資産変動額			1,005
	純資産残高			53,360

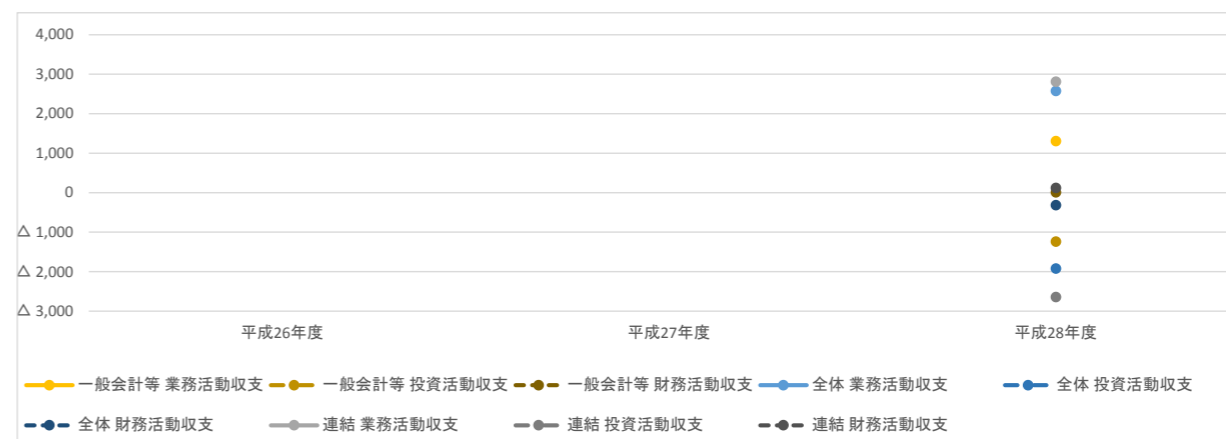


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(15,564百万円)が純行政コスト(14,961百万円)を上回ったことから、本年度差額は603百万円となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税、介護保険料が税金等に含まれていることから、一般会計等と比べて税金等の財源が7,283百万円多くっており、本年度差額は937百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,306
	投資活動収支			△ 1,238
	財務活動収支			11
全体	業務活動収支			2,580
	投資活動収支			△ 1,921
	財務活動収支			△ 313
連結	業務活動収支			2,814
	投資活動収支			△ 2,641
	財務活動収支			119

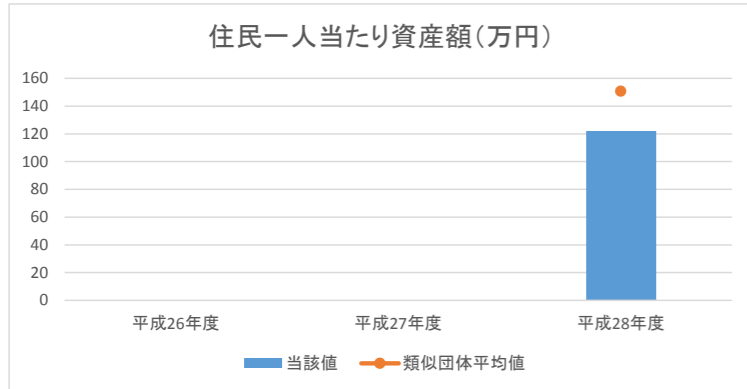


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,306百万円であったが、投資活動収支については、野々市小学校校舎増築等のいち橋館の建設等を行ったことから、△1,238百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから11百万円となっており、本年度資金残高は前年度から78百万円増加し、502百万円となった。

1. 資産の状況

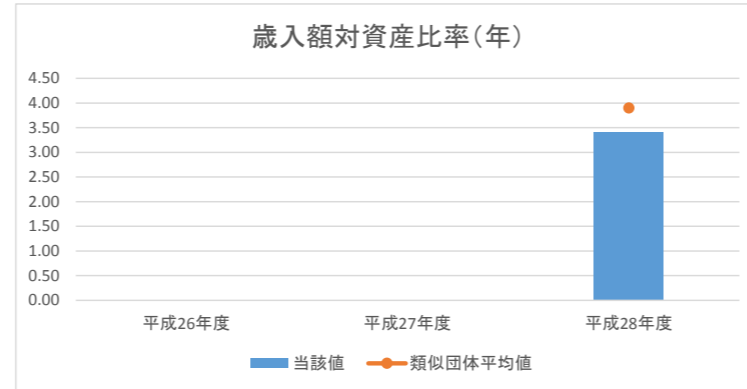
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,328,556
人口			51,821
当該値			122.1
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

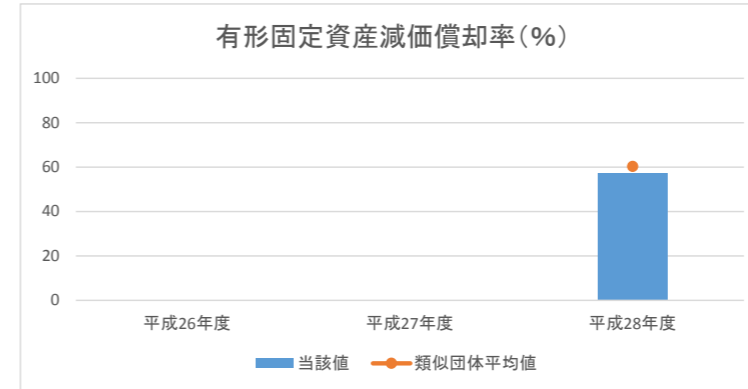
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			63,286
歳入総額			18,470
当該値			3.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,515
有形固定資産 ※1			65,387
当該値			57.4
類似団体平均値			60.3

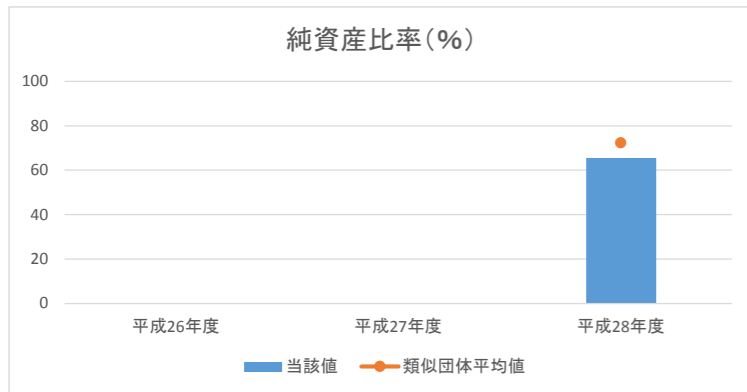
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

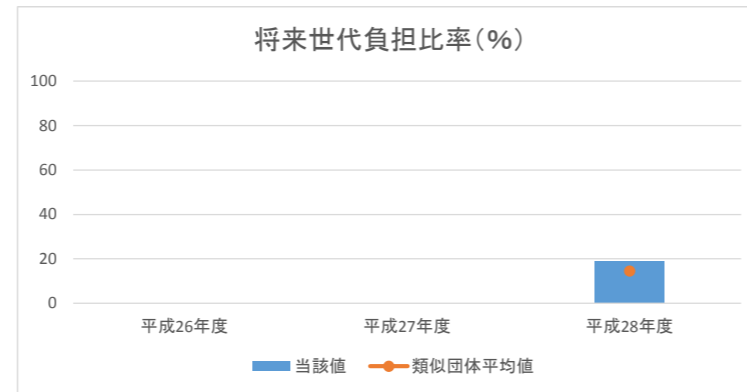
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,527
資産合計			63,286
当該値			65.6
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,694
有形・無形固定資産合計			56,807
当該値			18.8
類似団体平均値			14.6

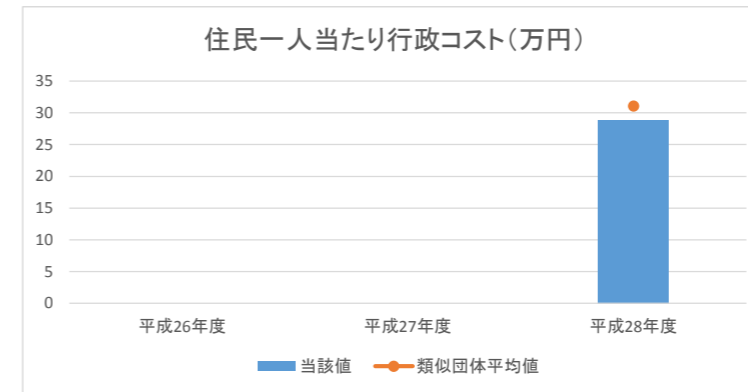
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

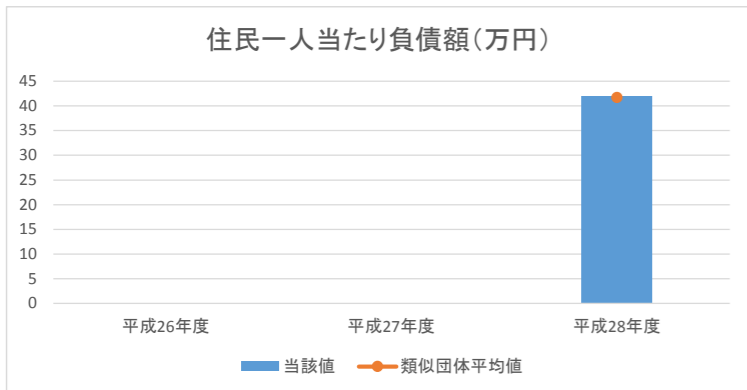
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,496,126
人口			51,821
当該値			28.9
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

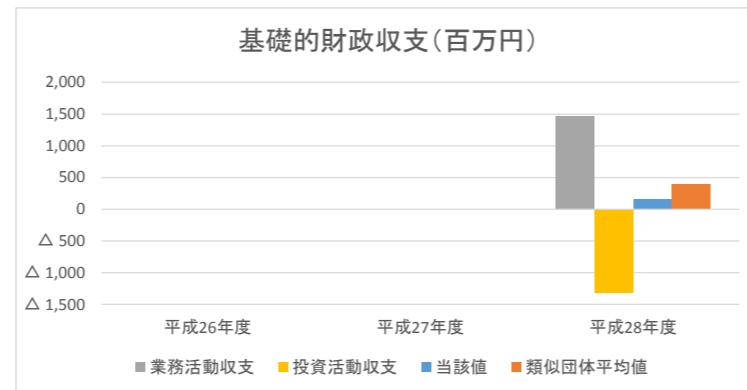
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,175,871
人口			51,821
当該値			42.0
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,473
投資活動収支 ※2			△1,313
当該値			160
類似団体平均値			391.9

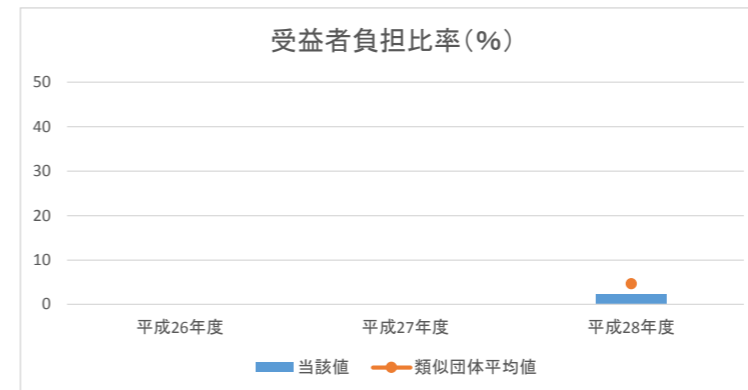
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			366
経常費用			15,236
当該値			2.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を若干下回っているものの、資産の半数以上が耐用年数の半分以上を経過している状況であることから、今後は公共施設の維持や改修に係る費用を念頭に置く必要がある。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて0.5%増加している。地方債の新規発行の抑制など、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、社会保障給付費や公共施設の維持補修に係る費用が、今後増加することが見込まれることから引き続き注視が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後の教育施設整備や都市計画事業に伴う地方債の発行や、PFI事業による建設割賦金の負担により、負債総額の増加が見込まれているところであり、基礎的財政収支とともに悪化が懸念される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。本市は子育て世帯が多く保育に要する費用が経常費用に多く含まれている反面、負担金として徴収している保育料が経常収益に含まれないことも比率を引き下げる要因の一つとなっていることが考えられる。今後、詳細な分析や経年比較を通して、適正な受益者負担の検討を行うとともに、経常費用の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県川北町

団体コード 173240

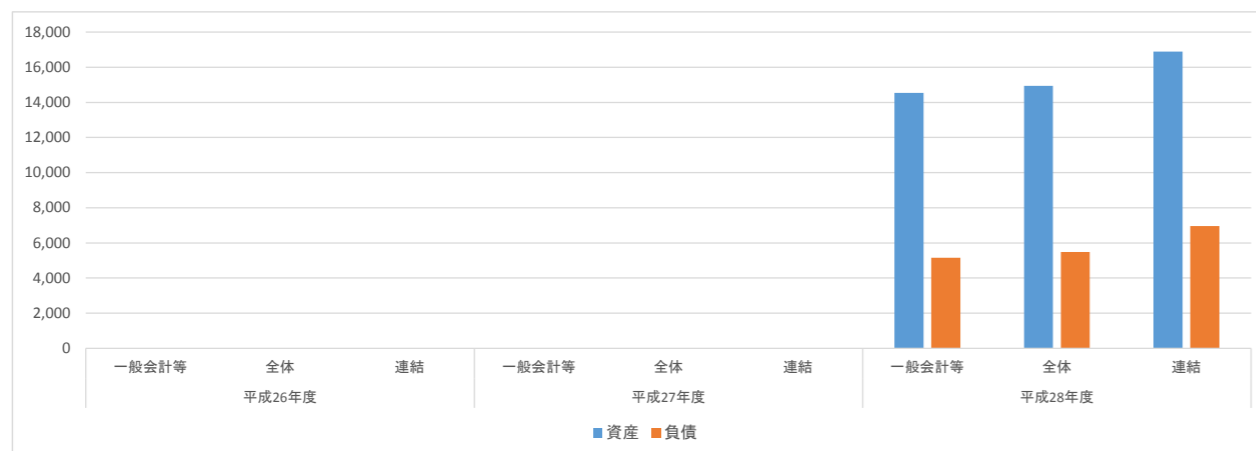
人口	6,297 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	14.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,182,454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	10.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,546
	負債			5,157
全体	資産			14,933
	負債			5,482
連結	資産			16,884
	負債			6,952

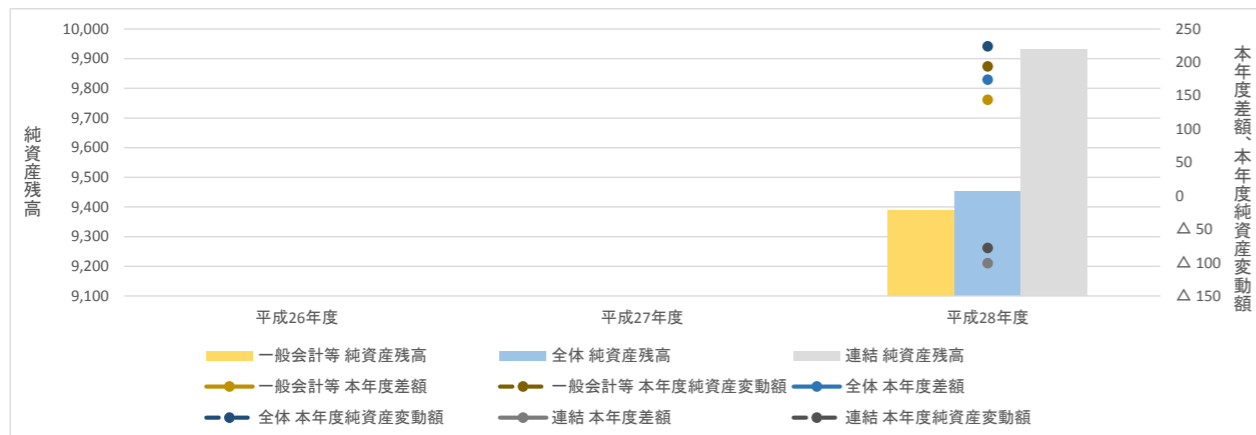


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から161百万円の増加(+1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額については、前年度末から33百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、29百万円減少した。
 ・簡易水道事業等特別会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて387百万円多くなるが、負債総額も工業用水道事業の開始に伴い地方債を発行したこと等から、325百万円多くなっている。
 ・川北町土地開発公社や白山石川医療企業団等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,338百万円多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があることから、1,795百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			144
	本年度純資産変動額			194
	純資産残高			9,389
全体	本年度差額			174
	本年度純資産変動額			224
	純資産残高			9,451
連結	本年度差額			△101
	本年度純資産変動額			△78
	純資産残高			9,932

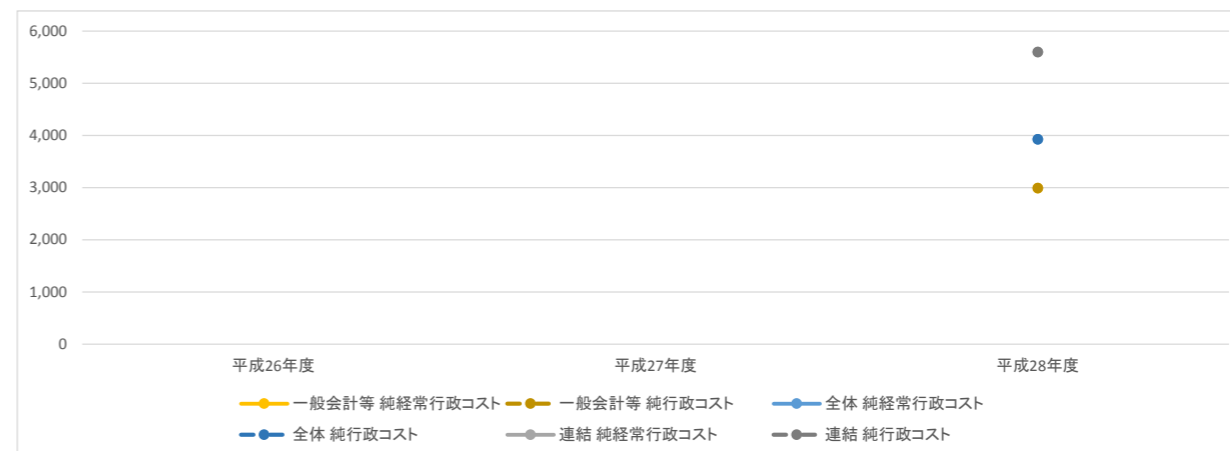


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,135百万円)が純行政コスト(2,991百万円)を上回ったことから、本年度差額は144百万円となり、純資産残高は194百万円の増加となった。特に、本年度は補助金を受けて防災行政無線整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が627百万円多くなっており、本年度差額は174百万円となり、純資産残高は224百万円の増加となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて連結対象団体の人件費等の事業費用が計上されているため、純行政コストが2,610百万円の増加となり、税収等の財源を上回ったことから本年度差額は△101百万円となり、純資産残高は△78百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,991
	純行政コスト			2,991
全体	純経常行政コスト			3,926
	純行政コスト			3,925
連結	純経常行政コスト			5,601
	純行政コスト			5,601

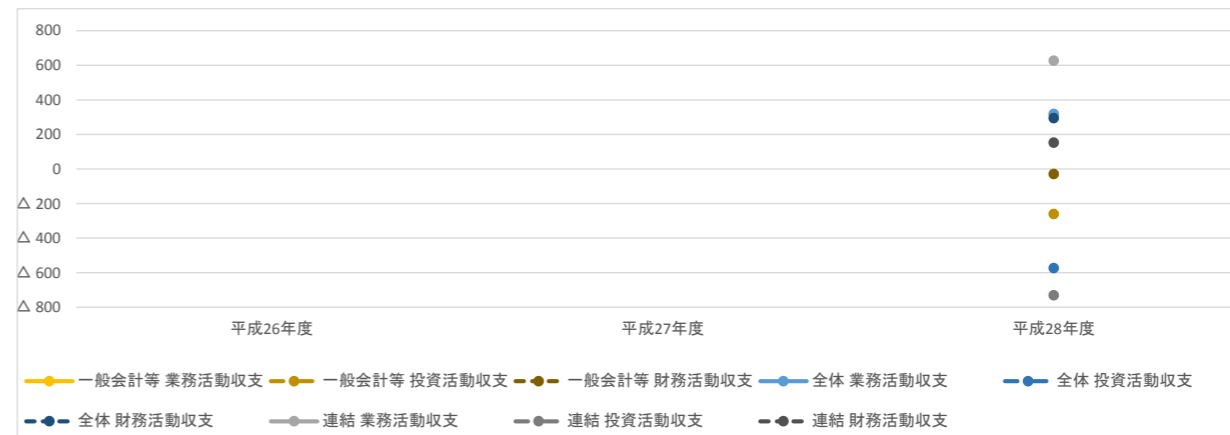


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,248百万円であった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,163百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が34百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が864百万円多くなり、純行政コストは934百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が913百万円多くなっている一方、人件費が410百万円多くなっているなど、経常費用が3,523百万円多くなり、純行政コストは2,610百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			314
	投資活動収支			△261
	財務活動収支			△29
全体	業務活動収支			319
	投資活動収支			△574
	財務活動収支			295
連結	業務活動収支			627
	投資活動収支			△731
	財務活動収支			153



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は314百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線整備事業等を行ったことから、△261百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、△29百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、173百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5百万円多い319百万円となっている。投資活動収支では、平成28年度より工業用水道事業を開始したため、△574百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、295百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、213百万円となった。
 ・連結では、白山石川医療企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より313百万円多い627百万円となっている。投資活動収支は、△731百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、153百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し、395百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

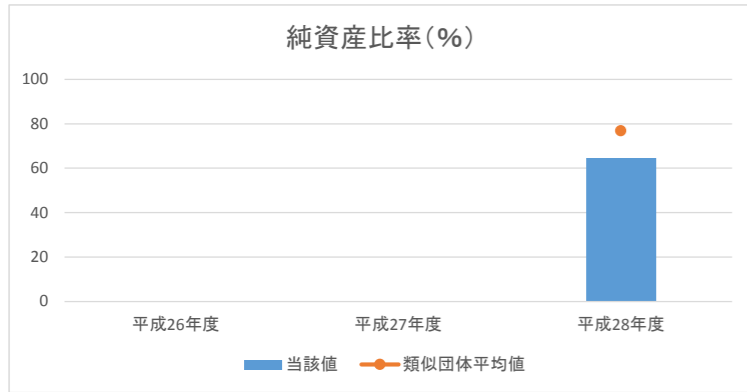
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,454,649
人口			6,297
当該値			231.0
類似団体平均値			344.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

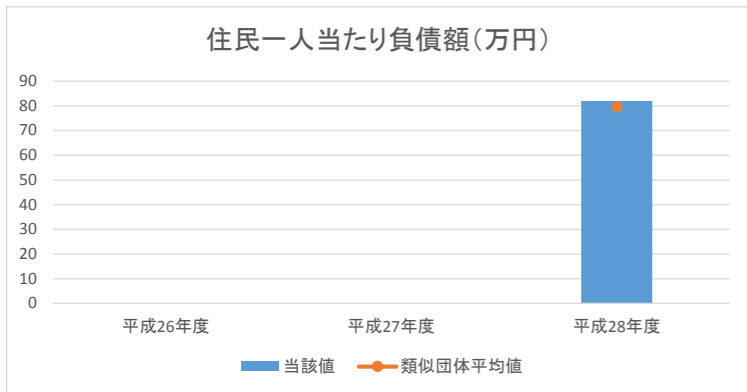
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,389
資産合計			14,546
当該値			64.5
類似団体平均値			76.9



4. 負債の状況

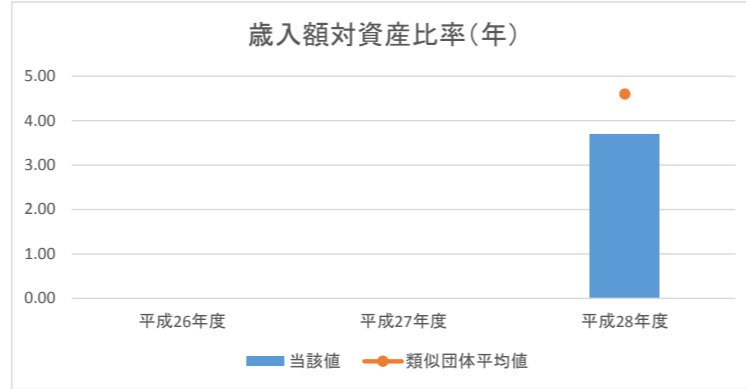
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			515,715
人口			6,297
当該値			81.9
類似団体平均値			79.6



②歳入額対資産比率(年)

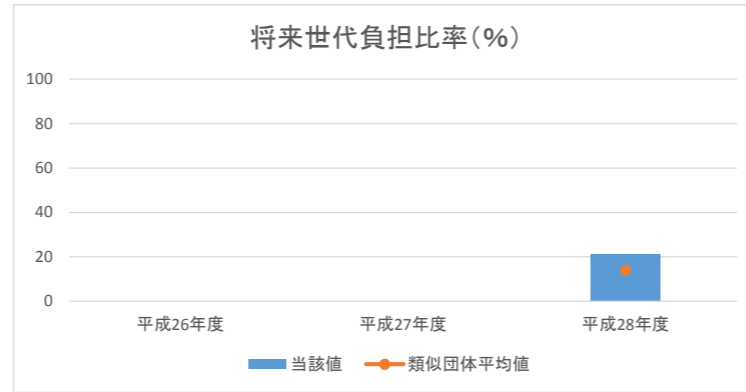
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,546
歳入総額			3,907
当該値			3.7
類似団体平均値			4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,483
有形・無形固定資産合計			11,850
当該値			21.0
類似団体平均値			14.0

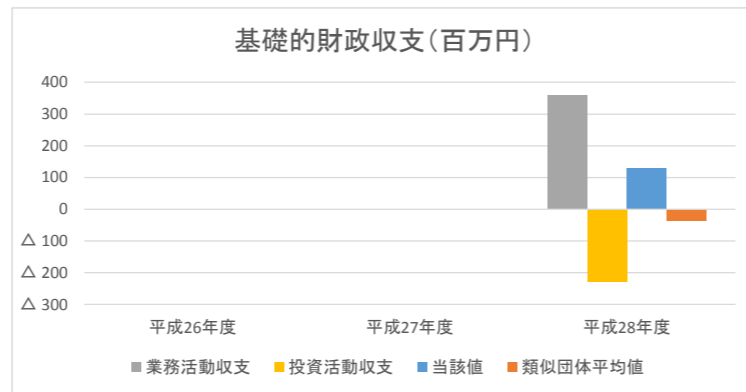
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			358
投資活動収支 ※2			△ 229
当該値			129
類似団体平均値			△ 35.2

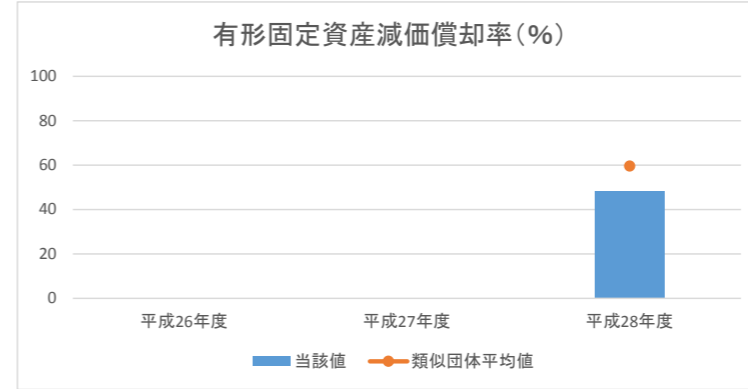
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,197
有形固定資産 ※1			18,984
当該値			48.4
類似団体平均値			59.6

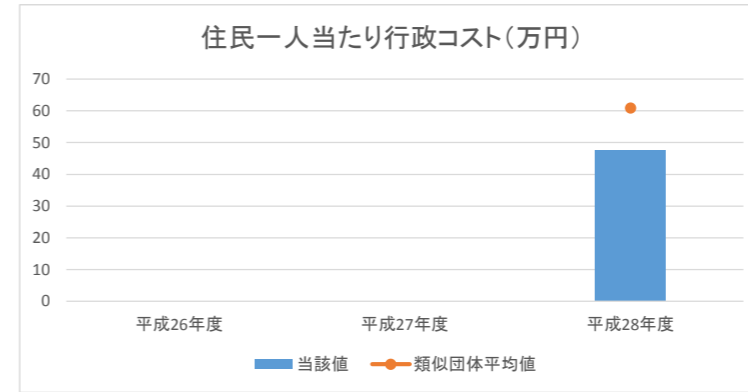
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

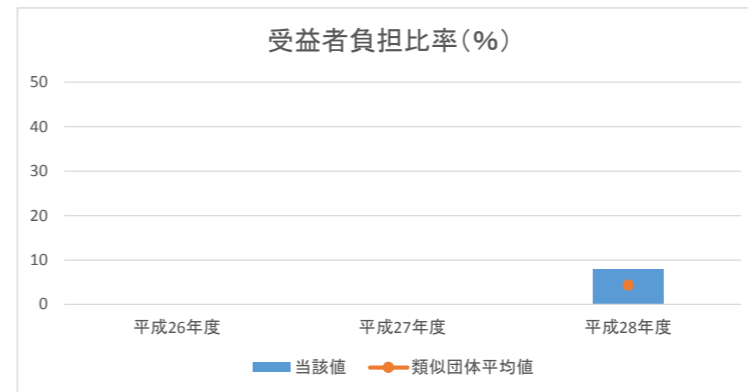
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			299,095
人口			6,297
当該値			47.5
類似団体平均値			60.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			257
経常費用			3,248
当該値			7.9
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体は老朽化した施設が多く、修繕に係る財政負担が大きく、思うように施設の更新が進んでいない。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、大型事業として実施していた小中学校非構造部材耐震化工事等が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は増加傾向となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回ってはいるが、整備から長期間経過して更新時期を迎えているものがほとんどである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の21.0%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.9%となり、類似団体平均を上回ることになる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、行政コストの削減に努めていると考えている。しかし、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、現段階で純行政コストのうち約4割を占める維持補修費を含む物件費等が今後さらに増加し、住民一人当たり行政コストが高くなっていく要因となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組みながら行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から約1万円減少している。地方債の繰上償還を行うなどによって、約3,000万円の地方債残高の縮小となり、全体として負債額が減少した。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、129百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線整備事業や情報セキュリティ強化対策事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、行政コストの状況にも記載があるように、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、今後維持補修費等の経常費用が増加していくことが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

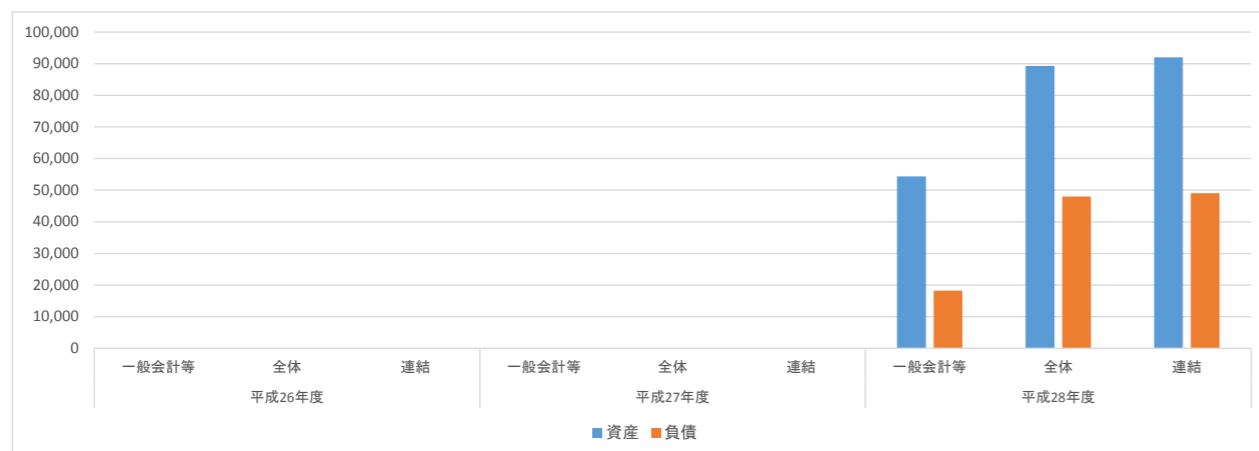
団体名 石川県津幡町
 団体コード 173614

人口	37,791 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	110.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,592.139 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	103.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

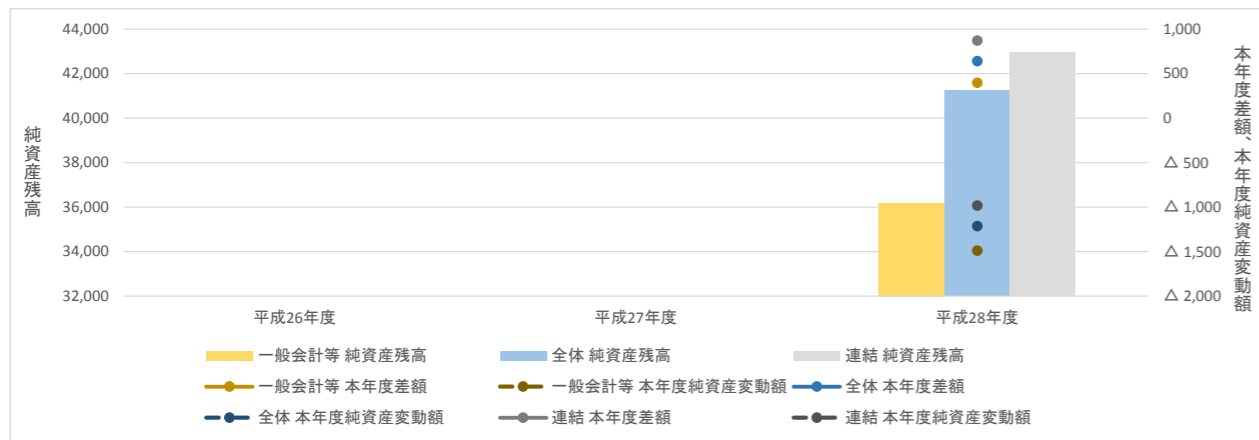
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			54,393
	負債			18,218
全体	資産			89,285
	負債			48,036
連結	資産			91,985
	負債			49,063



分析:
 一般会計等においては、資産総額が54,393百万円、負債総額が18,218百万円となった。資産の主な構成については、土地が18,270百万円、庁舎や学校等の建物が17,330百万円、道路や橋りょう等の工作物が13,924百万円となっている。また、負債の主な構成については、地方債が15,777百万円で約86%を占めている。
 全体においては、資産総額が89,285百万円、負債総額が48,036百万円となった。資産総額については、水道や下水道、病院の企業会計が保有するインフラ資産や事業用資産が加わったことで、一般会計等より34,892百万円多くになっている。また、負債総額についても、それらを整備した際の地方債等が要因となり、一般会計等より29,818百万円多くなっている。
 連結においては、資産総額が91,985百万円、負債総額が49,063百万円となった。資産総額については、主に河北郡市広域事務組合が保有する建物等で全体より2,700百万円多くなっている。また、負債総額についても、同組合の地方債等で全体より1,027百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

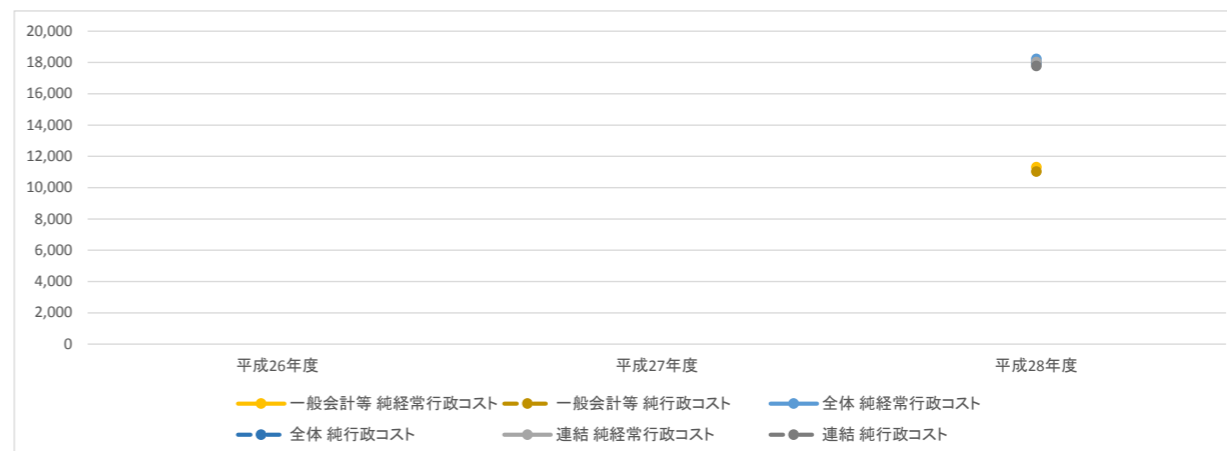
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			396
	本年度純資産変動額			△ 1,491
	純資産残高			36,176
全体	本年度差額			638
	本年度純資産変動額			△ 1,215
	純資産残高			41,249
連結	本年度差額			870
	本年度純資産変動額			△ 983
	純資産残高			42,922



分析:
 一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源11,432百万円が純行政コスト11,036百万円を上回ったことから、本年度差額は396百万円となった。一方で、統一的基準移行に伴うインフラ底地等の評価基準変更により純資産が大幅に減少し、本年度純資産変動額は△1,491百万円となり、純資産残高は36,176百万円となった。
 全体においては、財源18,616百万円が純行政コスト17,978百万円を上回ったことから、本年度差額は638百万円となった。一方で、一般会計等と同要因により純資産が大幅に減少し、本年度純資産変動額は△1,215百万円となり、純資産残高は41,249百万円となった。
 連結においては、財源18,650百万円が純行政コスト17,780百万円を上回ったことから、本年度差額は870百万円となった。一方で、一般会計等と同要因により純資産が大幅に減少し、本年度純資産変動額は△983百万円となり、純資産残高は42,922百万円となった。

2. 行政コストの状況

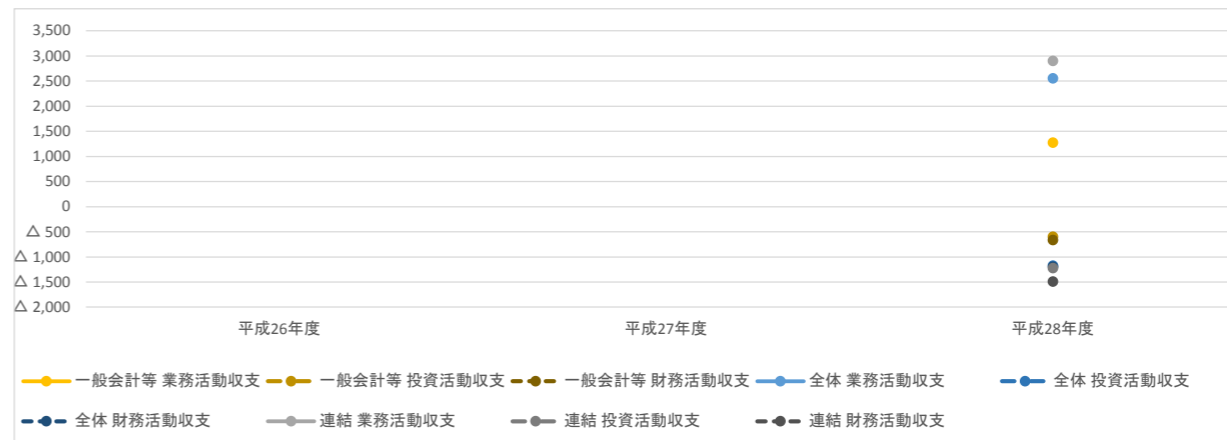
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,306
	純行政コスト			11,036
全体	純経常行政コスト			18,225
	純行政コスト			17,978
連結	純経常行政コスト			18,026
	純行政コスト			17,779



分析:
 一般会計等においては、経常費用が11,607百万円、経常利益が301百万円となり、差引の純経常行政コストは11,306百万円となった。経常費用の主な構成については、補助金や扶助費等の移転費用が5,779百万円、委託料や減価償却費等の物件費等が3,760百万円、人件費が1,868百万円となっている。また、純経常行政コストに災害復旧費や資産売却益といった臨時損失・利益を加えた純行政コストは11,036百万円となった。
 全体においては、経常費用が20,702百万円、経常利益が2,477百万円となり、差引の純経常行政コストは18,225百万円となった。経常費用の主な構成については、移転費用が11,357百万円、物件費等が6,021百万円、人件費が2,706百万円となっている。移転費用は、国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付費が計上されることで、一般会計等より5,578百万円多くなり、経常利益は、企業会計が加わって水道料金等が計上されることで、一般会計等より2,176百万円多くなっている。純行政コストは17,978百万円となった。
 連結においては、経常費用が20,815百万円、経常利益が2,789百万円となり、差引の純経常行政コストは18,026百万円となった。経常費用の主な構成については、移転費用が10,793百万円、物件費等が6,519百万円、人件費が2,875百万円となっている。移転費用は、各会計間や団体間の補助金・繰入金を相殺していることで、全体より564百万円少なくなっている。純行政コストは17,779百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,274
	投資活動収支			△ 599
	財務活動収支			△ 665
全体	業務活動収支			2,552
	投資活動収支			△ 1,173
	財務活動収支			△ 1,197
連結	業務活動収支			2,900
	投資活動収支			△ 1,220
	財務活動収支			△ 1,491

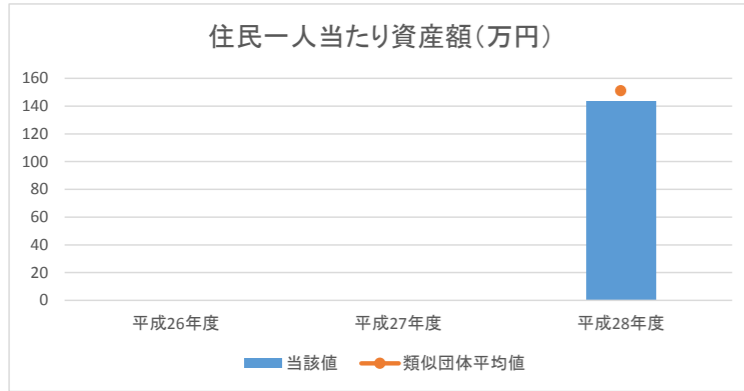


分析:
 一般会計等においては、業務・臨時収入が業務・臨時支出を上回ったことから、業務活動収支は1,274百万円となった。投資活動収支については、消防車両整備事業や林道西山線開設事業、ほとと石川観光プラン推進ファンド貸付金等により△599百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が新規発行を上回ったことから△665百万円となった。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,278百万円多い2,552百万円となった。投資活動収支については、一般会計等における施設等整備事業に加え、下水道整備事業等により△1,173百万円となった。財務活動収支については、一般会計と同要因により△1,197百万円となった。
 連結においては、業務活動収支は2,900百万円、投資活動収支は△1,220百万円、財務活動収支は△1,491百万円となった。

1. 資産の状況

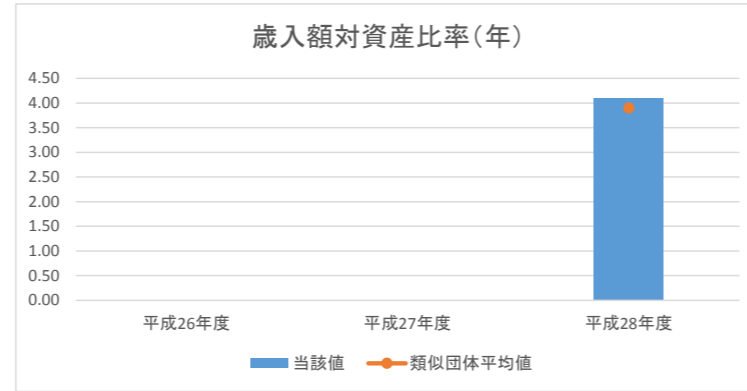
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,439,323
人口			37,791
当該値			143.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

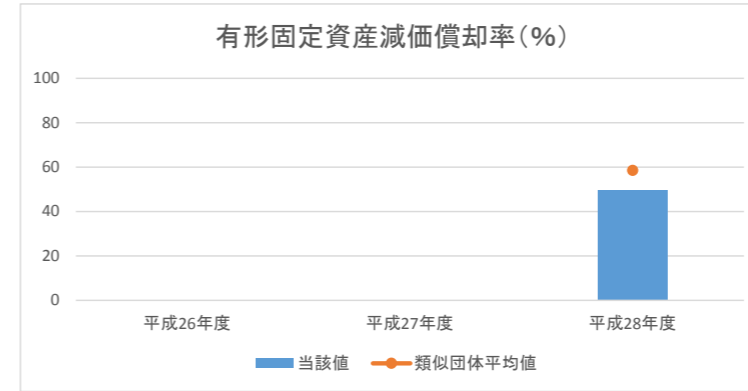
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,393
歳入総額			13,369
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,596
有形固定資産 ※1			61,849
当該値			49.5
類似団体平均値			58.5

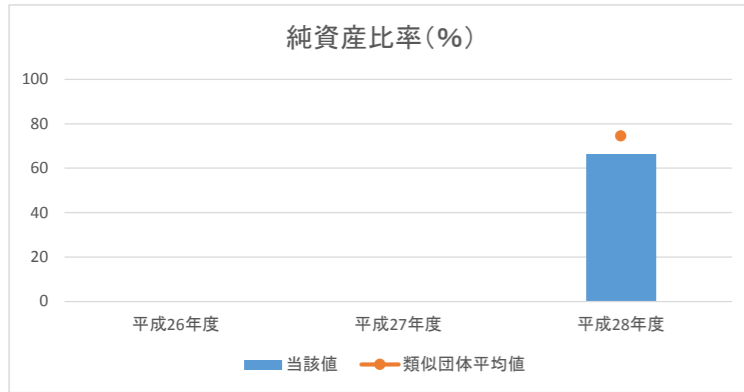
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

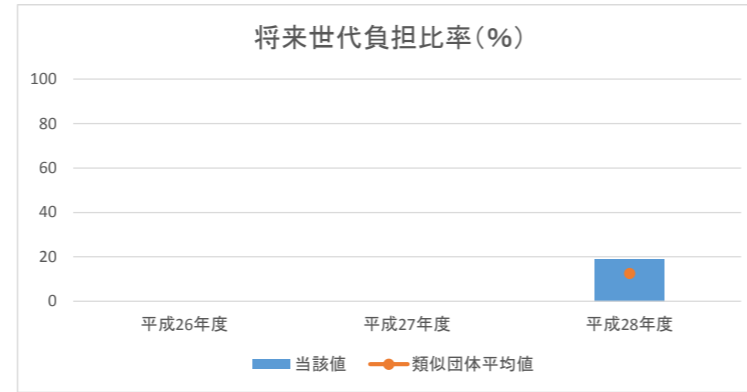
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			36,176
資産合計			54,393
当該値			66.5
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,659
有形・無形固定資産合計			50,929
当該値			19.0
類似団体平均値			12.6

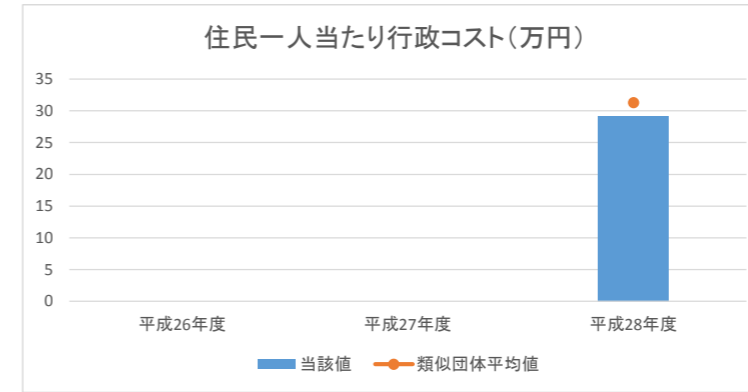
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

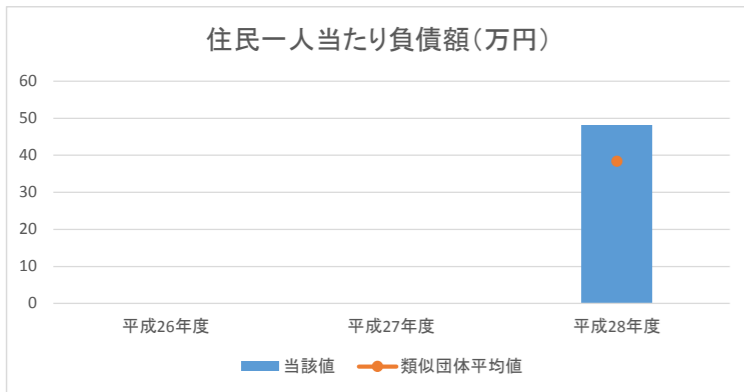
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,103,647
人口			37,791
当該値			29.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

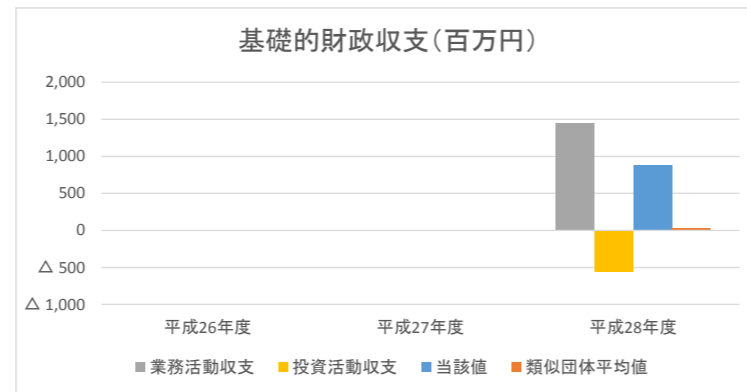
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,821,758
人口			37,791
当該値			48.2
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,448
投資活動収支 ※2			△564
当該値			884
類似団体平均値			33.3

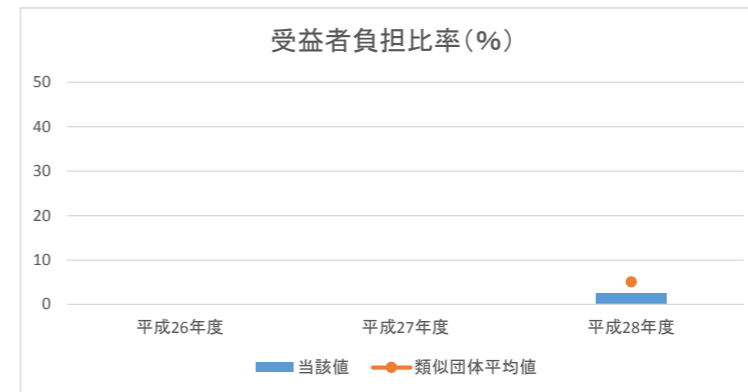
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			301
経常費用			11,608
当該値			2.6
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、143.9万円と類似団体平均値151.0万円を下回る数値となっている。地形的要因により、保育園や小学校等の公共施設を多く保有しているにも関わらず、類似団体平均値を下回っているのは、基金残高が少ないこと等が考えられる。

歳入額対資産比率は、4.1年で類似団体平均値3.9年と概ね同水準となっている。

有形固定資産減価償却率は、49.5%で類似団体平均値58.5%を下回る数値となっている。一方で、庁舎や橋りょうなど大きく償却が進んでいる資産も存在するが、庁舎については平成32年度の完成を目的に新庁舎建設事業を予定していることや、橋りょうについては橋梁長寿命化修繕計画を基に、橋りょう長寿命化事業に取り組んでいるため、改善される見込みである。その他の資産についても、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画の方針に従い、施設の長寿命化や、更には統廃合についても検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.5%で類似団体平均値の74.6%を下回り、将来世代負担比率は19.0%で類似団体平均値の12.6%を上回る数値となっている。地形的要因による公共施設の多さや地盤の悪さに起因する高額な工事単価等により、地方債残高が類似団体平均値を上回っていることが要因として考えられるが、地方債発行時のシーリングの実施で近年は改善傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、29.2万円と類似団体平均値31.3万円と概ね同水準となっている。ただし、今後も増大が予想される社会保障給付や、企業会計・特別会計への繰出金等、コストを引き上げる要因も抱えているため、社会保障給付の町単独費見直しや企業会計の適切な料金設定等、コスト軽減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、48.2万円と類似団体平均値38.4万円を大きく上回る数値となっている。これは「2.資産と負債の比率」で記述したように、地方債残高が類似団体平均値より多くなっていることが要因である。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支1,448百万円が投資活動収支△564百万円を上回る黒字となったため、884百万円となり類似団体平均値33.3百万円を大きく上回る数値となっている。地方債関連支出等を除く経常的な支出については、税收等の収入で十分に賄えていることが読み取れる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.6%で類似団体平均値5.1%を下回る数値となっている。これは、当町の学校給食を私会計で処理していることが主な要因として考えられるが、仮に公会計で処理した場合、2.0%前後の上昇が見込まれ、類似団体平均値と概ね同水準となる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県内灘町

団体コード 173657

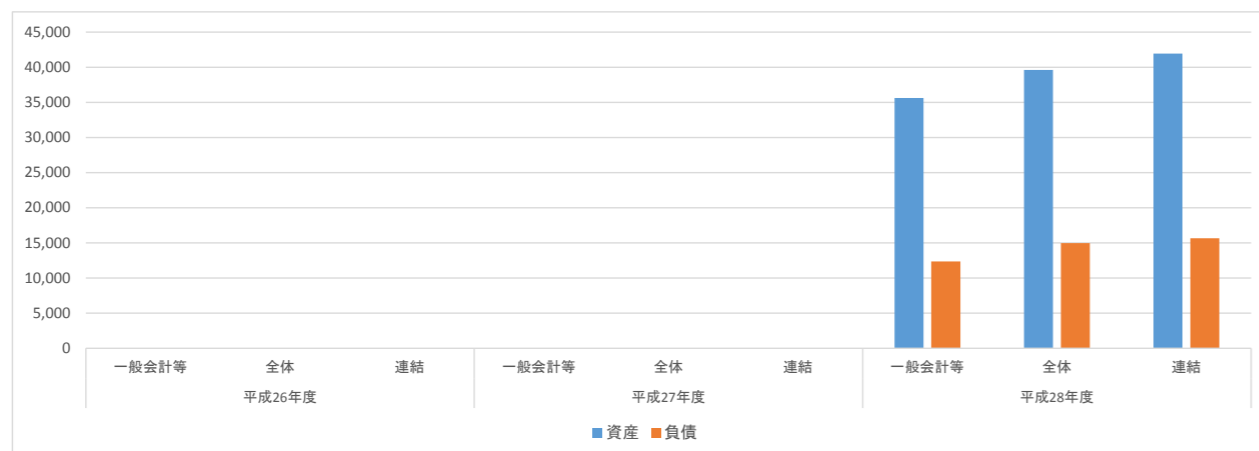
人口	26,979 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	20.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,552,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	52.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,636
	負債			12,365
全体	資産			39,617
	負債			14,970
連結	資産			41,946
	負債			15,674

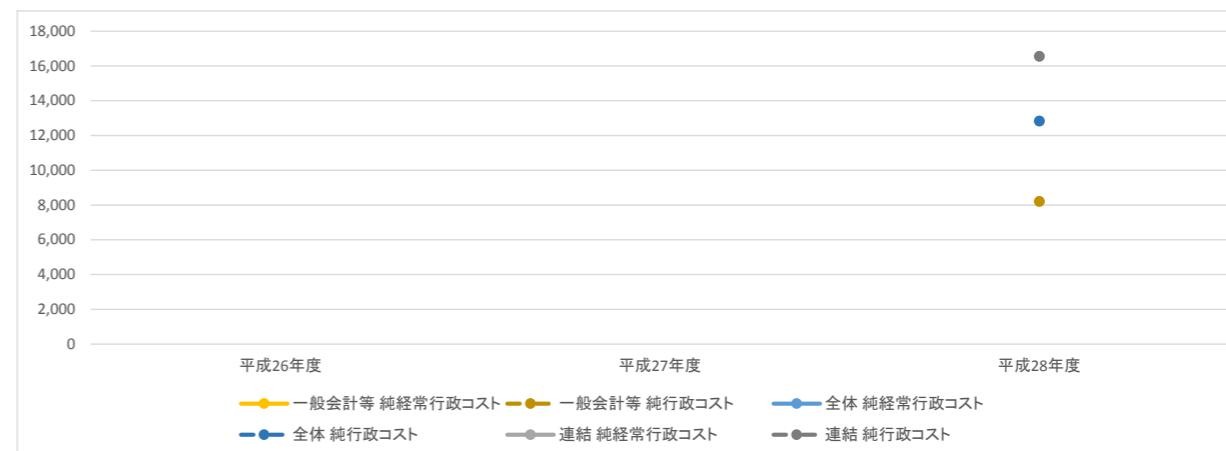


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から972百万円の増加(+2.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.7%となっており、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 また、負債総額については、平成28年度期首から1,056百万円増加(+9.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、白帆台小学校建設に伴う学校教育施設等整備事業債の増加(+522百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,196
	純行政コスト			8,208
全体	純経常行政コスト			12,824
	純行政コスト			12,837
連結	純経常行政コスト			16,550
	純行政コスト			16,562

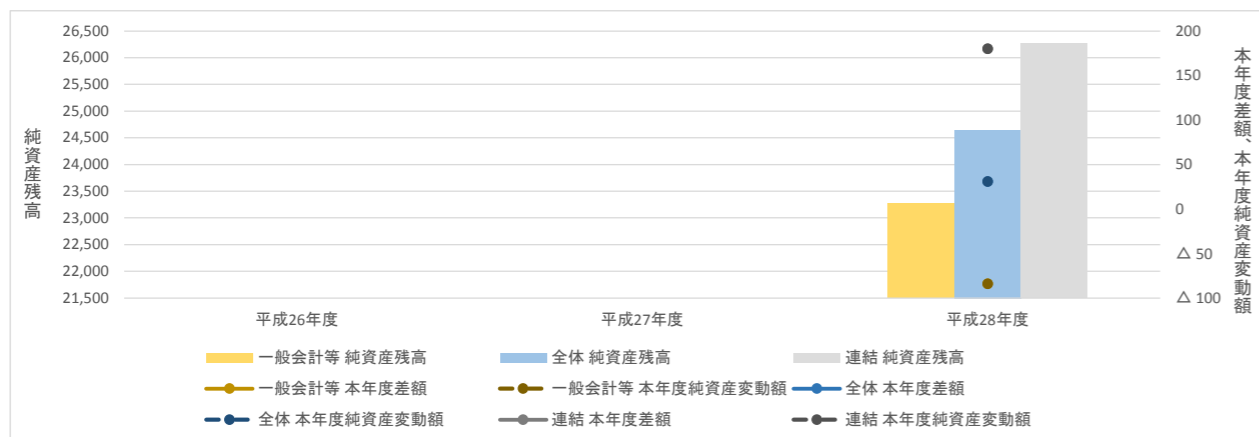


分析:
 一般会計等においては、純行政コストは8,208百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,189百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,407百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち金額が大きいのは補助金等(2,244百万円)、次いで社会保障給付(1,276百万円)である。今後、障害福祉サービスの需要増や高齢化の進展などにより、社会保障給付費の更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 84
	本年度純資産変動額			△ 84
	純資産残高			23,270
全体	本年度差額			31
	本年度純資産変動額			31
	純資産残高			24,647
連結	本年度差額			180
	本年度純資産変動額			180
	純資産残高			26,271

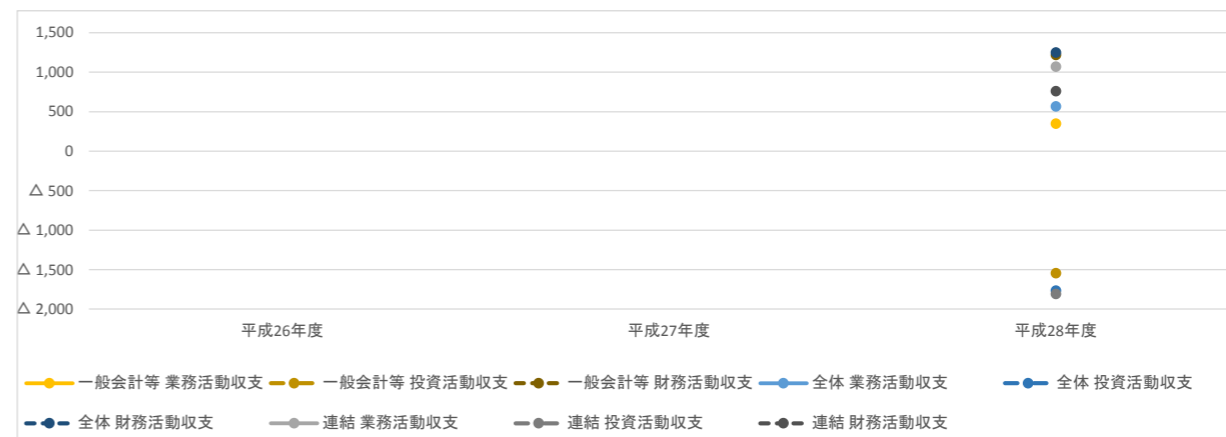


分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(8,125百万円)が純行政コスト(8,208百万円)を下回っており、純資産残高は84百万円の減少となった。今後は、町税の徴収強化のほか、使用料・手数料や負担金の見直し等により自主財源の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			351
	投資活動収支			△ 1,544
	財務活動収支			1,219
全体	業務活動収支			567
	投資活動収支			△ 1,765
	財務活動収支			1,249
連結	業務活動収支			1,072
	投資活動収支			△ 1,807
	財務活動収支			761

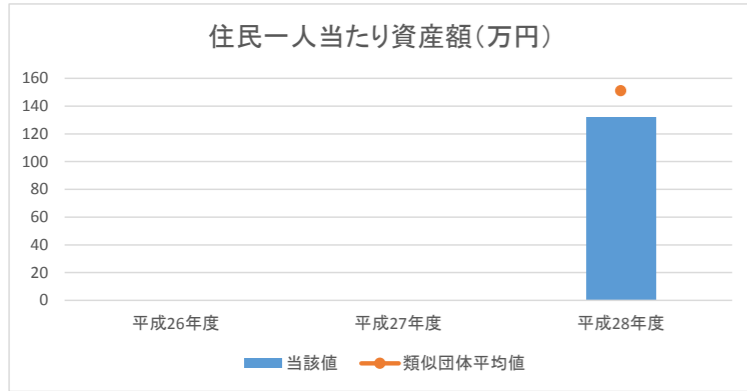


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は351百万円であったが、投資活動収支については、白帆台小学校や温浴施設等の建設を行ったことから、▲1,544百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、167百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

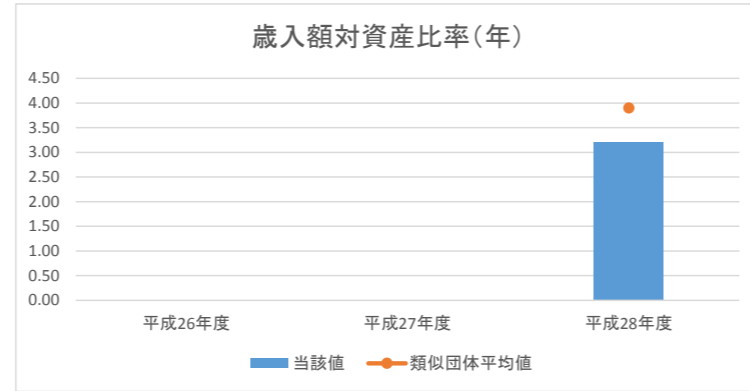
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,563,567
人口			26,979
当該値			132.1
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

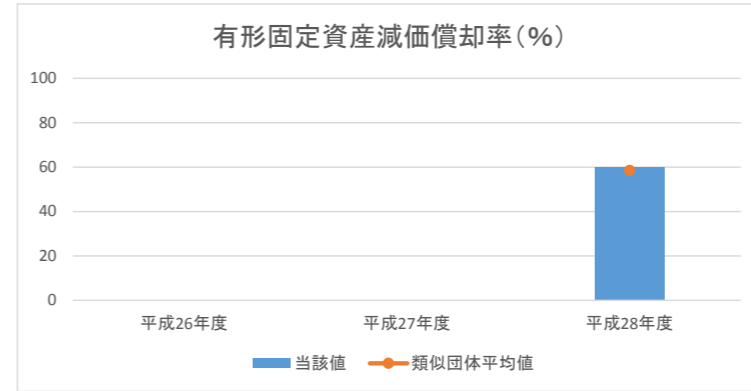
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,636
歳入総額			11,243
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,427
有形固定資産 ※1			53,929
当該値			60.1
類似団体平均値			58.5

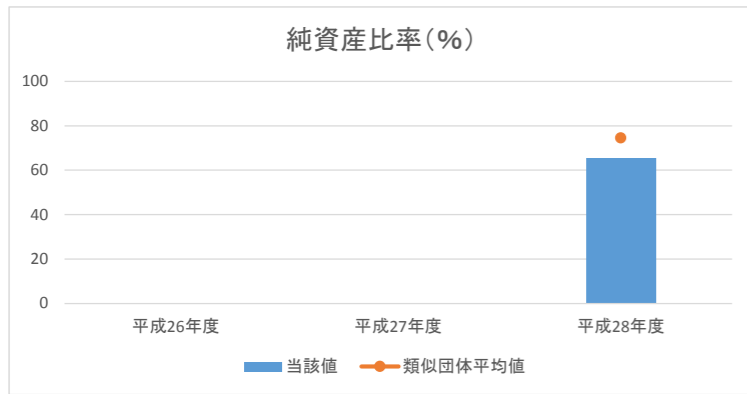
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

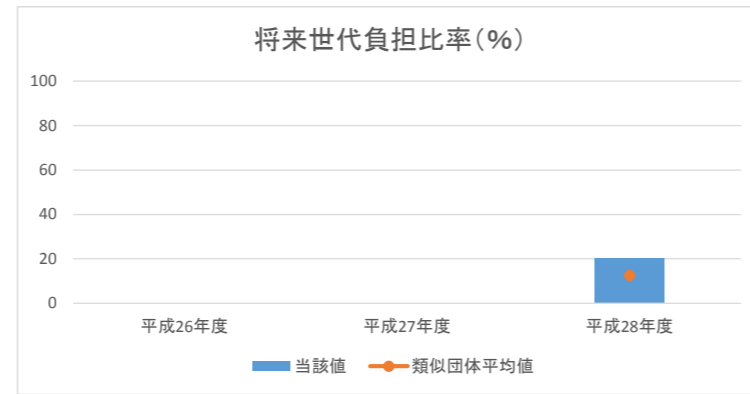
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,270
資産合計			35,636
当該値			65.3
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,783
有形・無形固定資産合計			33,626
当該値			20.2
類似団体平均値			12.6

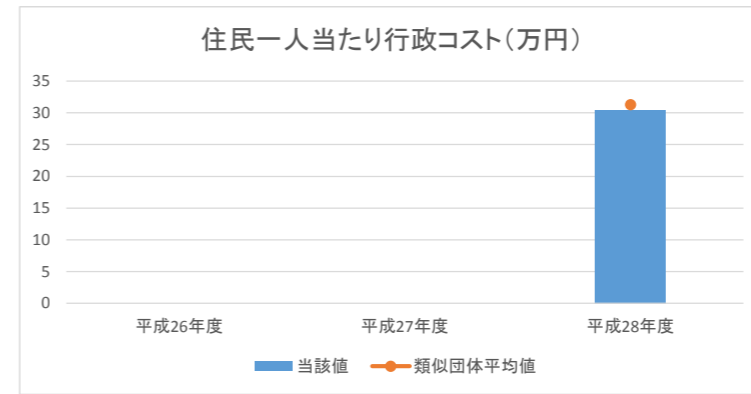
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

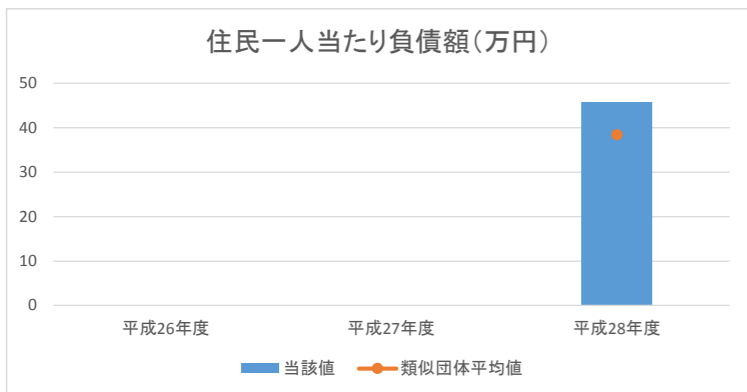
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			820,838
人口			26,979
当該値			30.4
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

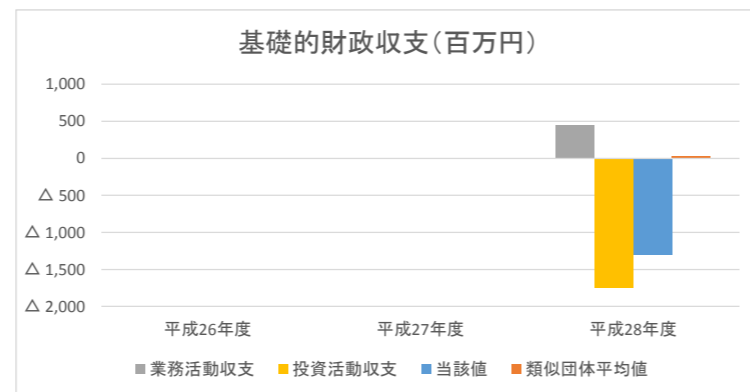
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,236,525
人口			26,979
当該値			45.8
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			450
投資活動収支 ※2			△1,755
当該値			△1,305
類似団体平均値			33.3

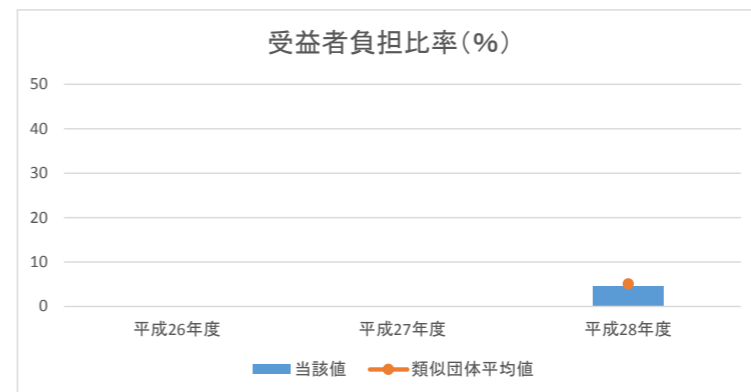
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			399
経常費用			8,595
当該値			4.6
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、耐用年数の経過により、残価を備忘価格1円として計上している施設が多数あることが要因として考えられる。しかしながら、平成28年度に白帆台小学校の建設に着手したことなどにより、期首からは12.8万円増加している。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、近年、障害福祉サービスなどの社会保障給付費が増加傾向にあることから、制度の見直しを図るなど、増加に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは、近年整備した消防庁舎や地域防災センターのほか、建設中の白帆台小学校など大規模な建設事業に係る地方債の償還が開始されていないことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県志賀町

団体コード 173843

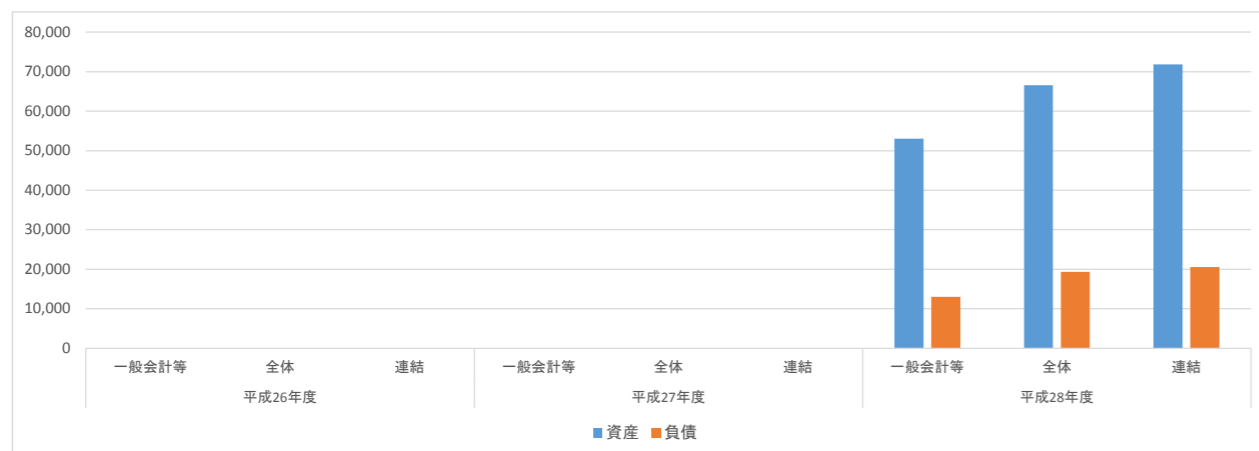
人口	21,247 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	246.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,179.821 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	4.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,047
	負債			13,039
全体	資産			66,567
	負債			19,376
連結	資産			71,798
	負債			20,542

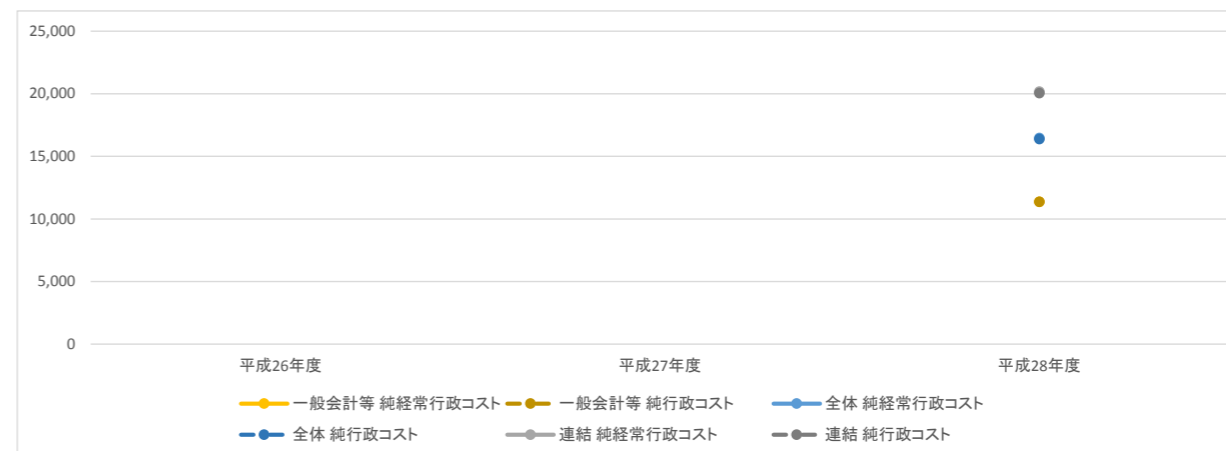


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点より504百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは主に事業用資産であり、事業用資産は、放射線防護施設整備事業(富来防災センター、旧下甘田保育園)、志賀町総合武道館改修工事の実施による資産の取得額(592百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から552百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,376
	純行政コスト			11,365
全体	純経常行政コスト			16,475
	純行政コスト			16,388
連結	純経常行政コスト			20,170
	純行政コスト			20,044

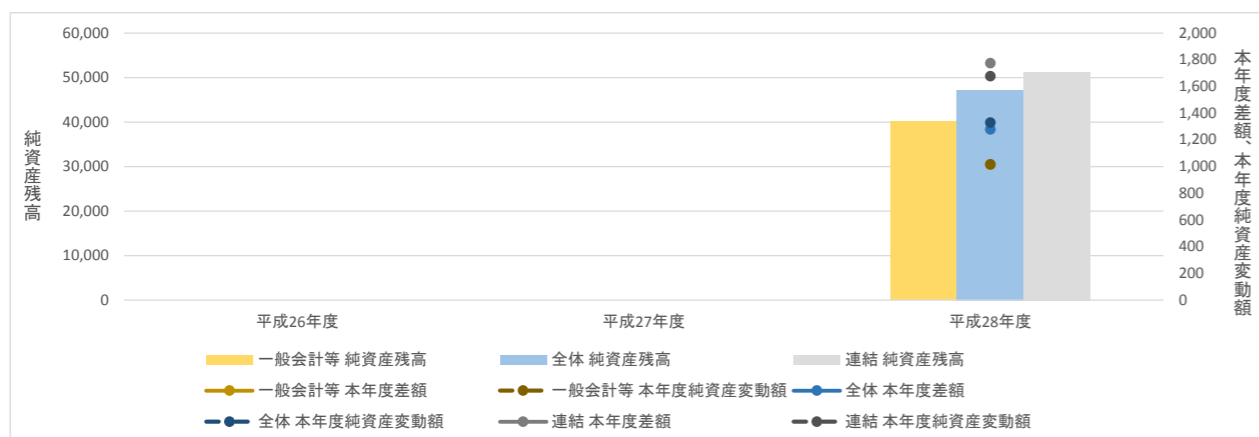


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,947百万円となっており、その内、移転費用の補助金等が経常費用の21.1%(2,529百万円)を占めている。補助金等の主な費用としては、羽咋郡市広域圏事務組合への負担金(937百万円)である。今後、火葬場建設等大型の事業の実施が予想されることから、羽咋郡市広域圏事務組合への負担金が増加し、純行政コストも増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,014
	本年度純資産変動額			1,016
	純資産残高			40,008
全体	本年度差額			1,278
	本年度純資産変動額			1,329
	純資産残高			47,191
連結	本年度差額			1,775
	本年度純資産変動額			1,676
	純資産残高			51,256

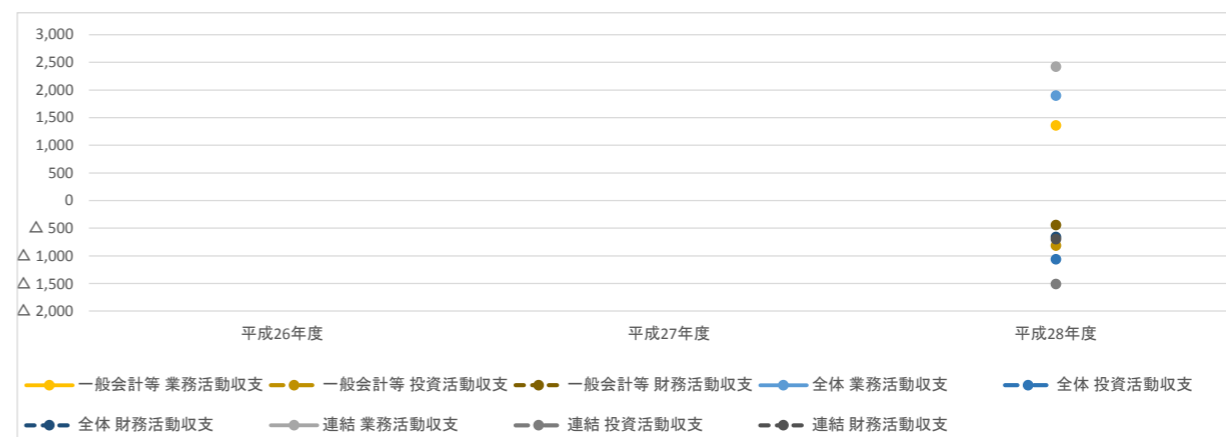


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(12,379百万円)が純行政コスト(11,365百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,014百万円となり、純資産残高は1,016百万円の増加となった。今後、固定資産税の減収による税金等の減少、更に羽咋郡市広域圏事務組合への負担金が増加し、純行政コストも増加することが予想されることから、純資産の増加は厳しい見込みとなるため、純行政コストの削減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,361
	投資活動収支			△ 814
	財務活動収支			△ 440
全体	業務活動収支			1,899
	投資活動収支			△ 1,061
	財務活動収支			△ 657
連結	業務活動収支			2,422
	投資活動収支			△ 1,510
	財務活動収支			△ 699

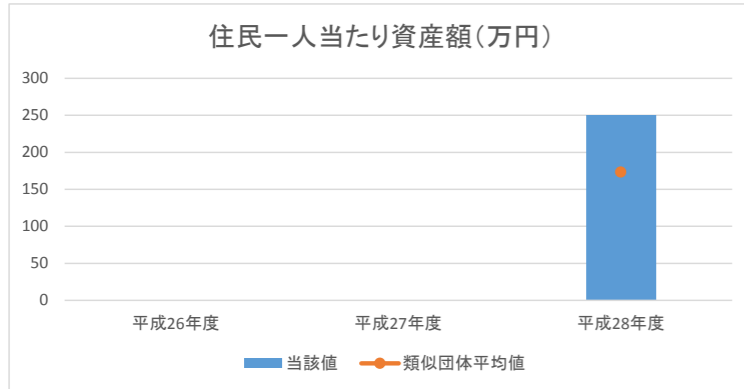


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,361百万円であったが、投資活動収支については、志賀小学校整備事業(体育館棟・プール棟新築、グラウンド整備工事、外構整備工事等 548百万円)、志賀町総合武道館改修工事(177百万円)、富来防災センター建設事業(247百万円)等を行ったため、▲814百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲440百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し、221百万円となった。公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支は減少したものの、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

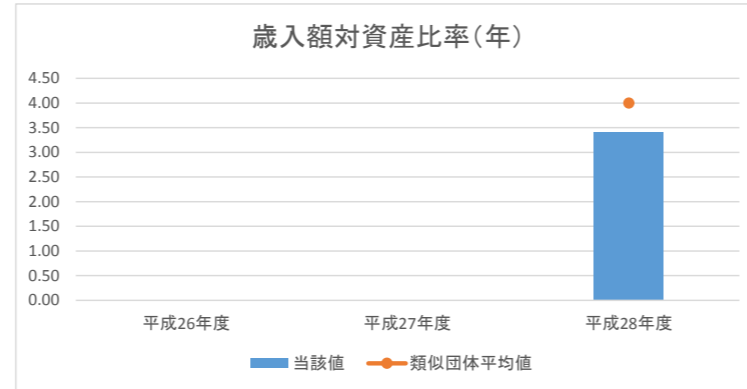
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,304,696
人口			21,247
当該値			249.7
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

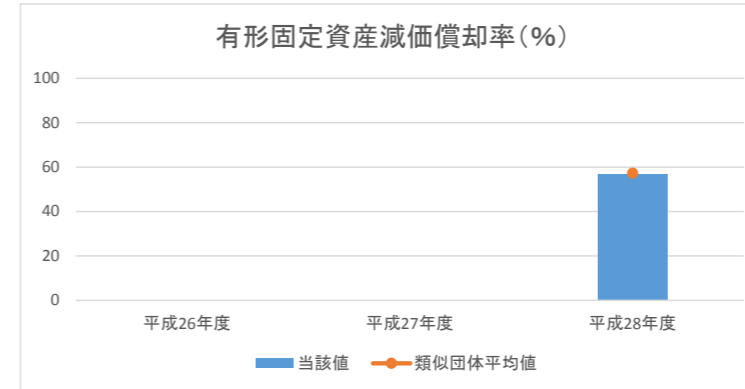
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,047
歳入総額			15,585
当該値			3.4
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			43,379
有形固定資産 ※1			75,952
当該値			57.1
類似団体平均値			57.3

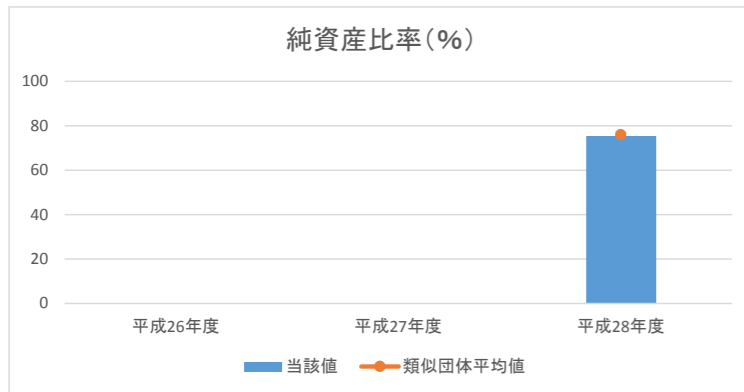
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

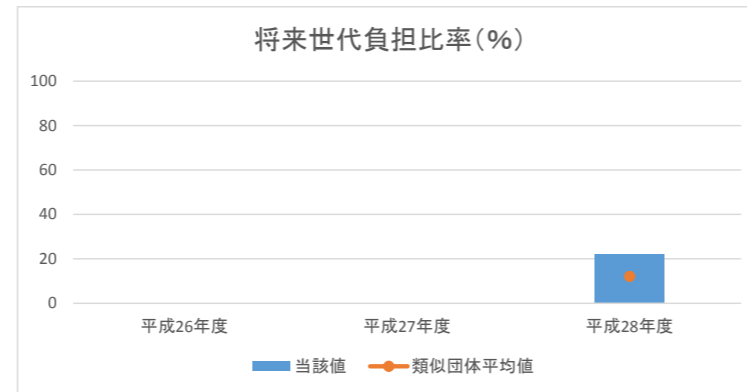
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,008
資産合計			53,047
当該値			75.4
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,386
有形・無形固定資産合計			42,489
当該値			22.1
類似団体平均値			12.1

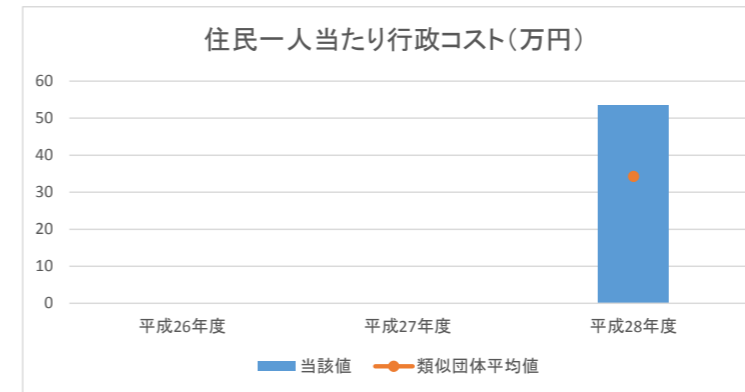
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

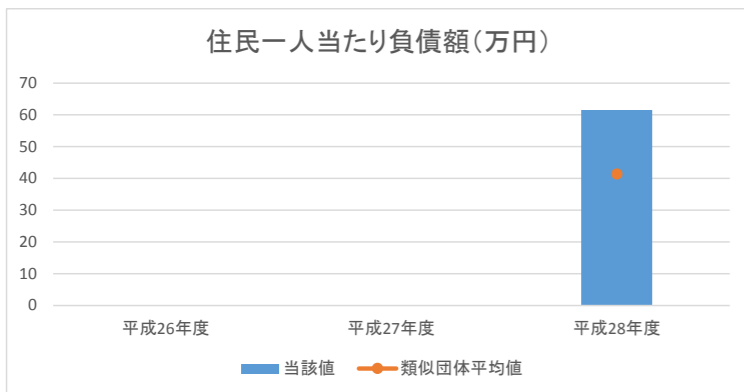
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,136,488
人口			21,247
当該値			53.5
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

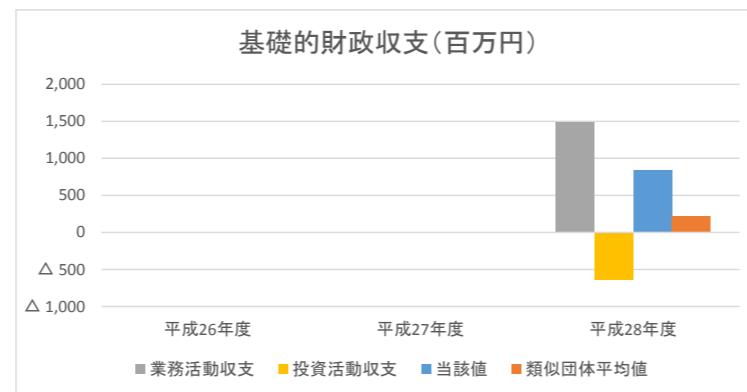
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,303,929
人口			21,247
当該値			61.4
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,485
投資活動収支 ※2			△ 646
当該値			839
類似団体平均値			214.0

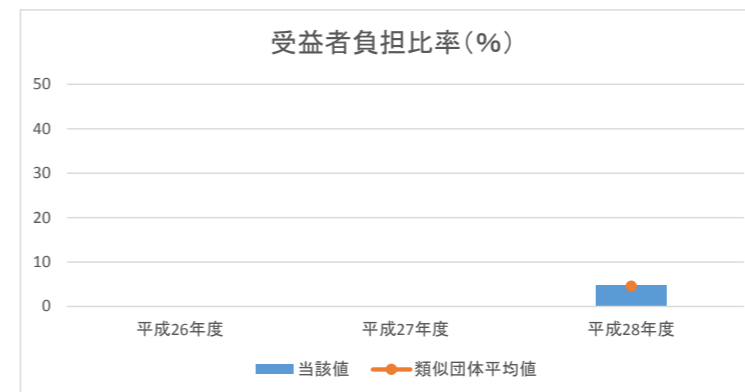
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			571
経常費用			11,947
当該値			4.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後、固定資産税の減収による税収等の減少、更に羽咋郡市広域圏事務組合への負担金が増加し、純行政コストも増加することが予想されることから、純資産が減少していく可能性が考えられる。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費、物件費の抑制などにより、行政コストの削減に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち約2割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。この補助金等の主な費用としては、羽咋郡市広域圏事務組合への負担金であり、今後、火葬場建設等大型の事業の実施が予想されることから、羽咋郡市広域圏事務組合への負担金が増加し、純行政コストも増加する見込みであるため、人件費、物件費の抑制などにより、行政コストの削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債について、新発債の抑制等により、期首時点に比して431百万円の減となっている。今後も、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用の補助金等が増加しており、補助金等の主な費用である羽咋郡市広域圏事務組合への負担金は、今後火葬場建設等大型の事業の実施が予想されることから、増加の見込みであるため、人件費、物件費の抑制などにより、経常費用の削減に努めていきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県宝達志水町
 団体コード 173860

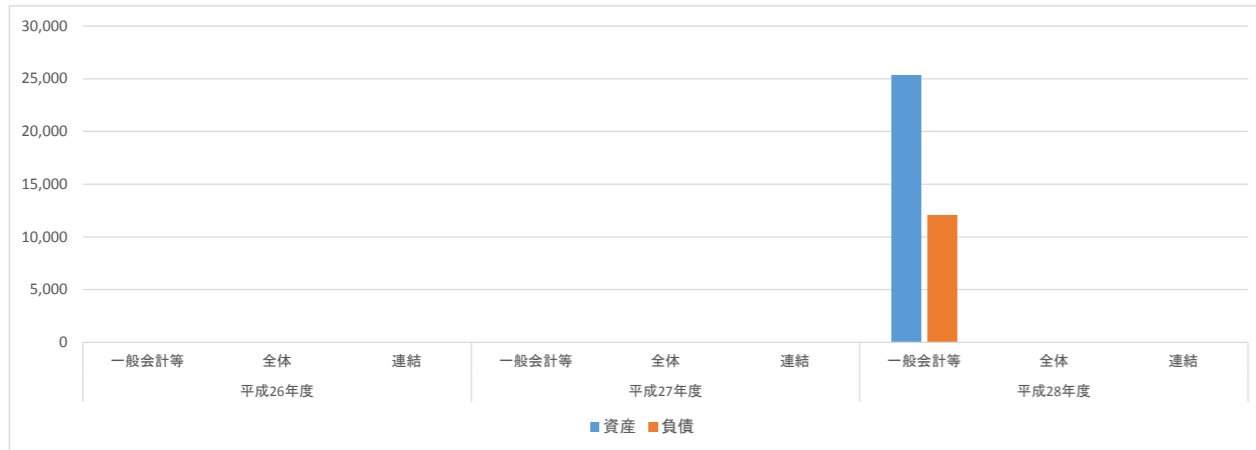
人口	13,629 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	111.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,287,908 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	97.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,365
	負債			12,062
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

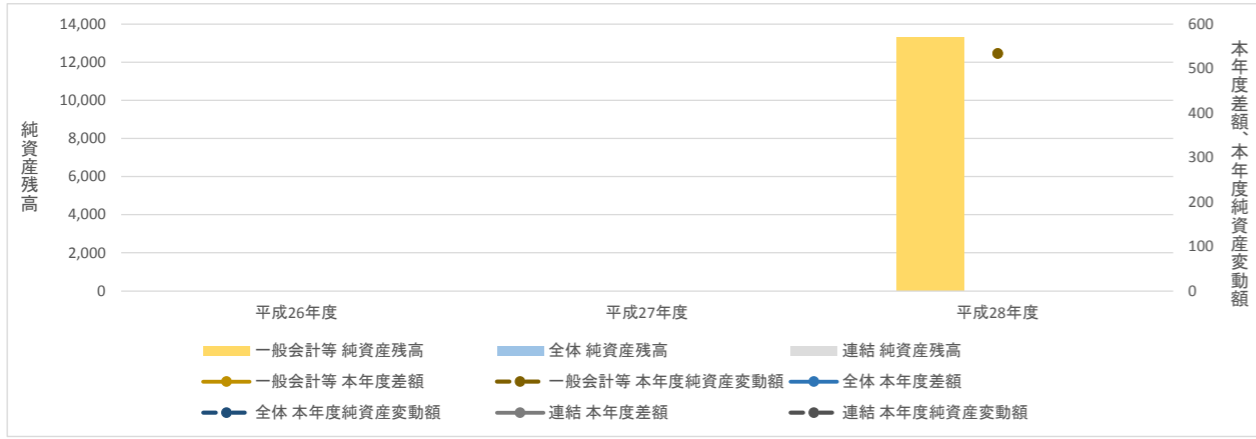


分析:
 本年度は、統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、一般会計等のみの公表としている。
 本町の固定資産の太宗は事業用資産であり、そのうち、土地が約半額を占めている。建物は減価償却率が約50%を超え、老朽化が進行していると考えている。その他の資産の太宗を占めるのは基金である。H28年度は、公共施設の老朽化の対応として、施設整備を目的とした特定目的基金の積み立てを行ったこともあり、増額した。
 負債の太宗は、地方債であり、H28年度は、859.6百万円減少した。財政健全化を進めており、新発債の抑制、繰上償還の推進により、今後も減少を見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			534
	本年度純資産変動額			534
	純資産残高			13,303
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

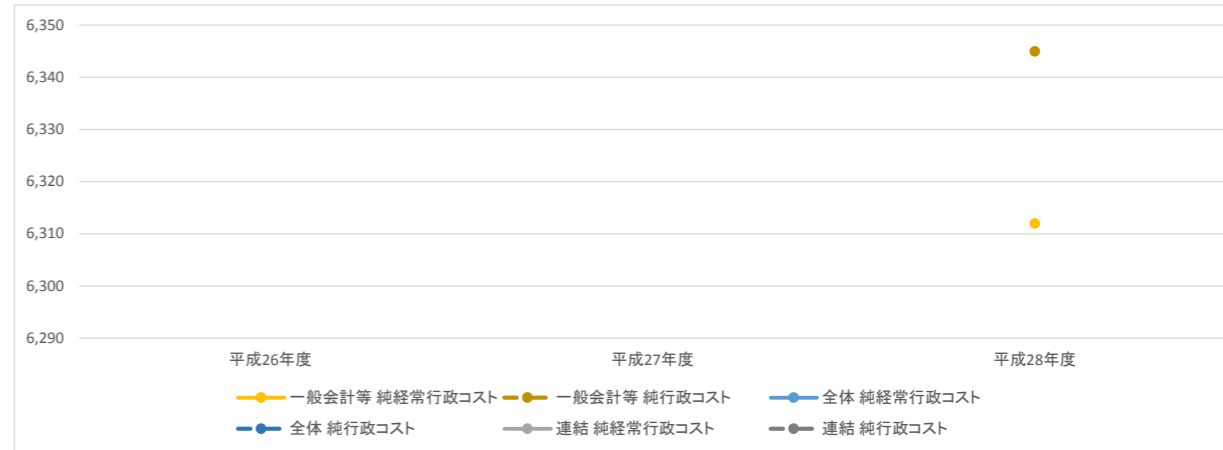


分析:
 本年度は、統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、一般会計等のみの公表としている。
 一般会計等においては、税収等の財源(6,879.8百万円)が純行政コスト(▲6,345.3百万円)を上回ったことから、本年度差額が534.5百万円となり、純資産残高が増加した。H28年度の特事情として、法人住民税の延伸があったことも一因と考えられる。
 今後は、建設事業も抑制基調であり、有形固定資産等の増加は想定されない。新発債の抑制や繰上償還の推進で、負債はそれ以上の削減を進めており、純資産残高は微増を見込んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,312
	純行政コスト			6,345
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

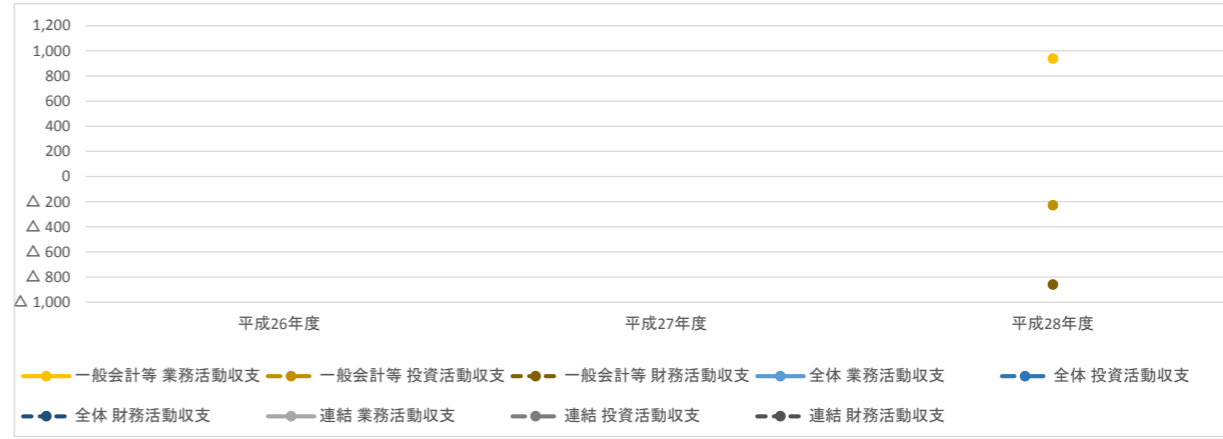


分析:
 本年度は、統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、一般会計等のみの公表としている。
 H28年度は、経常費用が6,623.2百万円、経常収益が311.2百万円、臨時損失が42.0百万円、臨時利益が8.6百万円となり、6,345.3百万円の純行政コストを計上した。
 H28年度の特事情として、基金を財源として病院改築に伴う操出金を計上したことにより、移転費用である「他会計への操出金」が増加し、純行政コストが増大した。今後は、少子化対策による制度の拡充、高齢化により医療費等の自然増など、社会保障給付費の増加傾向は避けられないと考えている。行財政改革の推進により人件費の抑制、新発債の抑制・繰上償還の推進による支払利息の減少などに努め、純行政コストの改善を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			939
	投資活動収支			△229
	財務活動収支			△860
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



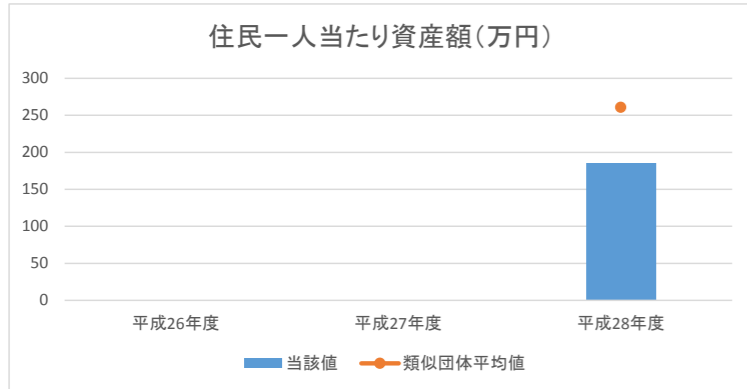
分析:
 本年度は、統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、一般会計等のみの公表としている。
 H28年度は、特事情として、基金を財源として病院改築に伴う操出金を計上したことにより、移転費用支出である他会計への操出金が増加し、業務活動収支が939.1百万円となった。投資活動収支は、基金取崩も行ったが、▲228.5百万円となった。財務活動収支は、繰上償還を推進していることもあり、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲859.6百万円となった。H28年度は、特事情として、法人住民税の延伸もあり、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄えている。本年度末資金残高は、前年度から▲149.1百万円減少し、268.4百万円となったが、法人住民税の延伸による留保財源を活用し、臨時財政対策債を発行しなかった影響もある。単年度のキャッシュフローは悪化したしたが、ストック面で負債を削減でき、今後の持続可能な財政運営に資する。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

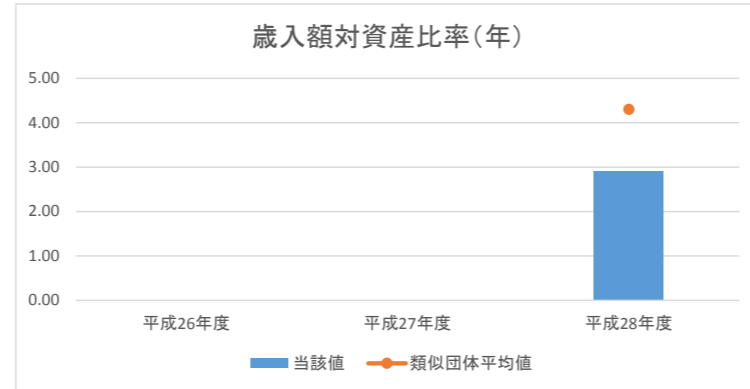
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,536,499
人口			13,629
当該値			186.1
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

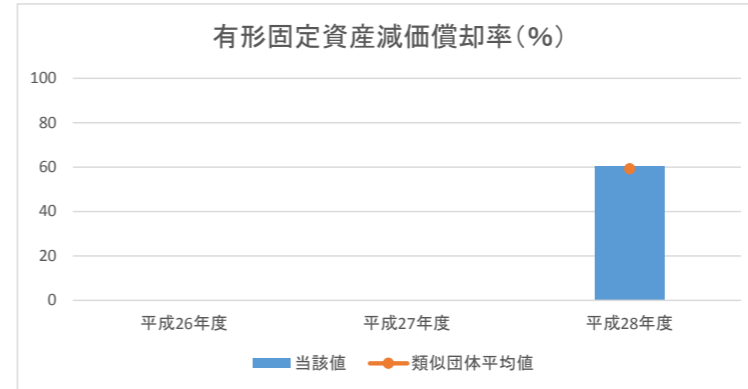
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,365
歳入総額			8,703
当該値			2.9
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,734
有形固定資産 ※1			29,424
当該値			60.3
類似団体平均値			59.3

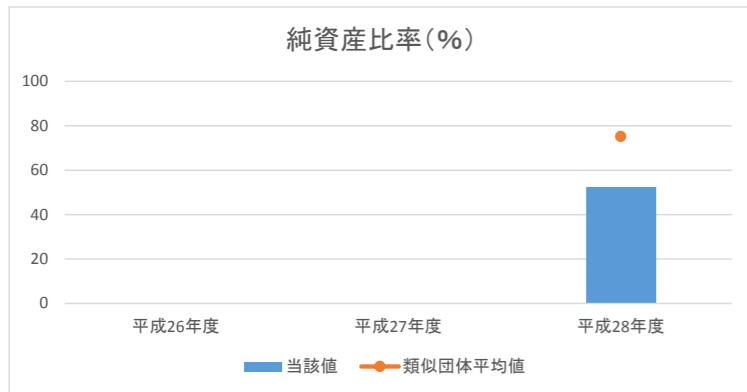
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

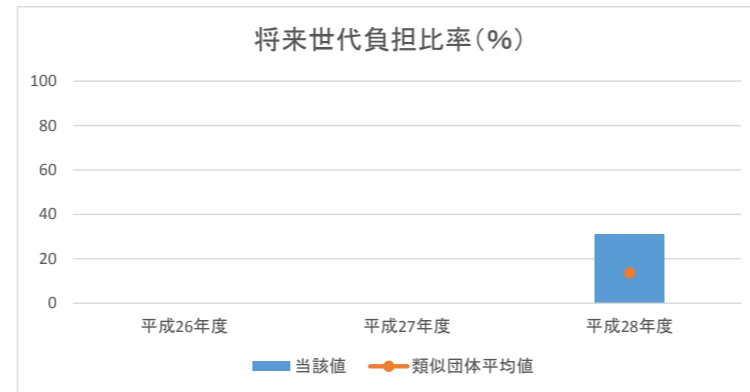
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,303
資産合計			25,365
当該値			52.4
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,888
有形・無形固定資産合計			21,995
当該値			31.3
類似団体平均値			13.7

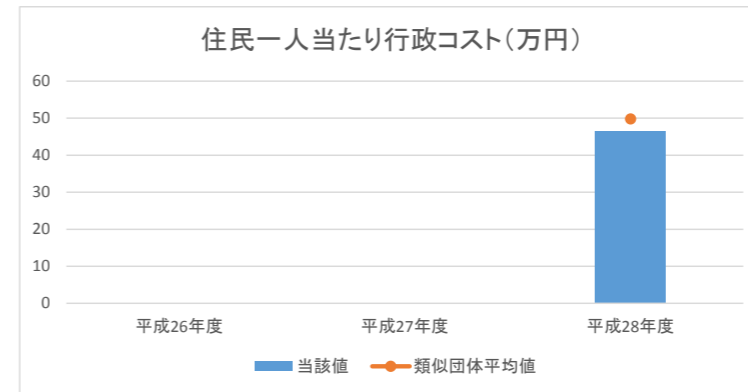
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

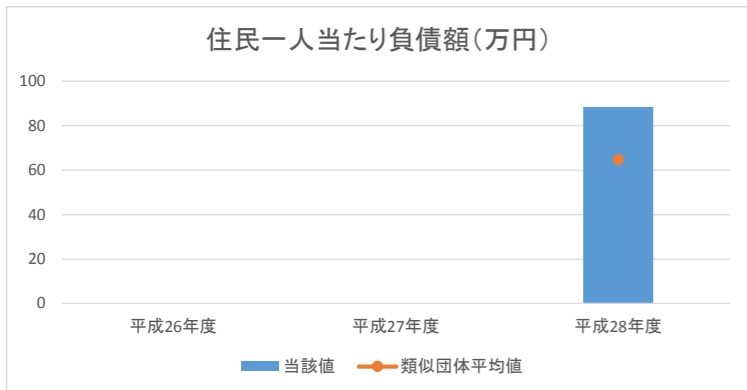
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			634,532
人口			13,629
当該値			46.6
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

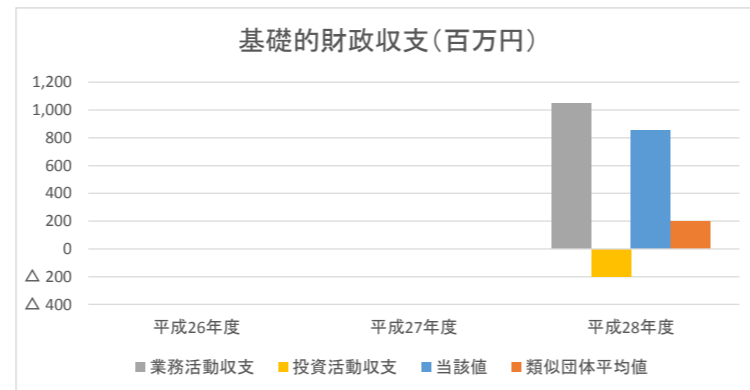
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,206,182
人口			13,629
当該値			88.5
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,050
投資活動収支 ※2			△198
当該値			852
類似団体平均値			200.0

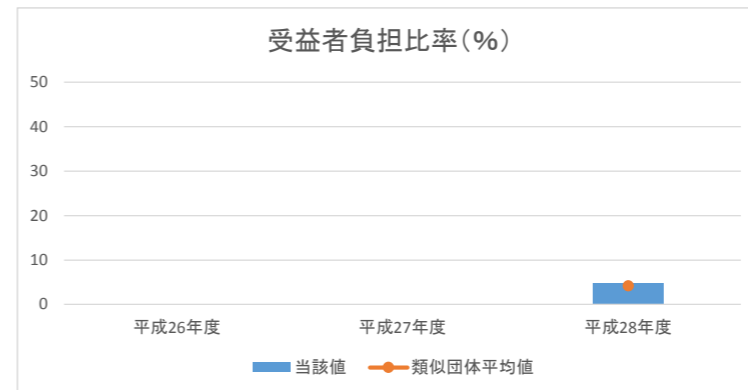
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			311
経常費用			6,623
当該値			4.7
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と近似値のため、非償却資産である基金保有高が少額であることが要因と考えている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、公共資産の整備に重点は置かれていないことが現れている。ただし、上記「①住民一人当たり資産額」とおり、基金保有高が少額であること、H28年度は、特殊事情として、法人住民税の延伸、病院改築に対する出資・操出の財源として、地方債繰入、地方債発行を行った結果、歳入総額も増加したことも一因と考えている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と近似値となった。建設事業が抑制基調のため、今後も減価償却率の増加が見込まれ、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。分子である純資産が少額であることが要因であるが、これは、資産形成の財源を負債で賅っていることの裏返しであり、将来世代への負担が懸念される。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。上述のとおり、将来世代への負担が懸念される。公共施設の適正管理を行いつつ、新発債の抑制・繰上償還の推進により、指標の改善を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っている。H28年度は特殊事情として、用地売却の結果、臨時損失として資産除売却損41.1百万円を計上したにも関わらず、当該指標が類似団体平均を下回ったのは好要因と解している。今後も人口規模に応じた行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債の約1/3を占める臨時財政対策債の残高が約3,600百万円であること、退職手当引当金1,309百万円の影響も看過できず、新発債の抑制、職員の新陳代謝・定数管理により、削減に努める。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。H28年度は特殊事情として、悪化要因として、病院改築に伴う操出支出の増加、改善要因として、法人住民税の延伸もあったが、業務活動収支は、投資活動収支の赤字を上回る黒字を計上した。現時点では、基礎的財政収支は黒字を計上しているが、今後も税収の動向等に注視は必要である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。経常費用の削減に努めるとともに、使用料等の適正な受益者負担のあり方を検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県中能登町

団体コード 174076

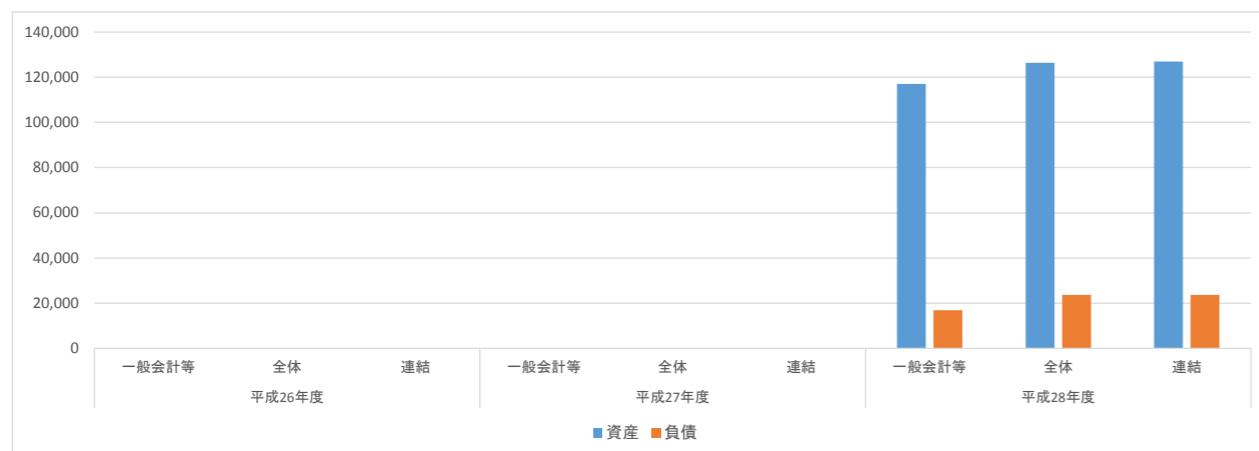
人口	18,475 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	89.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,752,056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	81.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			117,121
	負債			16,874
全体	資産			126,406
	負債			23,692
連結	資産			126,965
	負債			23,710

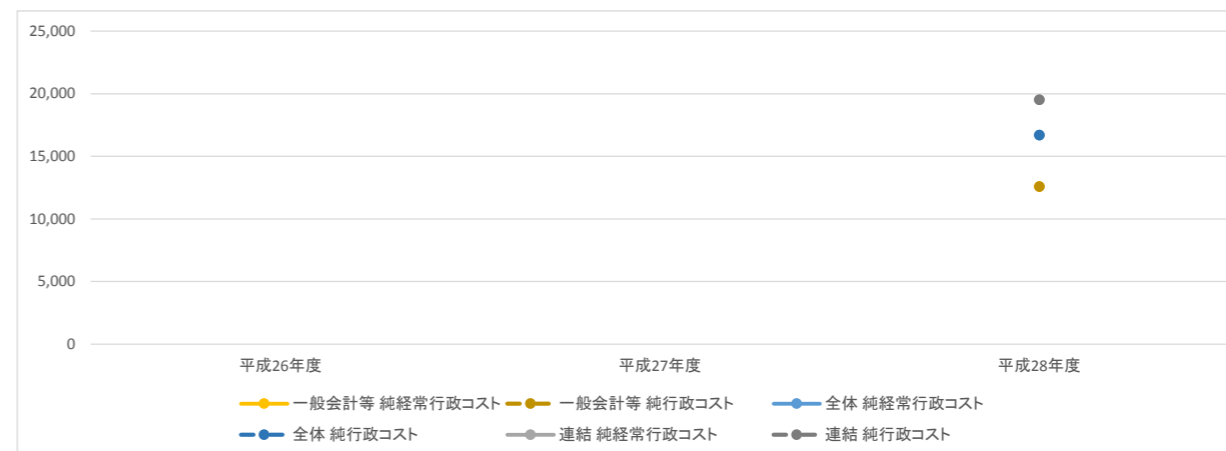


分析:
一般会計等の資産は、有形固定資産が92%を占めており、そのうち最も占める割合が大きいのは道路等を含むインフラ資産(78%)である。また、有形固定資産を除いた資産のうち、ほとんどが財政調整基金等の基金(94%)である。負債は、地方債と退職手当引当金でほぼ全てを占めており、地方債の流動・固定負債計で、負債の90%を占める。
全体財務書類では、上下水道事業の有するインフラ資産と現金預金、地方債などがそれぞれ加算され、一般会計等から資産で9,285百万円、負債で6,818百万円の増となっている。また、連結財務書類は当町に関する特別地方公共団体および中能登町社会福祉協議会などの関係団体について追加されたものであるが、各種団体の資産・負債が大きくないことから全体財務書類と同程度となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,583
	純行政コスト			12,581
全体	純経常行政コスト			16,695
	純行政コスト			16,699
連結	純経常行政コスト			19,513
	純行政コスト			19,516

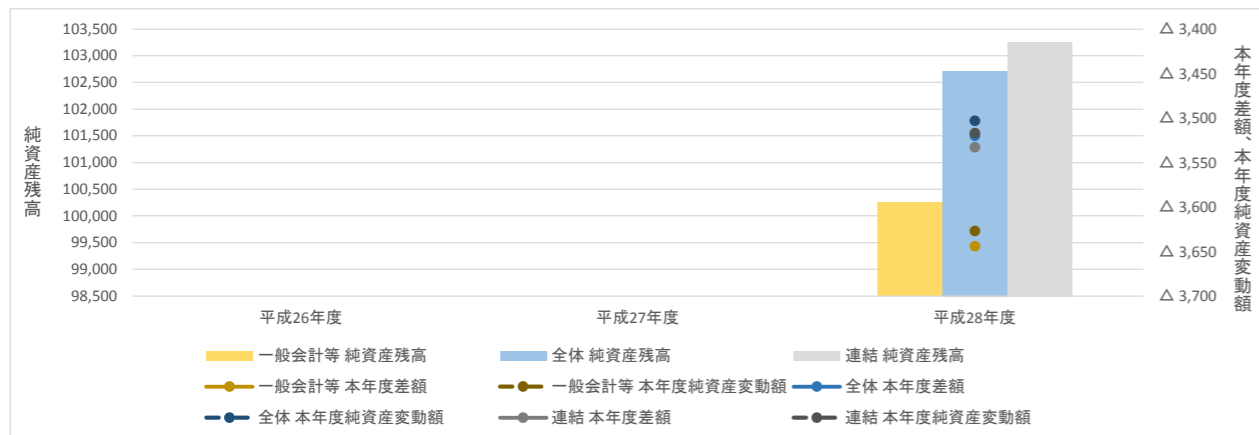


分析:
一般会計等において、経常費用の主なものは、減価償却費5,642百万円、人件費1,754百万円、物件費1,844百万円、補助金等1,169百万円、他会計への繰出金1,401百万円となっている。特に、他会計への繰出金は上下水道事業を中心に増加基調にあり、コスト増の大きな要因となっている。また、合併によって同種施設を複数管理する状況が続いており、物件費のうち施設管理費等も増加となっている。また、災害復旧等臨時損失は生じなかったため、純行政コストは資産売却益の分のみ減額される結果となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,644
	本年度純資産変動額			△ 3,627
	純資産残高			100,247
全体	本年度差額			△ 3,520
	本年度純資産変動額			△ 3,503
	純資産残高			102,714
連結	本年度差額			△ 3,533
	本年度純資産変動額			△ 3,517
	純資産残高			103,256

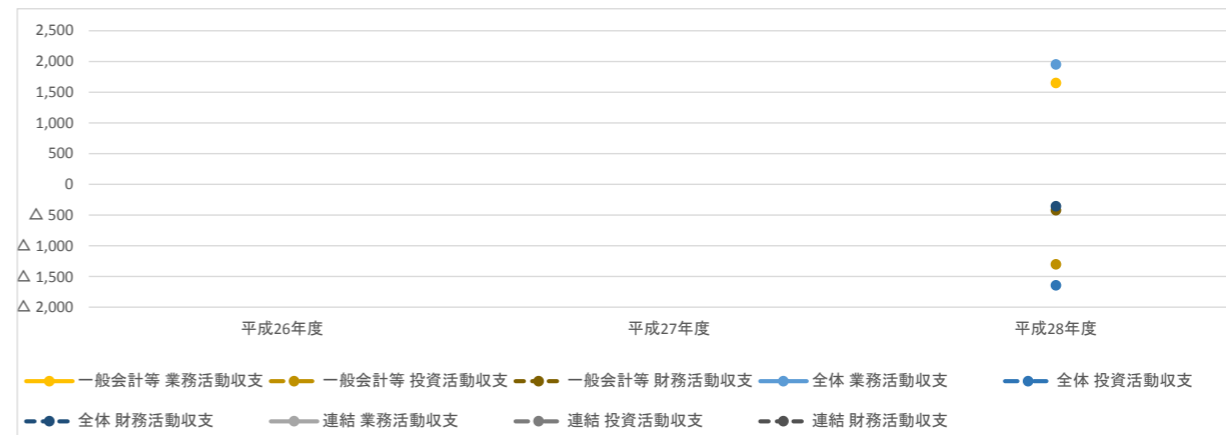


分析:
一般会計等について、本年度差額である△3,644百万円が、純行政コストと税収等及び国県等補助金との差である。無償所管替等などによる資産の増もわずかながらあったが、結果として純資産の変動は3,627百万円の減であった。このうち、固定資産等の変動に目を向けると、減価償却による有形固定資産等の減少が大きく、他方で一般会計等計画剰余金の財政調整基金積立を実施したことから貸付金・基金等の増加が生じている。全体と連結では、水道事業や各種団体の純資産が加算されたため、純資産残高に3,000百万円程度の増がみられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,649
	投資活動収支			△ 1,302
	財務活動収支			△ 423
全体	業務活動収支			1,951
	投資活動収支			△ 1,645
	財務活動収支			△ 355
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

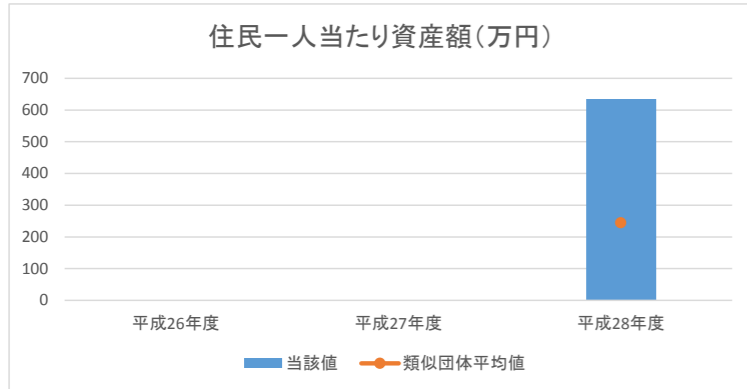


分析:
一般会計等については、業務活動収支で1,649百万円の余剰が生じ、投資活動経費で1,302百万円の不足、財務活動収支で423百万円の不足がそれぞれ生じている。全体では、一般会計等に業務活動に302百万円の増、投資活動に343百万円の不足を加算し、財務活動については下水道事業の資本費平準化債により68百万円の増となった。

1. 資産の状況

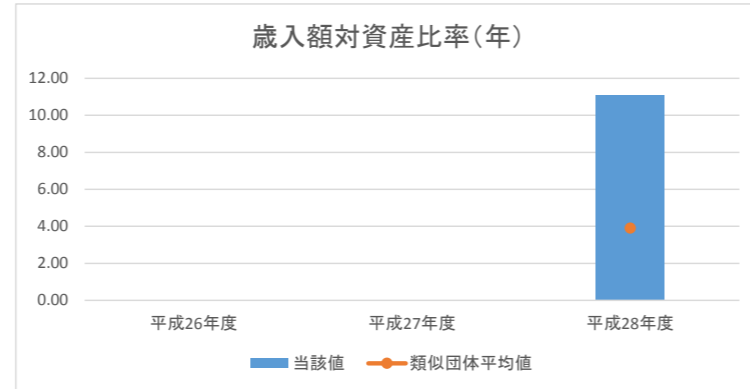
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,712,090
人口			18,475
当該値			633.9
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

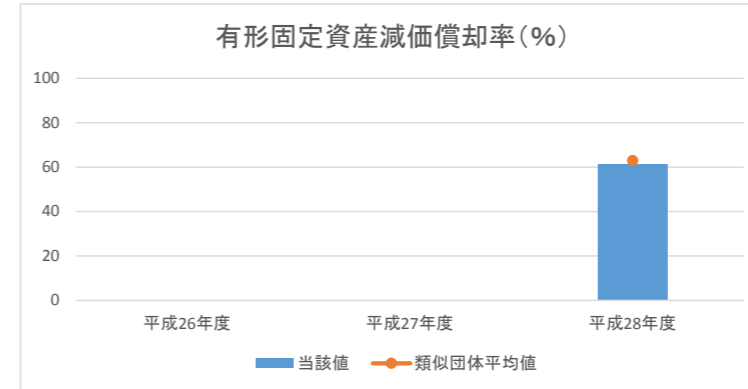
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			117,121
歳入総額			10,531
当該値			11.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			158,449
有形固定資産 ※1			258,169
当該値			61.4
類似団体平均値			63.0

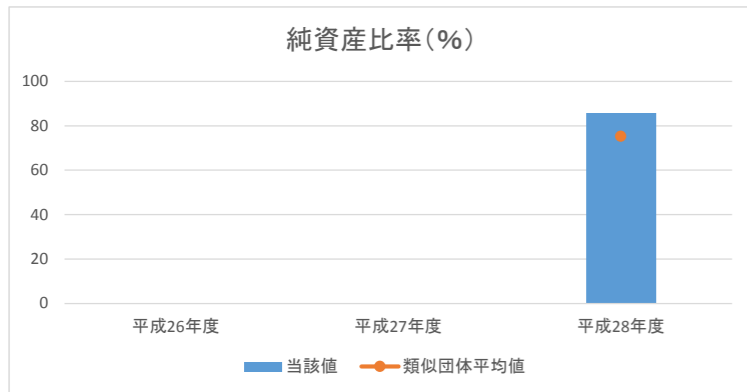
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

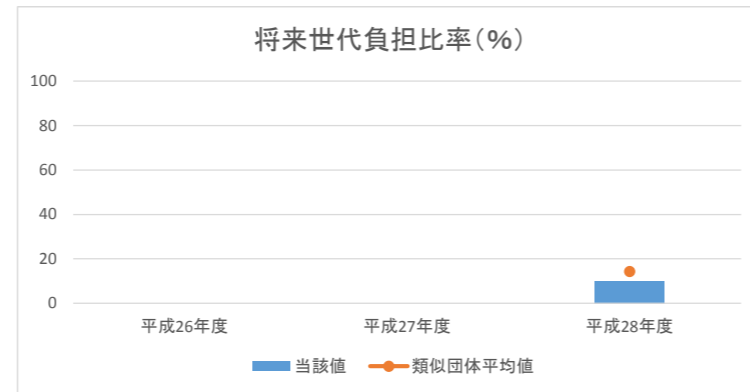
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			100,247
資産合計			117,121
当該値			85.6
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,697
有形・無形固定資産合計			107,893
当該値			9.9
類似団体平均値			14.4

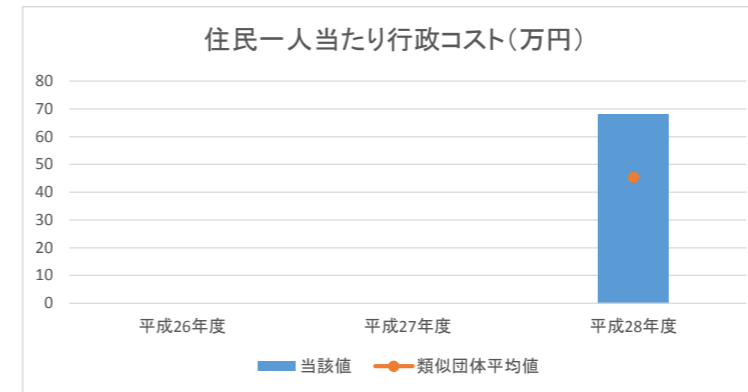
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

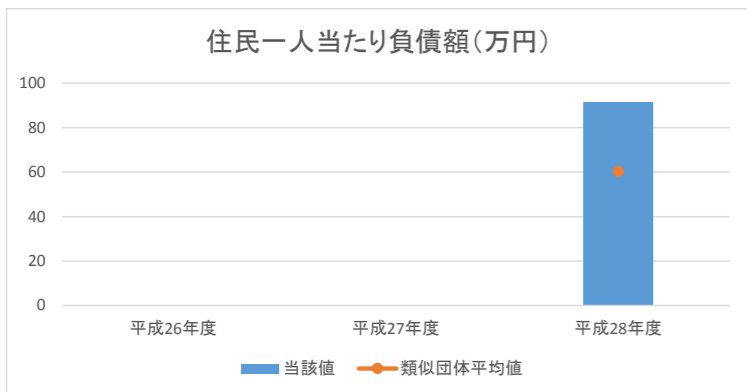
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,258,143
人口			18,475
当該値			68.1
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

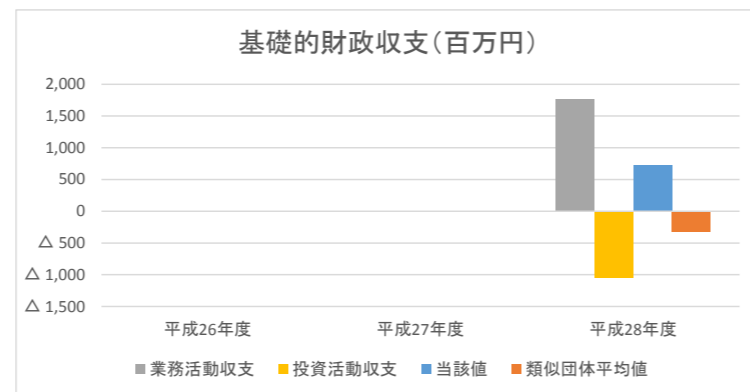
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,687,420
人口			18,475
当該値			91.3
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,774
投資活動収支 ※2			△1,055
当該値			719
類似団体平均値			△318.7

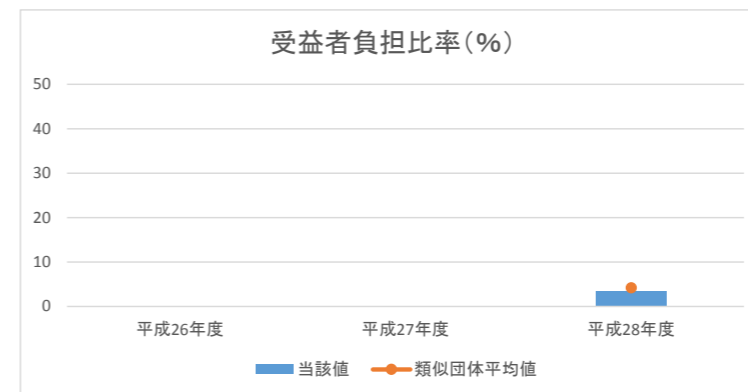
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			457
経常費用			13,040
当該値			3.5
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比べて、住民一人あたり資産額と歳入額対資産比率とも2倍超となっている。これは、市町村合併によって、類似団体よりも町面積が大きく、投資対象となる道路や下水道管渠、学校等施設が多く、またそれらの財源に合併特例債を積極的に投資したことによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも高く、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い値である。基金の減少等財務状況の悪化により急変しうるため、健全性の維持・確保が重要である。

3. 行政コストの状況

施設やインフラ等維持、定住施策による給付事業などにより、住民一人あたりコストは類似団体平均の1.5倍となっている。経年によりコストは増加基調であるため、コスト縮減が急務である。

4. 負債の状況

合併特例債の積極的な起債、臨時財政対策債の継続的な起債、各種事業債の充当により、住民一人あたり負債額は類似団体平均の1.5倍となっている。市町村合併によって、面的なインフラ整備が必要となったことから数値が高くなっているが、今後はこれ以上増加しないよう、起債額の縮減が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりも0.7%下回っている。今後、類似団体・近隣団体の研究を行い、住民サービスを維持しつつ、適正な受益者負担の設定につとめたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県穴水町
 団体コード 174611

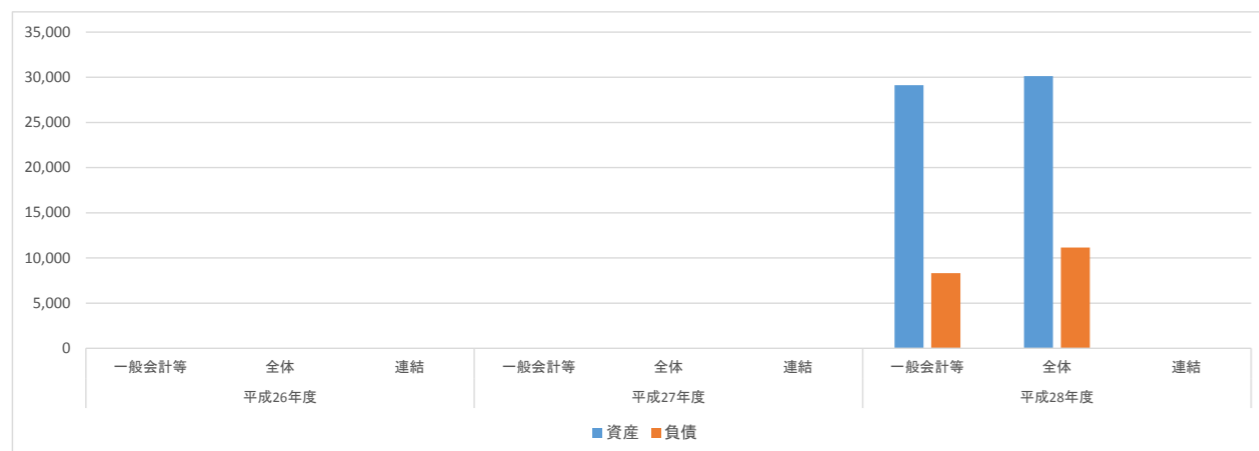
人口	8,723 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	183.21 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,986.621 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	88.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			29,117
資産			
負債			8,324
全体			30,122
資産			
負債			11,164
連結			
資産			
負債			

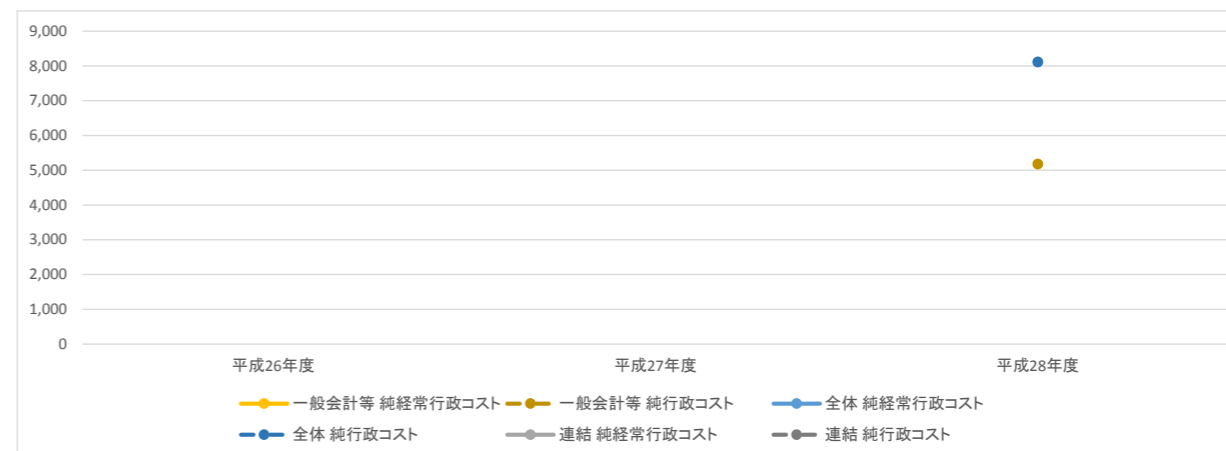


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較して、199百万円の増加となった。
 金額の変動が大きいものは、事業用資産及び基金であり、事業用資産は、国民保養センター真名井のリニューアル工事及び中学校駐輪場の整備等により資産の取得額が減価償却による資産の減少を大きく上回ったこと等から約450百万円の増加となった。
 基金は、後年度に控える公共施設の老朽化に備えることや、公共施設の整備・更新に伴うインフラ整備に係る地方債の借入を考慮し、基金への積立を行ったことから約500百万円の増加となった。
 減額要因としては、工作物の減価償却が前年度比▲1,000百万円が挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,182
純経常行政コスト			
純行政コスト			5,182
全体			8,112
純経常行政コスト			
純行政コスト			8,112
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

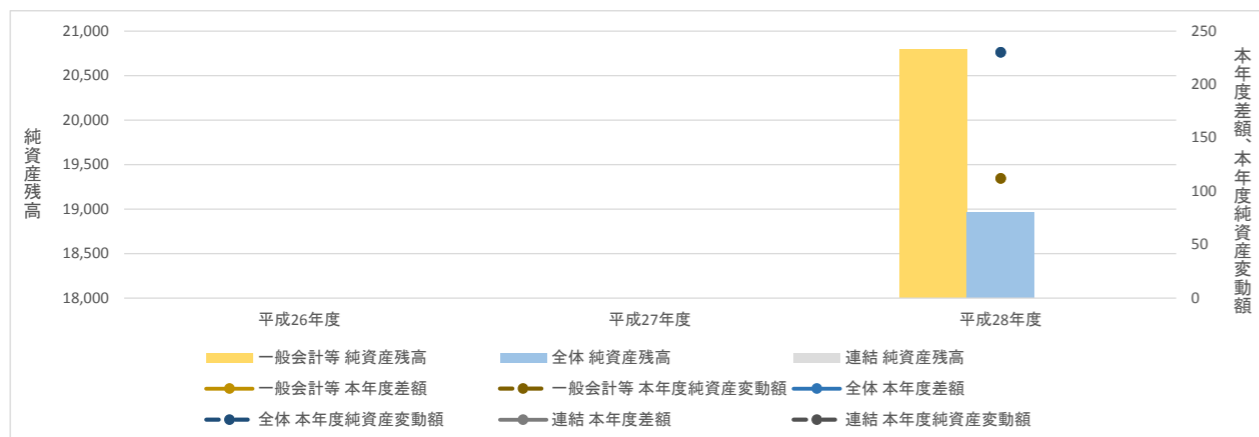


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,318百万円となり、開始貸借対照表と比較して▲428百万円となった。
 人件費では、退職慰宛引当金繰入額が大幅に増額したが、給与費等の減額により総計では前年度よりも約200百万円減少した。
 移転費用の補助金については、減少したものの、社会保障給付については増額傾向となっている。
 また、経常収益においては、開始貸借対照表と比較すると▲345百万円となっており、経常費用の減少額より変動がなかったものの、今後の少子高齢化や社会保障の拡充に備え、介護予防のために事業の見直しや健康長寿に向けた各種取組を推進し、行政コストの縮減・経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			112
本年度差額			
本年度純資産変動額			112
純資産残高			20,793
全体			230
本年度差額			
本年度純資産変動額			230
純資産残高			18,958
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

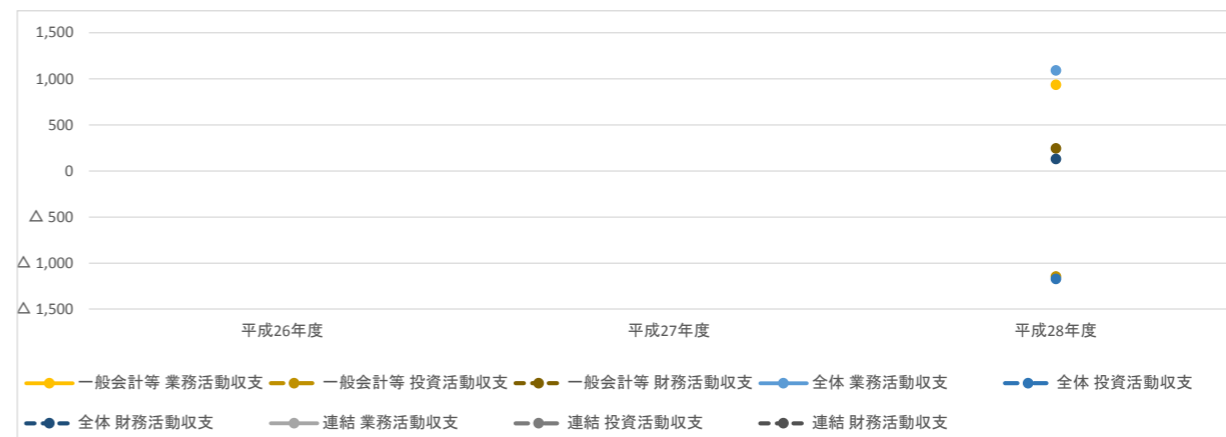


分析:
 一般会計等においては、税収等(4,342百万円)と国県等補助金(952百万円)を合わせた財源(5,294百万円)が純行政コスト(▲5,182百万円)を上回ったことから、本年度差額は112百万円となり、本年度末純資産残高も増額となった。前年度比でも200百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			935
業務活動収支			
投資活動収支			△ 1,145
財務活動収支			246
全体			1,092
業務活動収支			
投資活動収支			△ 1,171
財務活動収支			131
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

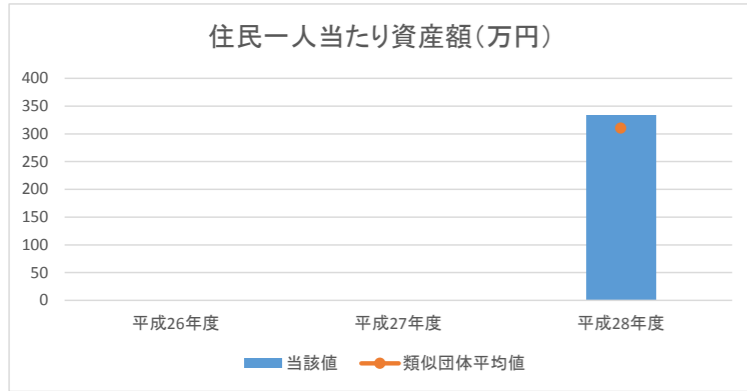


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は935百万円であったが、投資的活動収支については、国民保養センター真名井の老朽化に係るリニューアル工事等を行ったことから、▲1,145百万円となった。
 財務活動収支については、地方債の償還額より地方債発行収入が上回ったことから、246百万円となった。本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、136百万円となった。

1. 資産の状況

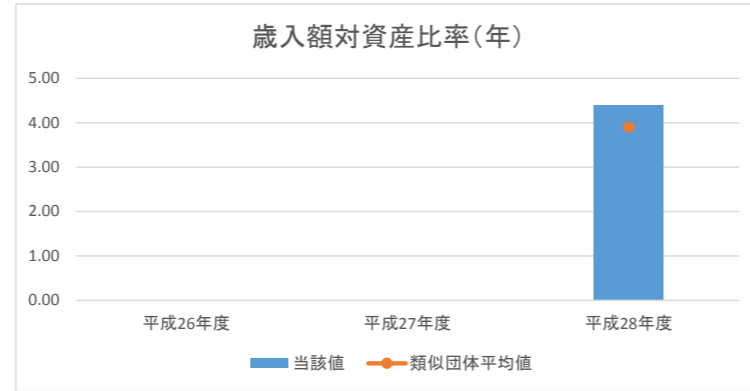
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,911,743
人口			8,723
当該値			333.8
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

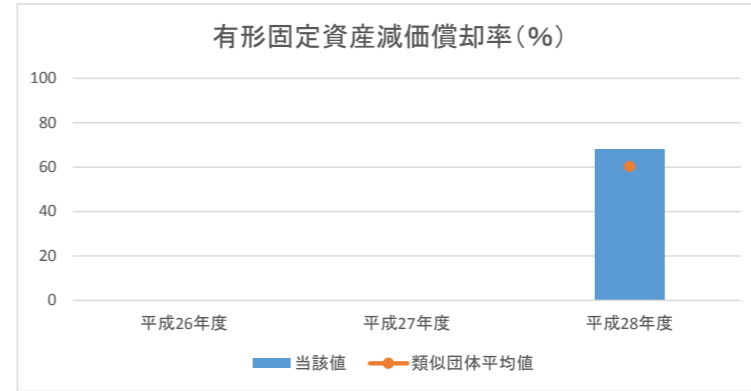
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,117
歳入総額			6,603
当該値			4.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,783
有形固定資産 ※1			67,376
当該値			68.0
類似団体平均値			60.3

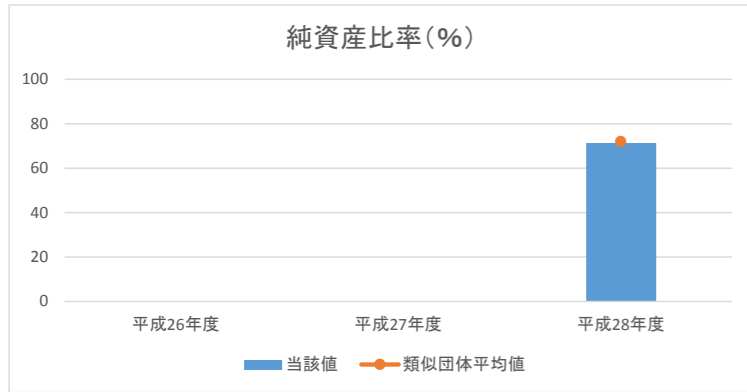
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

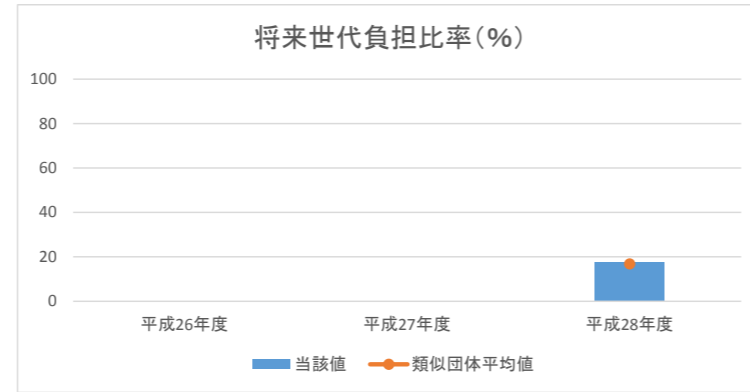
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,793
資産合計			29,117
当該値			71.4
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,560
有形・無形固定資産合計			25,670
当該値			17.8
類似団体平均値			16.9

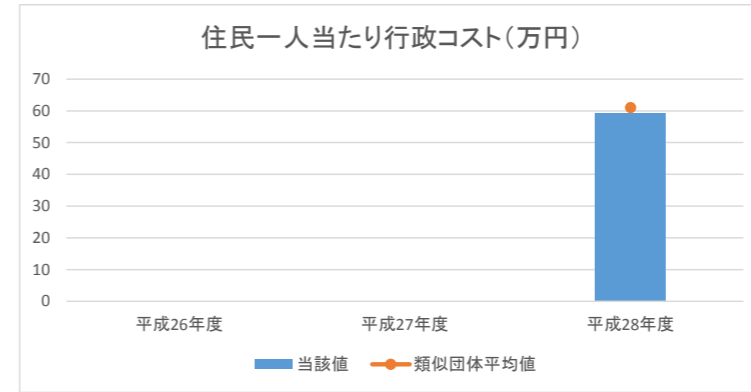
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

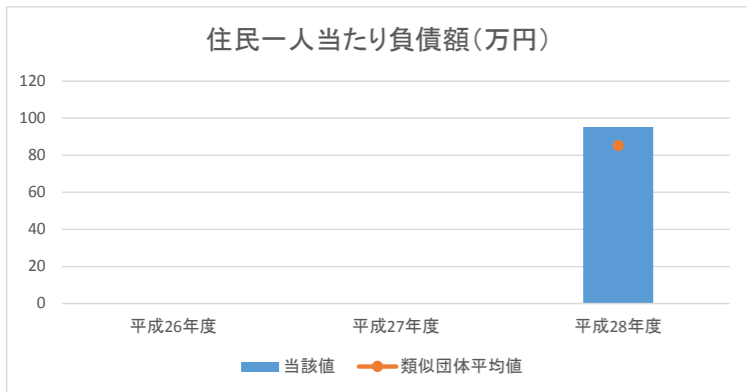
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			518,196
人口			8,723
当該値			59.4
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

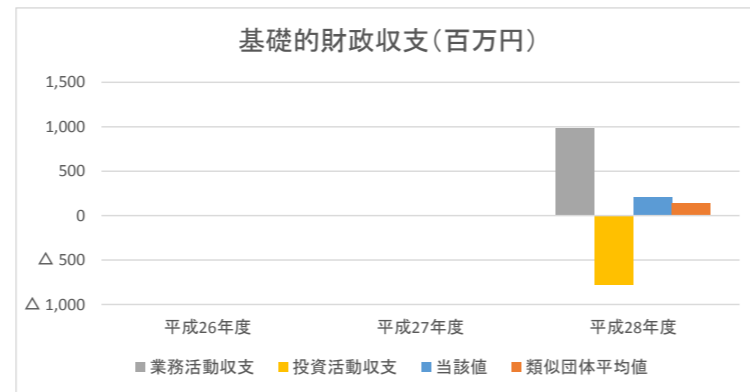
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			832,393
人口			8,723
当該値			95.4
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			989
投資活動収支 ※2			△784
当該値			205
類似団体平均値			143.3

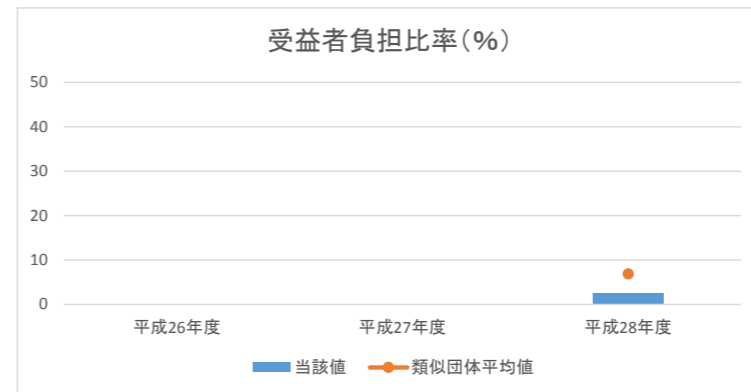
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			136
経常費用			5,318
当該値			2.6
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額について、保有する施設数に対し、近年の著しい人口減少が影響し、類似団体の平均を上回ることとなった。
また、保有する施設は老朽化が進んだ施設が多く、修繕や更新も控えていることから、将来の財政負担を軽減するため公共施設の集約化・複合化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回り、国庫補助金等の歳入により純資産は減少とならなかった。
しかし、今後の公共施設の更新等に備え、基金の取崩しや、起債残高の増加が見込まれるため、負債は増加傾向にある。

3. 行政コストの状況

行政コストに関しては、類似団体を下回っているが、今後更なる少子高齢化により、社会保障費が増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体を上回っているが、近年は繰上償還を行い、地方債の償還に努めている。
しかし、老朽化に伴う公共施設等の更新や、整備が控えていること、人口の減少も考慮すると今後はさらに負債額が増加すると思われる。

5. 受益者負担の状況

類似団体の平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常収益も減少傾向にあることから、公共施設の使用料等の見直しを検討し、適正化を図る。